

調査資料報

平成30年6月

資料

平成30年6月補正予算（案）の概要

特集

中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

長崎市議会事務局

目 次

◎資料 平成 30 年 6 月補正予算（案）の概要

- ・平成 30 年度各会計別予算額調（平成 30 年 6 月議会）・・・・・・・・ 1
- ・平成 30 年 6 月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容・・・・ 2

◎特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について・・・・ 6

- ・新規事業・重点事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・新規開館施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75

◎議長会等の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92

◎委員会だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99

◎図書室だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	平成 30 年 5 月 1 日	平成 29 年 5 月 1 日	増 減
人 口	418,135 人	423,644 人	▲5,509 人
男	192,979 人	196,156 人	▲3,177 人
女	225,156 人	227,488 人	▲2,332 人
世帯数	188,247 世帯	189,978 世帯	▲1,731 世帯
面 積	405.86k m ²	405.86k m ²	0 k m ²

※人口、世帯数については推計人口

平成30年度各会計別予算額調（平成30年6月議会）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	平成29年度 同期予算額 (6月2号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	204,397,948	57.1	7,278,411	211,676,359	57.0	3.6	0.1	211,514,873	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	386,436	0.1	-	386,436	0.1	-	▲14.1	450,010
	国民健康保険事業	55,455,754	15.5	-	55,455,754	14.9	-	▲18.6	68,092,366
	土 地 取 得	3,234,316	0.9	6,053,921	9,288,237	2.5	187.2	523.9	1,488,683
	中央卸売市場事業	222,708	0.1	-	222,708	0.1	-	▲11.7	252,169
	駐 車 場 事 業	427,278	0.1	-	427,278	0.1	-	▲7.4	461,427
	財 産 区	67,647	0.0	-	67,647	0.0	-	87.9	35,996
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	83,699	0.0	-	83,699	0.0	-	▲56.6	192,647
	介 護 保 険 事 業	45,541,907	12.7	-	45,541,907	12.3	-	4.5	43,572,480
	生 活 排 水 事 業	539,266	0.2	-	539,266	0.1	-	▲0.4	541,453
	診 療 所 事 業	337,618	0.1	-	337,618	0.1	-	0.8	335,070
	後期高齢者医療事業	5,490,024	1.5	-	5,490,024	1.5	-	0.8	5,444,814
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,227,630	0.6	-	2,227,630	0.6	-	81.4	1,227,914
	小 計	114,014,283	31.9	6,053,921	120,068,204	32.3	5.3	▲1.7	122,095,029
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	16,787,494	4.7	-	16,787,494	4.5	-	▲6.5	17,960,949
	下 水 道 事 業	22,699,299	6.3	-	22,699,299	6.1	-	▲17.6	27,536,209
	小 計	39,486,793	11.0	-	39,486,793	10.6	-	▲13.2	45,497,158
合 計	357,899,024	100.0	13,332,332	371,231,356	100.0	3.7	▲2.1	379,107,060	

平成30年6月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算

7,278,411 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総 務 費 18,500			
1 市民活動推進費 コミュニティ助成事業費補助金	1,000	公益財団法人地域社会振興財団の長寿社会づくりソフト事業費交付金を活用し、地域イベント事業に対して助成するもの。 ・事業主体 茂木地区ふれあいまつり実行委員会 ・事業内容 茂木地区ふれあいまつり ・助成額 1,000千円	茂木地域センター
2 【単独】市民活動推進事業費補助金 コミュニティ助成事業	17,500	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、自治会が行う事業に対して助成するもの。 ・西町北部自治会 助成額：2,500千円 アルミ製ステージ購入 ・上切通自治会 助成額：15,000千円 コミュニティセンター建設、備品購入	自治振興課
3 款 民 生 費 69,823			
3 事務費 障害者福祉費事務費	20,682	障害者総合支援法及び児童福祉法の制度改正に対応するため、システム改修を行う経費を増額するもの。 ・障害福祉サービス利用に係る福祉系システム改修 当初予算額 50,990千円	障害福祉課
4 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	6,517	地すべり等の危険がある高齢者施設の基礎部擁壁に係る防災改修に対して助成するもの。 ・対象施設 1施設（三京町）	福祉総務課
5 子育て支援環境整備費 幼稚園2歳児対象型一時預かり費補助金	18,648	待機児童解消を目的として、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱が改正されることに伴い、幼稚園における2歳児の一時預かりに必要な経費の一部を事業者に助成するもの。 ・対象児童 2歳児の非在園児（3号認定こども）	幼児課
6 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金	22,032		幼児課
(1) 民間保育所	11,577	国の補助基準額の改正に伴い、民間保育所の施設整備に係る助成額を増額するもの。 【増額する補助金】 滑石保育園 5,892千円 上長崎保育園 5,685千円 ・補助率 3/4 当初予算額 355,167千円	
(2) 民間認定こども園	10,455	国の補助基準額の改正に伴い、民間認定こども園の施設整備に係る助成額を増額するもの。 【増額する補助金】 （仮称）くすみ幼稚園 6,879千円 中央こども園 3,576千円 ・補助率 3/4 当初予算額 395,999千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
7 事務費 生活保護費事務費	1,944	生活保護基準の見直しに対応するため、システム改修を行う経費を増額するもの。 ・生活保護システム改修 当初予算額 90,524千円	中央総合事務所 生活福祉1課
4 款 衛 生 費	7,957		
8 地球温暖化対策推進費 再生可能エネルギー活用推進費	7,957	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、地域エネルギー事業体構築に向けた調査検討費を増額するもの。 当初予算額 1,394千円	環 境 政 策 課
7 款 商 工 費	7,128,031		
9 観光振興対策費	3,831		観 光 政 策 課
(1) ながさき幕末維新祭推進費	3,731	「明治150年」を契機とした関連事業を「ながさき幕末維新祭」というテーマとして広く情報発信するとともに、観光客の施設の回遊性を高める事業を実施するもの。 ・オープニングセレモニー ・スタンプラリー ・パンフレット作成	
(2) 伝統行事推進費補助金	2,100	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、ペーロン大会等で使用するペーロン船の購入等を助成するもの。 ・茂木ペーロン保存会 助成額：2,100千円 ペーロン船及び備品購入等	
(3) 手ぶらで観光サポート事業 共催費負担金	▲2,000	長崎市総合観光案内所で行っていた「手ぶらで長崎観光」について、民間事業者が同様のサービスを開始したことなどから、事業を廃止するため負担金を減額するもの。 ・事業主体 手ぶらで長崎観光サポート事業実施委員会 当初予算額 2,000千円	
10 【補助】交流拠点施設整備事業費 交流拠点施設	7,124,200	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、新長崎駅西側に（仮称）長崎市交流拠点施設を整備するもの。 ・用地取得費 6,881,491千円 ・施設整備費 236,000千円 （総事業費）14,700,000千円 （事業期間）H30～H33 ・事務費等 6,709千円	交 流 拡 大 推 進 室
8 款 土 木 費	22,300		
11 【補助】道路新設改良事業費 （社会資本整備総合交付金） 矢上町現川町線	19,400	矢上町現川町線において、平成30年度国庫補助の内示額を踏まえ、事業の進捗を図るため増額するもの。 当初予算額 31,000千円	東 総 合 事 務 所 地 域 整 備 課
12 【単独】公園施設整備事業費 稲佐山公園（スロープカー整備）	2,900	公共工事設計労務単価上昇に伴う特例措置による請負代金額の増額変更を行うため、事業費を増額するもの。 当初予算額 589,200千円	土 木 建 設 課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
10 款 教 育 費	31,800		
13 文化財保護推進費 伝統芸能活動費補助金	2,500	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、伝統芸能活動に使用する備品の購入費等を助成するもの。 ・榊島町自治会 助成額：2,500千円 太鼓山製作及び備品購入等	文 化 財 課
14 【単独】学校給食施設整備事業費 学校給食センター建設	14,700	学校給食の献立内容の充実や食物アレルギー対応、給食施設の老朽化等の課題解決のため、（仮称）長崎市三重学校給食センター建設に向けた土質調査等を行うもの。 ・土質調査業務 ・PFIアドバイザー業務 他	教 育 委 員 会 健 康 教 育 課
15 【単独】市民会館施設整備事業費 市民会館設備整備	14,600	市民会館のガス管が老朽化によりガス漏れしていることから、ガス設備を改修するため増額するもの。 ・低圧ガス管、中圧ガス管、警報器等 当初予算額 75,200千円	教 育 委 員 会 生 涯 学 習 課

II 一般会計債務負担行為 14,498,900 千円

事業名	限度額 (千円)	内 容	担当課
1 交流拠点施設整備事業	14,464,000	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るための交流拠点施設整備に係るもの。 設定期間 平成31年度～平成33年度	交流拡大推進室
2 交流拠点施設整備法務支援委託	5,300	交流拠点施設整備の事業契約締結から引渡しまでの期間における法務支援に係るもの。 設定期間 平成31年度～平成33年度	交流拡大推進室
3 稲佐山公園スロープカー整備事業	2,000	公共工事設計労務単価上昇に伴う特例措置による請負代金額の増額変更を行うため、債務負担行為の限度額変更に係るもの。 （当初設定）限度額 115,440千円 （補正後） 限度額 117,440千円	土 木 建 設 課
4 学校給食センターPFIアドバイザー委託	27,600	（仮称）長崎市三重学校給食センターのPFI事業について支援を受けるためのアドバイザー委託に係るもの。 設定期間 平成31年度～平成33年度	教 育 委 員 会 健 康 教 育 課

III 特別会計予算 6,053,921 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 土地取得特別会計	6,053,921		用 地 課
(1) 土地取得事業費	1,458,277		
土地開発基金積立金	543	交流拠点施設用地の一般会計への有償所管替えに伴い、当該売払い分の土地開発基金積立金を増額補正するもの。 当初予算額 56,069千円	

事業名		補正額 (千円)	内容	担当課
	土地開発基金借入金償還金	1,457,734	交流拠点施設用地の一般会計への有償所管替えに伴い、当該売払い分の土地開発基金借入金償還金を増額補正するもの。 当初予算額 1,248,721千円	用地課
(2)	公債費	4,595,644		
	元金	4,642,202	交流拠点施設用地の一般会計への有償所管替えに伴い、当該売払い分の公債費の元金を増額補正するもの。 当初予算額 773,698千円	
	利子	▲46,558	交流拠点施設用地の一般会計への有償所管替えに伴い、当該売払い分の公債費の利子を減額補正するもの。 当初予算額 53,872千円	

特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市53市を調査対象として、平成30年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。

新規事業・重点事業

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁	
函館市	介護助手を活用した労働環境改善促進事業	9	前橋市	スポーツコミッション事業	20	
	函館市奨学金支給事業	9		空き家対策事業	20	
旭川市	産後ケア事業費	9	高崎市	高崎ブランド・シティプロモーション事業	20	
	少人数学級編制費	9		くらぶち英語村運営事業	21	
	大雪カムイミントラDMO推進費	9		高崎じまん等支援事業	21	
青森市	地域企業新ビジネス挑戦支援事業	9	川崎市	子どもの生活実態調査	21	
	あおもりスタートアップ(あお★)支援セミナー(仮称)の開催	10		胃がん個別検診事業	22	
	あおもり産品販売促進事業	10		川崎市市制施行100周年記念事業基金	22	
	子どもの食と健康応援プロジェクト	10		笠幡駅前周辺整備	22	
	青森市アリーナプロジェクト推進事業	10		障害児通園施設建設事業	22	
八戸市	総合保健センター整備事業	11	川口市	火葬施設費	22	
	八戸ブックセンター事業	11		新市立高等学校アリーナ棟建設工事	22	
	南郷新規作物研究事業	11		新庁舎建設事業(1期棟)	23	
	漆生産体制整備事業	11		保健センター整備事業	23	
盛岡市	新産業等用地整備事業	11	越谷市	出羽堀はつらつプロジェクト事業	23	
	子ども家庭総合支援センター事業	11		出羽堀沿道整備事業	23	
	産婦健康診査事業	12		元荒川緑道整備事業	23	
	東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ開催事業	12		新方川緑道整備事業	24	
	移住・定住・交流人口対策事業	12		緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業	24	
秋田市	秋田犬ふれあい事業	12		道の駅整備事業	24	
	第1子保育料無償化事業	12		魅力発信事業	24	
	商工業振興奨励措置事業	13		流通・工業系土地利用事業	25	
福島市	福島大学農学系教育研究組織設置支援事業	13		船橋市	小中学校空調設備設置事業	25
	東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業	13			ふなばし健康ポイント事業	25
	保健所の設置・運営	13			スクールソーシャルワーカーの配置	25
郡山市	こおりやま産業クラウドファンディング事業	13		柏市	認知症カフェ立ち上げ支援セミナー	26
	こおりやま中小企業持続化プロジェクト	14			柏北部地域のまちづくりの推進	26
	郡山市民生委員協力員事業	14			文化施設の修繕等	26
	あすまち郡山推進事業(スモールスタート推進事業)	14			消防車両及び資機材等の更新	26
	セーフコミュニティ推進事業	15	路上喫煙等防止パトロール		27	
	鯉6次産業化プロジェクト	15	学びづくりフロンティアプロジェクト		27	
	郡山DMO推進事業	15	利用者支援事業(基本型)		27	
	幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	16	子育て世代包括支援センター運営事業		27	
	コミュニティスクール導入等促進事業	16	市民税関係入力業務の委託		28	
	新設消防署所整備事業	16	障害者の地域生活を支える拠点機能の整備		28	
	(仮称)郡山中央スマートインターチェンジ設置事業	17	街頭防犯カメラの設置		28	
	除去土壌等搬出事業	17	客引き等対策事業		28	
	ため池放射性物質対策事業	17	手賀沼アグリビジネスパーク事業		29	
	連携中枢都市圏形成事業	17	パスポートセンター事業		29	
	日本遺産魅力発信推進事業(安積開拓再発見事業)	18	町会・自治会活動支援		29	
日本遺産魅力発信推進事業(猪苗代湖プロモーション事業)	18	都市の魅力の創造・発信	29			
いわき市	風力関連産業推進事業費	18	八王子市	政策立案機能の充実	30	
	共創型地域交通モデル事業	19		認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減	30	
宇都宮市	LRTの整備	19		八王子版ネウボラの充実	30	
	JR宇都宮駅東口地区整備の推進	19		給食センターの整備	30	
	企業誘致・定着促進	19		保育施設の整備促進	30	
前橋市	外国語教育推進事業	20		川口物流拠点整備の推進	30	
	経営支援事業(IT導入促進補助金)	20		MICEの推進	30	
	特定医療費(指定難病)支給認定更新申請費用助成事業	20		農業環境の整備	30	

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁
八王子市	不燃残渣の資源化	30	枚方市	コミュニティ・スクール推進事業	44
	剪定枝資源化モデル事業	30	八尾市	健康増進事業(がん検診)	44
	八王子駅北口駅前広場の改善	31	曙川南土地地区画整理事業	45	
	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	31	不妊・不育症治療費助成事業(内不育症治療助成事業について)	45	
横須賀市	港湾施設長寿命化計画事業	31	東大阪市	新たな観光まちづくりの推進事業	45
	中心市街地や拠点市街地の再開発促進	31	中学校給食施設整備事業	45	
	(仮称)市立病院将来構想の策定	31	ごみ分別アプリケーション開発・運用事業	46	
	谷戸の地形を活用した地域コミュニティの再生	31	姫路市	ひめじ創生の推進	46
	コミュニティバス導入の検討	32	学校教育の情報化の推進	46	
	病児・病後児保育の推進	32	姫路駅南駅前広場の再整備	46	
	(仮称)中央こども園の整備	32	あまっ子ステップ・アップ調査事業	46	
	中学校完全給食の実施に向けた取り組み	32	保育の量確保事業	47	
	軍港資料館などの整備	33	尼崎市	たばこ対策推進事業	47
富山市	横須賀音楽・夢プロジェクトの推進	33	城内まちづくり推進事業	47	
	切れ目ない子育て支援体制構築事業	33	地域振興体制の再構築関係事業	47	
	ICT活用認知症高齢者検索支援事業	33	あかし保健所の運営	48	
	健康まちづくり推進事業	33	(仮称)あかし動物センターの運営	48	
金沢市	文化スポーツイベント誘致推進費	34	(仮称)あかしこどもセンター(児童相談所)の整備	48	
	地域コミュニティ活性化推進計画事業	34	待機児童完全解消プロジェクト(施設整備等)	48	
	都心軸オープンカフェ整備事業費	34	待機児童完全解消プロジェクト(保育の質確保)	49	
長野市	避難場所等公衆無線LAN整備事業	34	犯罪被害者等に対する支援の充実	49	
	まちなか空き店舗解消プロジェクト事業	35	やさしい社会の実現に向けた取り組み	49	
	ながのベジライフ宣言事業	35	更生支援の推進	50	
岐阜市	新庁舎建設	36	地域総合支援センターの設置・運営	50	
	新リサイクルセンター整備事業	36	認知症対策の拡充	50	
	市街地再開発事業① (高島屋南地区第一種市街地再開発事業)	36	ホームドア設置の促進	50	
	市街地再開発事業② (岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業)	36	みんなの給食プロジェクト	51	
	ホスタウン推進事業	36	市制施行100周年記念事業に向けた取り組み	51	
豊橋市	AIを活用した自立支援促進事業	36	西宮市	保育士等キャリアアップ研修補助事業	51
	南栄駅のバリアフリー化	37	北口保健福祉センター検診施設受診環境の改善	51	
	ヴォルフスブルグ市交流事業	37	香櫨園小学校教育環境整備事業	51	
岡崎市	スマートウエルネスシティ推進事業	37	同報系防災行政無線管理事業	51	
	シティプロモーション推進業務費	38	折り畳み式スロープ購入補助事業	51	
	乙川リバーフロント地区整備等推進業務	38	各種証明書のコンビニ交付サービス導入事業	51	
豊田市	(仮)訪問看護師人材育成センター開設に向けた準備	38	本庁舎耐震化整備事業	52	
	あいちトリエンナーレ地域展開事業の開催	39	私立幼稚園2歳児受入推進事業	52	
	小中学校へのエアコンの整備	39	バンビーホーム夏休み昼食提供事業	52	
大津市	LINEを利用したいじめ相談対応業務	39	奈良市	東京オリンピック・パラリンピックホスタウン推進事業	52
	ごみ減量と資源化推進事業 for SDGs12	39	旧奈良監獄(奈良少年刑務所)アクセス道路整備事業	52	
	LGBT施策の推進	40	ジャポニスム2018プロモーション推進事業	52	
	琵琶湖疏水を活用した観光振興事業	40	JR京終駅前整備及び京終駅観光案内所設置事業	53	
	子育てシェアリングエコノミー啓発事業	40	生活支援体制整備事業	53	
	女性活躍ビジネスプランコンテスト企画運営等事業	40	和歌山市	広域防災活動拠点の整備	53
豊中市	会計管理業務の民間委託	41	鳥取市	在宅透析の助成	53
	「豊中しごとセンター」新規開設	41	地域医療救急体制強化事業費	53	
	行政改革の推進	41	子どもの居場所づくり推進事業費	53	
高槻市	地域ケア会議推進事業	41	補助教材費・学校給食運営事業費	54	
	高槻市ごみ処理施設建設工事	41	若者人材育成アクションプラン関連事業費	54	
	安満遺跡公園一次開園(H31年春)に向けた整備を実施	42	防災情報共有システム整備事業費	54	
	高槻市全域大防災訓練	42	地熱を中心とした再エネ活用プログラム策定事業費	54	
	業務効率化に向けた可能性調査	42	松江市	松平不味公200年祭開催経費	55
	中学校コンピュータ教室の機器更新	43	待機児童対策緊急一時預かり推進事業費	55	
	合葬墓整備事業	43	玉造温泉地域地熱資源開発事業費	55	
	新文化施設(H34年度開設)の整備に向けた取り組み	43	倉敷市	日本遺産推進事業	55
	民間の保育園等での病児保育(体調不良児対応型)を開始	43	放課後児童クラブ実施事業	56	
枚方市	5歳児への幼児教育無償化を実施	43	民間保育所保育補助者雇上強化事業	56	
	「高槻子ども未来館」の整備(H31年春開設)	44	新共同調理場整備事業	56	
	ポイント事業	44	中庄団地建設事業	56	
枚方市	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	44	呉市	2020東京オリンピック事前キャンプ ～メキシコバレーボールチームとの交流事業～ タブレットを活用した教育の推進	57

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	頁	
呉市	妊娠期から子育て期にわたる包括支援	57	高知市	市有林主伐・再造林事業	65
福山市	中心市街地の活性化と都市の魅力向上<中心市街地の活性化>	57		新図書館等複合施設建設事業 (オーテピア図書館事業、高知みらい科学館事業)	65
	中心市街地の活性化と都市の魅力向上<戦略的な観光振興>	58		上水道安全対策事業(送水幹線二重化事業)	66
	希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出<福山ネウボラが支える希望の子育て>	58		物資配送計画策定事業	66
	希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出<障がい者の社会参加支援>	58	クルーズ船入港体制整備	66	
	まちの成長をけん引する産業づくり・防災<地域経済の活性化>	58	企業立地・新工業団地関連	67	
	まちの成長をけん引する産業づくり・防災<防災対策の推進>	59	俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業	67	
	夢・希望あふれる未来を創る人財の育成<未来を創造する教育>	59	統合型リゾート(IR)誘致	67	
	夢・希望あふれる未来を創る人財の育成<未来づくりへのチャレンジ>	59	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業	67	
文化・スポーツの振興<鞆のまちづくり>	60	国際スポーツ誘致推進事業	68		
文化・スポーツの振興<スポーツを核とした地域活性化>	60	児童福祉施設整備事業	68		
下関市	いざ挑戦！おもしろき応援事業	60	大分市	妊婦・乳幼児健康診査事業(新生児聴覚検査事業を含む)	68
	スロージョギング推進事業	60		教職員出退勤管理システム整備事業	69
	下関港ウォーターフロント開発推進事業	61		ワクワクおおいたFunai魅力発信事業	69
	創業支援型地域活性化事業	61		大分城址公園整備活用事業	69
高松市	誘客促進事業	61		おおいたサイクルフェスティバル運営事業	70
	地域おこし協力隊活動事業	62		ファーマーズカレッジ事業	70
	教育ICT整備・活用推進事業	62		おおいた物産・食・観光魅力発信事業	70
	消防事務管理事業等(119番通報の多様化対応)	62		マーケティング手法によるシティプロモーション事業	71
	地域経済応援ポイントの導入	62		みらい・ときめきワークライフ推進事業	71
	地域公共交通再編事業	62		地域のお宝発掘・発展・発信事業	71
	高齢者見守り事業	63	「お客さま料金センター」の設置	72	
	伝統的ものづくり支援事業	63	「生涯活躍のまち」形成支援事業	72	
松山市	移住・定住促進事業	63	那覇市	明治維新150周年事業	72
	障がい者スポーツ推進事業	64		千日町1・4番街区市街地再開発事業	73
	待機児童対策・保育の質向上事業	64		都市計画マスタープラン策定事業	73
	高齢者いきいきチャレンジ事業	64		校区まちづくり協議会支援事業	73
高知市	クルーズ船誘致・受入推進事業	64	久留米市	子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業	74
	れんげいこうち広域都市圏関連事業	65			

新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁	都市名	新規開館施設	頁
函館市	函館コミュニティプラザ(Gスクエア)	75	富山市	富山市まちなか観光案内所	83
青森市	青森市役所駅前庁舎	75	金沢市	金沢プール	83
八戸市	八戸市津波防災センター	75	長野市	長野市宮健康レクリエーションセンター、長野市リサイクルプラザ	83
	八戸市立西白山台小学校	75	豊橋市	子ども若者総合相談支援センター「ココエール」	83
	八戸市西地区給食センター	76	岡崎市	岡崎市子ども発達センター新築部分(PFI事業の一部)	84
盛岡市	薮川地区公民館	76	岡崎市	男川浄水場	84
	新屋ガラス工房	76		豊田市	ものづくり創造拠点SENTAN
秋田市	土崎みなと歴史伝承館	77	大津市	大石市民センター	85
	如斯亭庭園	77		子ども・若者総合相談窓口	85
郡山市	開成山屋内水泳場	77	八尾市	八尾市教育センター	85
	郡山市立西田学園義務教育学校	77	東大阪市	東大阪市立市民多目的センター	86
	郡山市熱海多目的交流施設(愛称:ほっとあたま)	78	姫路市	姫路市立障害者支援センター	86
	郡山市熱海フットボールセンター	78	あかし保健所	86	
いわき市	いわき市立鹿島公民館大講堂	78	明石市	あかし動物センター	86
前橋市	ジョブセンターまえばし	79	明石市	中学校給食センター	87
高崎市	子育てなんでもセンター	79		西宮市	西宮市立芦原むつみ保育所・むつみ児童館
川越市	川越市立菅間第二学校給食センター	79	和歌山市	和歌山市立伏虎義務教育学校	87
	川越市斎場	80	鳥取市	鳥取市立青谷中学校教室棟	87
川口市	川口市立高等学校	80	倉敷市	倉敷市立市民病院	88
	川口市めぐりの森	80	福山市	福山市立大学附属こども園	88
越谷市	観光物産拠点施設「ガーヤちゃんの蔵屋敷」	80	下関市	下関市立中央こども園(下関市こども発達センターと一なつ併設)	88
	越谷市消防署谷中分署	81	高松市	高松市防災合同庁舎(危機管理センター)	89
船橋市	ふなばし三番瀬環境学習館	81	松山市	道後温泉別館飛鳥乃湯泉(あすかのゆ)	89
柏市	きつね山歴史公園(旧(仮称)幸谷城館跡歴史公園)	82	高知市	高知市北消防署	90
	柏市立柏の葉中学校	82	久留米市	リバーサイドパーク ドッグラン	90
八王子市	市営住宅中野団地4・5号棟	82		久留米アリーナ	91

〔函館市〕

**介護助手を活用した労働環境改善
促進事業**

(H30年度当初予算 1,000千円)

■概要・内容

道の人材活用事業のモデル施設として、介護助手を導入した市内の介護事業者を講師として、事業の導入手法や成果・効果等について事業者説明会を開催する。

また、介護サービス事業者が、元気高齢者などの地域の多様な人材を介護助手として導入・活用するための、業務の効率化・介護職の働き方の検討や地域人材向け説明会の開催及び介護助手希望者の就労マッチング、雇用した介護助手への研修等、一連の取り組みによる労働環境改善の成果の普及に要する経費の一部を補助する。

■特色

元気高齢者などの地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事する「介護助手」として雇用する取り組みを支援することで、介護職の業務負担の軽減や専門性の高い業務に集中して携わることができるよう労働環境の改善を図り、介護職の職場定着と新たな介護人材の確保につなげる。

函館市奨学金支給事業

(H30年度当初予算 一千万円)

(H29年度当初予算 84千円)

■概要・内容

人物、学業ともに優秀で、経済的な理由により4年制以上の大学への修学が困難な学生に、返還が不要な奨学金を支給する。

〔支給金額〕 月額3万円、入学一時金10万円

〔支給期間〕 在学する大学の正規の修業年限

〔募集人数〕 8人

〔要件〕 高校1・2年時の成績評定が4.3以上
前年の世帯の合計所得金額が266万円以下

■特色

経済的理由で大学進学を断念することがないよう、入学の前年度に奨学生を募集し、候補者を選定する。
(書類及び面接選考)

〔事業計画〕

H29年11月 「H30年度函館市奨学生」候補者を選定

H30年4月 候補者が大学入学後、正式に奨学生を決定

5月 奨学金(5・8・12月年3回分割)と入学一時金の支給

9月 H31年度函館市奨学生の募集・受付

10月 H31年度函館市奨学生候補者選定(書類・面接選考)

〔旭川市〕

産後ケア事業費

(H30年度当初予算 999千円)

■概要

育児支援を要する産後間もない母子を対象に、宿泊または日帰りで母親の心身のケアなどを実施する。

■内容

出産後に家族等からの援助が受けられない者で、育児支援を特に要する母子を対象に、宿泊または日帰りで母親の心身のケア、育児に関する指導等を実施する。

■特色

安心して子育てができる体制の整備を図る。

少人数学級編制費

(H30年度当初予算 97,241千円)

■概要

小学校4年生までにおいて、少人数の学級編制を全小学校で実施する。

■内容

全小学校において小学校1年生及び2年生を対象に1学級32人以下、小学校3年生及び4年生を対象に1学級37人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。

■特色

きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図る。

大雪カムイミントラDMO推進費

(H30年度当初予算 111,421千円)

■概要

スキー人口の裾野拡大を図るため、今後増加が見込まれるアジアを中心としたスキー観光客をターゲットに、本圏域に訪れる海外ファミリー層への初心者向けスキーレッスンを充実させるための環境の構築や、圏域内を手ぶらで楽しめる仕組みづくり等を行い、「都市型スノーリゾート」の新たな滞在コンテンツとして地域の魅力を向上させる事業を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。

■内容

カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。

■特色

滞在型・通年型観光を圏域全体で促進する。

〔青森市〕

地域企業新ビジネス挑戦支援事業

(H30年度当初予算 28,000千円)

■概要

街の活力を生み出す「挑戦を誇れる街」の実現に向け、既存の助成金を見直し、新たなビジネスに挑戦する地域に根ざした中小企業者を応援する。

■内容

新ビジネス挑戦のための費用を助成。

対象者：青森市に本社を有し法人格のある中小企業者、または市内で法人として創業する者

対象事業：地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む新ビジネス事業

対象経費：研究・開発費、機械装置購入費、創業に要する経費など

対象事業費：1,000万円以内

助成率：原則1/3以内

※産学官による新ビジネス有識者会議を経て対象事業を決定・認定する。

■特色

「あおもり、再生。」特別枠事業として重点的に実施する事業である。

あおもりスタートアップ（あお★）支援セミナー（仮称）の開催

（H30年度当初予算 3,757千円）

■概要

創業者・創業希望者等を中心とした「(仮称)スタートアップ支援センター」利用者間の交流や、ネットワークを活かした新たな事業展開、ビジネスアイデアを生み出す意識醸成を図る。

■内容

地域外で活躍する先輩起業家等を招き、地域でのスタートアップの促進を目的としたイベントを、年間を通じて継続的に開催する。

■特色

イベント開催がメインではなく、利用者間の交流やネットワークの活用を通じたビジネスアイデア等の創出を期待する事業である。

あおもり産品販売促進事業

（H30年度当初予算 23,225千円）

■概要

青森市産農林水産物の地産地消をはじめとした販売促進を支援し、産業の活性化を図る。

また、あおもり産品販売促進協議会を中心に、関係者と連携・協力し、あおもり産品消費拡大体制の確立、地産地消活動の推進、域外への販売促進を図る。

■内容

新たなキャッチフレーズ・ロゴマークを作成し全国へ情報発信する。

陸奥湾沿岸の市町村や生産者団体、各事業者等が連携しながら、シンガポールの日本食レストランに

おいてフードフェアを開催し、海外への販路拡大を図る。

■特色

青森市単独の事業ではなく、関係市町村及び各団体等が連携して展開する事業である。また、国内に限らず海外へ目を向けた事業である。

子どもの食と健康応援プロジェクト

（H30年度当初予算 1,100千円）

■概要

青森市の未来を担う子どもたちの健康的な食習慣づくりを推進するため、就学前の子どもたち及び就学後の小学生を対象とした食育を通じた健康的な食習慣づくりを推進するため、次の2事業を行う。

■内容

1 こども食育レッスン1・2・3♪事業

市内保育園・認定こども園・幼稚園の協力のもと、年長児とその保護者を対象に、地域で食育活動を推進している食生活改善推進員が食育レッスンを実施する。

2 小学生のための食育チャレンジ・プログラム事業

授業、学校給食、家庭での食育を学ぶとともに、全校一斉に運動を実施することで、学童期から生活習慣を改善し、5か年で全小学校での実施を目指す。

■特色

短命市返上を目指し、市民の健康づくりとスポーツ振興を図るためとして受けた寄附金を活用した事業である。

「あおもり、再生。」特別枠事業として重点的に実施する事業である。

青森市アリーナプロジェクト推進事業

（H30年度当初予算 27,041千円）

■概要

市民の健康づくりやスポーツ振興、さらには交流人口拡大等を図るため、健康づくりやスポーツのみならず、多彩な催事ができる交流拠点の整備について検討する。

■内容

有識者会議を開催するとともに、公募設置管理制度（Park-PFI）等の民活事業の導入可能性調査を行う。

■特色

短命市返上を目指し、市民の健康づくりとスポーツ振興を図るためとして受けた寄附金を活用した事業である。

「あおもり、再生。」特別枠事業として重点的に実施する事業である。

〔八戸市〕

総合保健センター整備事業

(H30年度当初予算 1,146,400千円)

■概要

「市民一人ひとりが生涯を通じて心身ともに健康で、生きがいのある生活ができる住みよいまち」を目指し、総合的な医療・健康対策の拠点整備を図るもの。

■内容

中核市移行に伴い設置する保健所をはじめ、診療所、発達障害の支援、介護・認知症予防、健診、臨床検査、薬局の機能を有する施設を整備するもの。

- ・総事業費 約75億円
- ・H32年度施設供用開始予定

■特色

医師会・歯科医師会・薬剤師会及び総合健診センター機能を集約し、保健・医療・介護・教育の一体感を生み出す施設。

八戸ブックセンター事業

(H30年度当初予算 76,427千円)

■概要

「本のまち八戸」を推進する中心拠点として、本に関する新たな公共サービスを提供することで、市民の皆様に様々な本に親しんでいただき、豊かな想像力や思考力を育みながら、本のある暮らしが当たり前となる、文化の薫り高いまちを目指すとともに、当施設を中心市街地に開設したことにより、来街者の増加や回遊性の向上を図り、中心市街地の活性化に資する施設。

■内容

提案型・編集型の陳列による本の閲覧スペースの提供と販売、イベントの開催などを中心に事業を展開。

■特色

「本を『読む人』を増やす」、「本を『書く人』を増やす」、「本で『まち』を盛り上げる」をコンセプトに定め、市内の民間書店や図書館、市民活動などと連携しながら、全国で類を見ない、これからの時代にふさわしい本に関する公共サービスを提供する施設。

南郷新規作物研究事業

(H30年度当初予算 44,631千円)

■概要

従来、八戸市南郷地区の基幹産業は、葉たばこ農業であったが、社会情勢の変化あるいは健康志向の向上に伴い、葉たばこ農業は減退の一路を辿っていた。そこで、葉たばこ農業に代わる新たな作物の生産を検討し、南郷地区の農業・産業の活性化ひいては八戸市全体の活性化を図るもの。

■内容

八戸市南郷地区において、葉たばこに代わる新たな作物として、ワインの原材料となる葡萄の生産を推進するとともに、その葡萄を加工した「八戸ワイン」の商品化・ブランド化を目指す「八戸ワイン産業創出プロジェクト」の推進を図る。

■特色

事業実施にあたり「地域おこし協力隊」を活用。

漆生産体制整備事業

(H30年度当初予算 1,599千円)

■概要・内容

国宝・重要文化財の保存修理を行う場合、国産漆を全量使用することとした国からの通知があったことから、今後、漆の需要が高まると見込まれるためその生産体制を確立し、八戸市の基幹農業・産業として確立させる。

■特色

国産漆の生産体制を確立させるため、八戸市のみならず、八戸圏域内の漆林情報の収集を行うとともに、国産漆の約7割を生産している岩手県二戸市と情報共有を行い、そのノウハウ等の蓄積を図る。

〔盛岡市〕

新産業等用地整備事業

(H30年度当初予算 100,000千円)

■概要

盛岡の新しい「ものづくり拠点」として、道明地区に産業等用地の整備を進め、先端技術を有する企業の集積を図るとともに、産学官連携や企業間連携等による新技術・新商品開発を行い、企業の高付加価値化の実現を目指す。

■内容

- ・造成工事費
- ・農業用水切り回し工事費
- ・埋蔵文化財調査業務委託

■特色

盛岡新産業等用地整備基本計画に基づき、食料品製造業等のリーディング産業や成長が見込まれる医療分野を中心とした先端技術を有する企業の集積を図る。

子ども家庭総合支援センター事業

(H30年度当初予算 13,126千円)

■概要

児童虐待の発生予防と早期発見、早期対応を行うため、子どもや保護者に寄り添い、訪問等による継続的な相談・支援を行うための「子ども家庭総合支援拠点」を設置する。

■内容

- ・非常勤職員に係る報酬等

・虐待対応指導者研修等受講料

■特色

身近な場所で子どもや保護者に寄り添って継続的な相談・支援を行う拠点を設置することにより、児童虐待の発生を防止し、児童が心身ともに健全に成長できる家庭支援体制を整備する。

産婦健康診査事業

(H30年度当初予算 12,279千円)

■概要

産後間もない時期(概ね2週間、1か月)に、産婦に対する健康診査を2回実施し、身体機能の回復や授乳状況、精神状態を把握することにより、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。

■内容

- ・産婦健康診査委託料
- ・産婦健康診査県外受診者助成金

■特色

産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後間もない時期の産婦に対し、医療機関において実施する健康診査に係る費用の助成を行う。

東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ開催事業

(H30年度当初予算 199,350千円)

■概要

東日本大震災からの復興と東北の元気を発信するためH23年から28年にかけて東北6県で開催した「東北六魂祭」の後継となる「東北絆まつり」をH30年に盛岡で開催する。併せて、被災地をはじめとする県内の祭りや郷土芸能、食の魅力などを集結した「岩手もりおか復興フェスタ」を開催する。

■内容

- ・東北絆まつりインバウンド対応PR事業
- ・東北絆まつり開催市負担金

■特色

多言語対応を中心とした宣伝ツールにより、外国人誘客に資する「東北絆まつり」を開催する。併せて、海外からの招請事業により旅行商品の造成と東北・岩手の認知度向上を図る。

移住・定住・交流人口対策事業

(H30年度当初予算 24,725千円)

■概要

若者の地元定着やU I ターンなどの移住・定住を促進し、人口を維持する取り組みとして、若者の愛郷心の醸成や、首都圏等の盛岡コミュニティへの支援、「仕事」と「暮らし」の一体的な相談体制整備や、交流拠点整備の推進など、総合的な移住・定住策を推進する。

■内容

- ・首都圏における若者を対象としたプロモーション
- ・首都圏における移住・定住等に関するイベント開催や相談ブース出展
- ・移住体験ツアーや盛岡ファン・コミュニティ活動の実施
- ・市民発信型のシティプロモーションの推進と若者の愛郷心の醸成に関する調査
- ・官民連携による交流拠点の整備に係る事前調査

■特色

盛岡広域8市町等と連携し、首都圏向けのプロモーションや相談窓口の充実、首都圏在住で盛岡と縁のある方などの盛岡ファン・コミュニティへの支援などを行うほか、市内での交流拠点整備に向けた事前調査を行う。また、高校や大学と連携し若者の愛郷心醸成に関する調査を実施し、長期的な視点から若者の地元定着を促進する。

〔秋田市〕

秋田犬ふれあい事業

(H30年度当初予算 7,420千円)

■概要・特色

外国人にも知名度が高い「秋田犬」を活用したおもてなしにより、クルーズ船客などをはじめとする秋田市への来訪者の市内滞在時間の延長や中心市街地への新たな人の流れを生み出すことで観光誘客を推進する。

■内容

秋田犬とふれあいができる場を千秋公園へ設置し、設置期間中は毎日秋田犬1頭(イベント時は2頭)が観光客等のおもてなしを行う。

- 1 ふれあい場所について

場所：千秋公園二の丸

売店横付近にコンテナハウスを設置

- 2 ふれあい業務について

内容：コンテナハウス内外でのふれあいや公園内等での散歩等を実施

期間：H30年6月～11月

時間：11:00～15:00(毎日)

秋田犬：秋田犬保存会が対応

第1子保育料無償化事業

(H30年度当初予算 6,292千円)

■概要・特色

子育てにかかる経済的な負担が少子化の一因になっていることから、一定の所得制限のもと第1子の保育料を無償化し、子育て環境の向上を図るとともに、出生数の増加を目指す。

■内容

H30年4月2日以降に第1子が生まれた世帯のうち、世帯年収約640万円(1号認定の場合は約680万

円)までの世帯を対象に、保育料を無償化する。

商工業振興奨励措置事業

(H30年度当初予算 47,686千円)

■概要・特色

地元企業が行う小売商業施設の新增設等の設備投資に対し、資金面からの支援を行うことで、市内経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

■内容

市内経済の活性化と雇用の拡大を図るため、地元企業が行う小売商業施設の新增設(秋田市商工業振興条例の認定事業者)に対する各種助成(市内企業競争力強化助成金・雇用促進助成金・環境整備助成金)を行う。

〔福島市〕

福島大学農学系教育研究組織設置支援事業

(H30年度当初予算 725,400千円)

■内容

福島大学では食農学類(仮称)のH31年4月の開学に向け、H30年3月に文部科学省の大学設置・学校法人審議会への認可申請を予定している。

当審議会では、食農学類の設置の必要性や財政計画など、設置の実現性および運営の確実性などが調査審議されることとなり、施設整備の財源についても示す必要があることから、福島市では福島大学より、認可申請までに財政支援金額を明記した協定書の締結を求められている。

■概要

福島大学農学系人材養成組織設置期同盟会として従前から確約していた施設整備に要する財政支援について、同盟会総会にて決定された福島市分の支援を行う。勉強会開催については、大学設置審での審議が順調に進めばH30年8月には設置認可がおりることから、認可後、福島大学との共催で勉強会を開催し、食農学類の設置効果等を広く情報発信することを目的に行う。

■特色

福島市に立地し、H31年4月の開学を目指す福島大学食農学類(仮称)の施設整備に要する費用を支援し、「食」と「農」に関する専門分野を修学した人材の地元就農や就職、調査研究の成果や立地による経済効果等の産業振興を図る。

東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業

(H30年度当初予算 32,000千円)

■概要

福島市総合計画後期基本計画に位置付けて進める「2020年東京オリンピック・パラリンピック誘致事業」について、「野球・ソフトボール競技」の開催に

向けた準備や事前合宿の誘致、ホストタウンの交流推進など、事業の着実な実施を通じて福島市のスポーツ文化と産業の振興、風評の払拭並びに活力あふれるまちづくり、交流人口の拡大に資する。

■内容

- 1 野球・ソフトボール競技開催準備事業(2,187千円)
- 2 事前合宿誘致・実施事業(9,986千円)
- 3 ホストタウン交流事業(1,917千円)
- 4 大会機運醸成事業(7,128千円)
- 5 その他、誘致事業等に関すること(8,782千円)

■特色

野球・ソフトボール競技開催準備事業や事前キャンプ誘致事業、スイス連邦とのホストタウン交流事業、大会本番へ向けた機運を醸成するための事業等を実施する。

保健所の設置・運営

(H30年度当初予算 83,349千円)

■概要

生涯を通じた健康づくり、保健衛生、健康危機管理の拠点として保健所を設置・運営し、一体的な保健衛生サービスを提供することで、市民サービスの向上を図る。

■内容

- 1 診療所等の開設許可、医療監視
- 2 特定給食施設の届出・立入検査
- 3 難病患者の療養に関する相談
- 4 感染症や食中毒の予防、対応業務
- 5 食品営業施設(飲食店等)の営業許可、監視指導
- 6 犬の捕獲及び保護、譲渡会の開催等

■特色

H30年4月1日付けにて中核市への移行に伴い、保健所を設置し、総合的な保健衛生サービスを提供することで、安全・安心で生涯をいきいきと暮らせるまちをめざすとともに、事務処理の迅速化・相談窓口の一本化等により、市民サービスの充実を図る。

〔郡山市〕

こおりやま産業クラウドファンディング事業

(H30年度当初予算 4,798千円)

■概要

出資者が支援する金額に応じて商品またはサービスを提供する「購入型クラウドファンディング」の手法を活用して、創業、新商品・新サービス開発、販路開拓などに取り組む事業者を支援し、郡山市の産業振興を図る。

■内容

クラウドファンディング運営事業者との連携（業務委託）により、①セミナー等による本事業及びクラウドファンディングの普及啓発、②クラウドファンディングに挑戦するプロジェクト作成等の支援、③郡山市特設サイトの開設・運営によるプロジェクトの周知、を実施する。

また、プロジェクトが目標支援金額に達成した場合、プロジェクト実行者がクラウドファンディング運営事業者に、その調達した資金から支払う手数料に対し助成する。（目標支援金額に係る手数料とし、消費税は除く。補助上限額は1事業当たり50万円とする。）

■特色

近年、新たな資金調達の手法として注目を集めているクラウドファンディングを活用した事業であり、既存の補助制度では対象になりにくい事業や、金融機関から融資実行されにくい事業などもニーズがあれば支援対象となり得る。

こおりやま中小企業持続化プロジェクト

（H30年度当初予算 3,436千円）

■概要

市内企業の99%を占める中小企業は、地域経済や雇用を支える重要な存在であるが、人口減少に伴う人材不足や後継者問題等、非常に厳しい状況にあり、中小企業の消滅、地域経済衰退の危機にある。

このため、これらの課題に対応した様々な事業をパッケージ化して実施する。

■内容

1 キャリア教育支援事業

関係団体等との連携により、中学生向け職業意識醸成セミナーへの派遣講師（企業経営者等）や、インターンシップ受入企業をリスト化し、中学校へ提供する。

2 人材確保支援事業

中小企業経営者、人事担当者を対象に、採用面でのノウハウ、人材育成・定着を学ぶセミナーを開催する。

3 事業承継支援事業

事業承継の意識醸成を図るセミナーを開催するとともに、専門家による個別相談会を実施する。

■特色

H29年4月から施行された「郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例」に基づいて設置された「郡山市中小企業及び小規模企業振興会議」において、参画する中小企業経営者や支援機関職員、士業等、中小企業に関わる有識者の現場目線での議論を踏まえ、事業化したもの。

郡山市民生委員協力員事業

（H30年度当初予算 1,681千円）

■概要

民生委員及び児童委員が行う活動を地域で支援する体制を整備し、もって地域福祉の推進を図るもの。

■内容

協力員による支援を必要とする民生委員が民生委員協議会会長に設置を要請し、会長の推薦に基づき市長が委嘱する。

協力員は、民生委員が行う高齢者、障害者、生活困窮者、子育て世帯等の見守り活動の支援を行う。また、民生委員協議会の定例会や研修会、主催行事等へ参加し、民生委員の活動内容の理解を促進する。

協力員に対し、活動費として年額6,000円を支給する。

■特色

1 地域の見守り体制の強化

住民が抱える幅広い地域生活課題に対応し、全世代型・全対象型の地域福祉サービスを推進する。

2 民生委員の負担の軽減

地域福祉の担い手を育成し、なり手不足が懸念される民生委員の負担を軽減する。

3 新任民生委員に対するサポート体制の強化

民生委員経験者等による新任民生委員への活動支援を行う。

あすまち郡山推進事業（スモールスタート推進事業）

（H30年度当初予算 5,284千円）

■概要

H30年度からスタートする「郡山市まちづくり基本指針」で描いた将来都市構想実現に向け、市民や事業者、各団体等の先駆的で実験的な取り組みを、ノウハウ及び資金面で下支えするプラットフォームを構築する。

■内容

・スモールスタート支援プラットフォーム運営事業委託

・事業説明会、成果発表会等の開催等

■特色

・行政のみではなく、事業スタートアップ支援のノウハウを蓄えている中間支援団体や民間企業、資金を有する財団等のコンソーシアムにより運営。

・対象範囲は郡山市を中心とした「こおりやま広域圏」の区域。

・事業提案実施者への資金は民間の基金を活用し、1事業あたり50万円程度の融資または助成をする。

・創業支援、地域活性化、6次化などあらゆる施策分野を対象とし、提案主体も、市民、企業、団体

等全てを対象とする。提案主体の所在地についても不問。

- ・先駆的、実験的なプロジェクトのスタートアップが対象(原則単年度支援)
- ・資金援助のみではなく、コンソーシアムの構成団体や外部有識者による伴走型支援を行うものとし、また、市内のコワーキングスペース等とも連携した相談対応なども充実したものとする。

セーフコミュニティ推進事業

(H30年度当初予算 7,603千円)

■概要

世界保健機関（WHO）が推奨する、けがや事故を予防する活動「セーフコミュニティ」の国際認証取得都市として、市民、団体、機関、行政が協働し、データに基づく予防活動に継続して取り組み、安全で安心なまちづくりを推進する。

■内容

6つの重点分野の対策委員会（交通安全、こどもの安全、高齢者の安全、自殺予防、防犯、防災・環境安全）を中心としたけがや事故の予防対策に継続して取り組む。

各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市的な取り組みを行う。

- ・地区、地域での説明会、安全・安心の意見交換会を開催
- ・地区、地域でのセーフコミュニティ推進体制を構築

郡山市におけるけがや事故の発生状況を調査する。

- ・第3回けがや事故に関する地域診断の実施

■特色

- ・WHO（世界保健機関）が推奨する活動
- ・国際セーフコミュニティ認証センターによる認証を取得済(H30.2.2)
- ・データをもとにした根拠ある活動
- ・PDCAサイクルによる対策の改善
- ・様々な分野の協働

鯉6次産業化プロジェクト

(H30年度当初予算 6,545千円)

■概要

郡山市は、鯉の生産量が市町村別で全国1位であるが、消費量は少なく、市内において食材としての関心が高いとはいえない。更に食生活の変化や東日本大震災の影響により、養殖業が打撃を受けた。このため、鯉料理のさらなる地元定着を図ることで、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造による「活気ある郡山市」の実現を目指す。

■内容

- 1 現状把握 市内生産者や鯉料理提供店にヒアリングによる実態把握

- 2 市場調査 WEBモニター、イベント会場でのアンケート等
- 3 成分分析 鯉の活魚及び飼料等の成分分析を実施
- 4 商品開発・販路開拓（事業コンセプトを設定）
販路開拓に向けた飲食業関係者向けの各種事業の実施（鯉料理試食会、鯉養殖場現場視察、捌き方講習会）
- 5 販売促進 鯉食キャンペーンの実施(市内最大46店舗で展開)
- 6 認知度向上 ロゴデザイン作成
- 7 学校給食の再開（小学校一部、中学校給食センター）
- 8 市内小学校における給食一部再開及び中学校給食センターによる提供

■特色

プロジェクト開始前、市内で鯉料理を提供する飲食店は3軒程度であったが、3回にわたるキャンペーンによって、46店舗まで増加した。

小学校における学校給食の一部再開のほか、初めて中学校給食センターのメニューとして採用されるなど、食育の素材として活用された。

郡山DMO推進事業

(H30年度当初予算 50,691千円)

■概要

H29年度に整備したDMO体制（観光協会法人化、DMO候補法人登録、JTB社員派遣など）を基盤に、（一社）観光協会を中心とした関係機関団体と官民連携による取り組みを強化し「郡山版DMO」として国内外からの交流人口の拡大による地域経済の活性化を図り、観光によるまちづくりを推進する。

■内容

郡山DMOを推進するため、以下の事業を展開する。

- 1（一社）観光協会事業（市運営補助）
 - ① 観光マーケティング事業（ビッグデータ活用動態調査）
 - ② ICTを活用した観光情報発信事業（SNSアンバサダー）
 - ③ 観光コンテンツの創出（地域デザイン魅力再発見事業）など
- 2（仮称）郡山市観光推進戦略プログラムの策定（第二次郡山市観光振興基本計画改定）
- 3 郡山フォトプロジェクト(SNS発信セミナーなどによる人材の育成、発信機会の創出や、首都圏のフォトグラファーを対象とした観光地撮影ツアーによる交流機会の創出)

■特色

DMO体制を事業推進に最大限に活かし、（仮称）郡山市観光推進戦略プログラムの策定においてDM

○推進委員会と連携を図るほか、郡山フォトプロジェクトでは、観光協会が展開するSNSアンバサダー事業と連携し、相互事業の効果拡大を図る。

また、H29年度に締結した、郡山市、郡山市観光協会、JTBとの三者連携協定による観光コンテンツ創出事業を展開する。

幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業

(H30年度当初予算 148,056千円)

■概要

幼稚園・保育所等を利用する際の保育料を軽減し、子育て世帯の経済的な負担を軽減することにより、子育てしやすいまちづくりを実現することを目的とする。

■内容

- ・対象児童等：幼稚園・保育所等を利用する世帯の第一子
- ・助成対象者：市内に居住し、第一子児童を養育する保護者（保育料に滞納がないもの）。
- ・助成額等

	世帯の市民税所得割額	補助額・軽減額（月額）
私立幼稚園 <補助金>	所得割額48,600円未満	(支払保育料-幼稚園就園奨励費補助金)の額 ※月額18,000円限度に補助
	所得割額133,000円未満	(支払保育料-幼稚園就園奨励費補助金)の額 ※月額5,000円限度に補助
認可外保育施設 <補助金>	所得割額48,600円未満	支払保育料の額 ※月額35,000円限度に補助
	所得割額133,000円未満	支払保育料の額 ※月額5,000円限度に補助
認可保育施設等 <保育料軽減>	所得割額48,600円未満	月額保育料を無料化
	所得割額133,000円未満	月額保育料から5,000円軽減

■特色

国の制度での保護者負担軽減策において、助成が手薄い第一子の保育料を対象に、市独自事業として実施している。

コミュニティスクール導入等促進事業

(H30年度当初予算 1,280千円)

■概要

中学校区を基本とした「小中一貫教育」を効果的に進めるために、中学校区を基本に学校運営協議会を設置し、地域との連携・協働をより促進させていきたいと考える。地域との連携・協働を進めることで、児童生徒の学習支援や生活支援、学校の経営方針への助言など、学校教育の充実を図るとともに、地域を大切にする児童生徒を育てることをねらいとしている。

また、併せて小中一貫教育の推進を図ることで、9年間を見据えたカリキュラムの編成、中一ギャップや不登校への対応、小中教員の連携などの推進にもつなげていきたいと考える。

■内容

- ・学校運営協議会の設置（H30：西田学園、明健中学校区）
- ・H31年度設置に向けての準備委員会の設置
湖南中学校区、三穂田中学校区、郡山三中学校区、郡山七中学校区小原田中学校区、日和田中学校区（6中学校区）

■特色

- ・中学校区で学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクールにすることで
 - ① 小中一貫教育の推進を図る。
 - ② 地域との協力体制ができ、地域と一体となった学校づくりができる。
- ・学校運営協議会と準備委員会の8中学校区でコミュニティスクールについての研修を実施し、近隣の小・中学校に声をかけ、郡山市全体に研修を広げる。

新設消防署所整備事業

(H30年度当初予算 45,614千円)

■概要

市街地が拡大する郡山市北部地域（富久山町及び富田町の一部）へ、新設消防署所を整備し、増加する救急需要に応えるなどの消防サービスの充実を図る。

■内容

- 1 事業用地（道路付替え用地及び法定外公共物を含む）の測量等の委託
- 2 事業用地の取得（売買契約の締結及び所有権移転登記等）
- 3 造成及び建築に係る設計業務の委託
- 4 造成及び建築に係る工事
- 5 機械設備、電機設備及び情報設備に係る工事
- 6 救急車等の物品の調達

※ 当該事業内容のうち、建築に係る設計業務、建築に係る工事、機械設備等に係る工事及び救急車等の物品の調達の実施主体は郡山地方広域消防組合である。

■特色

- 1 地域の防災拠点として、安全・安心な暮らしを守る
火災や救急への対応だけでなく、水害等の大規模な災害に対応するための十分な機能と信頼性を確保し、広範な消防活動の拠点として、十分な耐震性を備えていること。
- 2 消防活動の質の向上
地域住民への質の高い消防サービスを提供するため、救急資器材の消毒洗浄室や訓練場を設け、常時、消防活動の質が確保できること。
- 3 やさしさに溢れる環境整備
地域住民が親しみやすく、利用者の年齢、性別

及び障害の有無に拘らず、利用しやすい環境づくりのため、ユニバーサルデザインを取入れるとともに、再生可能エネルギーが活用できる設備や壁材の一部にCLTを導入することにより、自然にやさしい環境をつくる。

- 4 女性が活気を持って活躍できる環境整備
女性職員への配慮など、男女を問わず勤務しやすい職場環境をつくとともに、地域住民を対象に講習会等を行える設備等を備え、地域コミュニティの共助力を支援する。
- 5 災害への迅速な対応を可能にする
昼夜を問わず迅速に災害に対応するため、職員が効率的に活動できる導線を確保するとともに、緊急車両が安全かつ迅速に出動できる機能性や、ICTに柔軟に対応できる拡張性を確保する。
- 6 緊急時における地域との連携の確保
災害時に消防団等の関係機関が集結できる場所の確保及び防災情報を共有できる環境を整備する。

（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業

（H30年度当初予算 183,376千円）

■概要

- ・市街地へのアクセス性向上
- ・救命率の向上
- ・災害時の物資輸送、人的支援活動の円滑化
- ・復興への加速と都市力の向上

■内容

東北自動車道の郡山インターチェンジと郡山南インターチェンジのほぼ中央にスマートインターチェンジを設置（開通目標：H31年3月）

■特色

事業形態：ネクスコ東日本との共同事業
対象車種：ETC車載器を搭載した全車種
運用形態：24時間
利用形態：一旦停止型、フルインター

除去土壌等搬出事業

（H30年度当初予算 11,726,366千円）

■概要

各住宅等に現場保管されている除染により発生した除去土壌等を一日も早く搬出（掘り起し）し、市民が安心して暮らせる環境を早期に回復する。

■内容

除染により発生した除去土壌等については、各住宅等に現場保管していただいているが、最終的には、環境省が整備している中間貯蔵施設へ輸送される。

郡山市は、輸送の拠点となる積込場を整備し、除去土壌等を各住宅等から各積込場へ運び込む搬出（掘り起し）業務を推進する。

■特色

中間貯蔵施設への輸送を担当する環境省は、H29年11月21日に発表した「H30年度の中間貯蔵施設事業の方針」において、H30年度の福島県全体の輸送量を約180万 m^3 、H31年度には400万 m^3 を目指すとしているものの、H31年度以降の各自治体の年度毎の輸送配分は明示されていない。

このことから、郡山市としては、環境省の輸送の動向を注視しながら、学校等はH30年度で搬出を完了させ、学校等以外は、一般住宅等除染と同様に、空間放射線量率の比較的高かった区域や教育施設等から、輸送の拠点となる積込場への搬出を推進する。

ため池放射性物質対策事業

（H30年度当初予算 1,901,376千円）

■概要

東京電力福島第一原子力発電所事故からの郡山市農業の振興、安全・安心な営農を支援する。

■内容

放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染事業に該当しない「ため池」を対象とし、農林水産省が取りまとめた「ため池放射性物質対策技術マニュアル」に基づき、池底土壌等に含まれる放射性物質濃度が8,000Bq/Kgを超えるため池について、福島再生加速化交付金を財源とし、放射性物質の分布状況等の詳細調査、測量設計及び池底土壌等の除去を段階的に実施する。

■特色

H29年度に5箇所を終え、H30年度は7箇所（県営事業2箇所を含む）の着手を予定しているが、今後については、事業終期がH32年度末となっているなか、対象箇所数が多く、また、大規模なため池もあり、事業完了まで複数年度を見込んでいることから、事業を円滑に実施するため、H30年度に国の交付金を積み立てる基金を設置する。

なお、本事業で発生した土壌等を集約する積込場の整備や除去土壌等搬出等については、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除去土壌等搬出事業により搬出・管理を円滑に進める。

連携中枢都市圏形成事業

（H30年度当初予算 1,911千円）

■概要

人口減少・少子高齢社会にあっても、地域が活性化し、経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、「連携中枢都市圏」の形成を推進する。

■内容

- ・都市圏ビジョンの策定
- ・15市町村の事業課による分野別ワーキングの実施等

■特色

＜郡山連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）＞

構成：4市7町4村

郡山市（中心市）、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

人口：約59万人（福島県の約3割）

面積：約2,968k㎡（福島県の約2割）

経過：H27 総務省委託事業「新たな広域連携促進事業」を受託

関係14市町村と都市圏形成に向けた調査・検討を実施

H28「広域インバウンド推進事業」等、連携モデル事業を先行実施

H29 広域連携セミナー及び連携推進協議会（市町村長会議）を開催

「One for all, All for one（一自治体は圏域全体のため、圏域全体は一自治体のため）」の考え方等、認識を共有

日本遺産魅力発信推進事業（安積開拓再発見事業）

（H30年度当初予算 413千円）

■概要

近代郡山発展の礎となった「安積開拓・安積疏水開さく事業及び日本遺産認定ストーリー「未来を拓いた『一本の水路』一大久保利通“最期の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代」を後世に伝えていくとともに広く国内外に発信し、郷土愛の醸成等を図ることを目的としている。

■内容

- ・日本遺産サミット等への参加
- ・日本遺産講演会の開催
- ・日本遺産バスツアーの実施等

■特色

H28年度に猪苗代湖・安積疏水・安積開拓を結ぶストーリーが日本遺産認定になったことで、安積開拓再発見事業から日本遺産魅力発信推進事業へと事業名が変更となった。日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会による事業と平行し、日本遺産サミットへ参加し、国内外へ情報発信を行い、さらに他県の日本遺産認定自治体と交流を行っている。

また講演会やバスツアー等を実施し、市民等へ日本遺産の周知を広く図っている。

日本遺産魅力発信推進事業（猪苗代湖プロモーション事業）

（H30年度当初予算 6,460千円）

■概要

日本遺産認定を契機として、日本有数の観光資源

であり、郡山市発展の礎となった「安積開拓・安積疏水開さく事業」の源である猪苗代湖を広く国内外へ発信することで観光振興を図り、インバウンドを含めた交流人口の増加につなげる。

■内容

郡山市を中心とした関連自治体と連携を図りながら、Instagram、写真展、ウェブサイト（日英音声ガイド追加）、ガイドブック増刷、日本遺産ストーリー出前講座を通じた情報発信等により、国内外へ猪苗代湖の魅力を伝えるとともに、官民一体となって猪苗代湖を核とした日本遺産の魅力を高め、交流人口の増加につなげていく。

■特色

『未来を拓いた「一本の水路」』のストーリーとこれらを構成する文化財の価値や魅力、さらには、「安積開拓・安積疏水開さく」の源で、近代産業の発展に寄与した歴史的価値の高い猪苗代湖の魅力について、多くの人に対し「知る」「見る」「触れる」そして「体験する」機会を創出し、多様なツールを利用して、国内外のプロモーションに取り組む。

〔いわき市〕

風力関連産業推進事業費

（H30年度当初予算 1,063千円）

■概要

「福島イノベーション・コースト構想」や「福島新エネ社会構想」における再生可能エネルギー導入拡大の取り組み等を踏まえ、地域特性や既存の産業集積を活かすことのできる成長産業振興の取り組みの一つとして、風力関連産業クラスターを形成し、再生可能エネルギーの取り組みを通じた復興・創生を実現しようとするもの。

風力関連産業クラスターの形成に向け、「部品交換をはじめとしたメンテナンス業務を通し、市内企業の技術力・人財力を高め、付加価値の高い部品を製造しながら、海外市場にも進出」といった方向性を掲げ、下のようなステップを踏んで段階的に取り組みを進め、将来的には、地域産業のブランド力・技術力強化につなげていく。

- ステップ1 メンテナンス産業の創出・育成
- ステップ2 技術高度化、人財
- ステップ3 産業集積

■特色

いわき市では、商工団体や産業支援機関と設置した推進組織である「いわき風力産業推進協議会」などに参画しながら、次のような取り組みを推進。

- 1 メンテナンスの中核的企業の誘致や大学等との連携強化
- 2 市内企業と国内外関連企業・大学等とのネットワーク構築の促進
- 3 専門機関（風力関連教会、学会等）への参画に

よる各種情報の収集と発信等

共創型地域交通モデル事業

(H30年度当初予算 15,963千円)

■概要

公共交通空白地域及び公共交通不便地域でこれまで実施してきた乗合タクシー等による社会実験については、利用者が少なく採算性の確保が困難であり、本格運行に繋がっていないことからコンパクトで効果的な交通システムの導入が課題となっている。こうした中、市内中山間地域の一部においては、「共助」の考え方に基づく住民同士の支え合いによる移動支援の検討が始まるなど、地域全体で交通弱者を支え合う新たな交通システムの導入に向けた関心が高まっている。

このため、中山間地域を中心とした公共交通空白地域等における児童・生徒、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を目的に、地域住民が主体となって運営組織を立ち上げ、行政や民間事業者等の支援のもと、持続可能な交通システムの構築を目指し、H30年度新規事業として実施するもの。

■特色

地域住民組織が主体となり、住民ドライバー（ボランティア）による運送サービスにより、移動手段を確保するもので、行政・民間事業者との協力のもと、輸送システムを構築するもの。主な役割は次のとおり。

地域・・・運営組織の設置、事業計画の策定（住民ドライバーの確保、受付体制の構築等）、運営資金の確保（ドライバー・受付担当者への謝礼等）

行政・・・事業計画策定支援、運行支援（車両の貸与・保守点検・保険等）、運営支援（運営経費の一部補助）

民間事業者・・・運営支援（協賛金等による支援（商業者、医療機関など））

今後、地域の交通課題、移動需要、ドライバー確保の見直しなどを踏まえ、地域に運営組織を設立し、具体的な運行計画（運行区域、ルート、運行日程、サービス内容等）を策定するとともに、ドライバー等の募集、利用者登録などを進め、H30年度内の運行開始を目指す。

〔宇都宮市〕

LR Tの整備

(H30年度当初予算 14,499,351千円)

■概要・特色

全ての市民の安全で快適な移動手段を確保し、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減を図るとともに、車利用からの転換を促進する公共交通ネットワークの実現に向け、その要となる東西基幹公共交通として

LR Tを整備する。

全体計画区間：桜通り十文字付近～芳賀高根沢工業団地付近約18km

優先整備区間：JR宇都宮駅東口～芳賀高根沢工業団地付近14.6km（うち宇都宮市域：12.1km）

概算工事費：458億円（うち宇都宮市域分：412億円）

事業運営方式：公設型上下分離式

軌道運送事業者：宇都宮ライトレール株式会社

軌道整備事業者：宇都宮市、芳賀町

■内容

- 1 JR宇都宮駅東側の整備
 - ・鬼怒川橋りょう工事、車両基地建設工事、道路工事、用地取得
- 2 JR宇都宮駅西側におけるLR T事業化検討調査の実施

J R宇都宮駅東口地区整備の推進

(H30年度当初予算 20,984千円)

■概要・特色

- ・多様で高次な都市機能の導入により、「人・もの・情報」などの交流と賑わいを創出し、地域経済の活性化や都市の魅力向上を目指す。
- ・宇都宮駅やLR Tの電停と中央街区等との連続性のある空間の確保、LR Tの乗入れ空間を含め、地区全体を統一感のある空間として形成するなど、LR Tとの一体感の醸成を目指す。
- ・周辺街区や他の施設との連携などにより、より大きな規模の催事開催や多くの集客などを可能とする開発効果の高い地区整備を目指す。

■内容

- 1 地区整備のコンセプト
 - 「うつのみやの未来を拓く新たな魅力の創造・交流と賑わいの拠点」
- 2 まちづくりのテーマ
 - ・京都の顔となる魅力ある都市空間の形成
 - ・交流と賑わいの創出
 - ・環境負荷の低減
 - ・安心して快適なまちづくり
- 3 施設の整備内容
 - ・公共：コンベンション施設、交流広場、公共駐車場、公共駐輪場
 - ・民間（想定）：商業施設、宿泊施設、業務施設等

企業誘致・定着促進

(H30年度当初予算 181,215千円)

■概要

宇都宮市の産業基盤の強化と経済の活性化を図るため、市内への新規企業の立地や、市内既存企業の定着・拡大に資する支援に取り組む。

■内容

- ① オフィス企業の立地に対する支援
女性をはじめとする人口の社会増や、女性の就職率の向上、地域経済の活性化を図るため、宇都宮市に新規立地または増設する、事務職を中心としたオフィス企業に対する補助を行う。
- ② 企業の本社機能移転に対する支援
人口の社会増や雇用の創出を図るため、宇都宮市に本社機能を移転した企業に対する支援を行う。
- ③ 企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援
産業団地等における、製造業や物流関連産業などの新規立地企業や既存立地企業による増設、建て替えなどに対して支援を行う。

〔前橋市〕

外国語教育推進事業

(H30年度当初予算 18,117千円)

■概要

H30年度から、小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動を、5・6年生で年間70時間の教科としての英語を先行実施していくのにあたって、各校の取り組みが円滑に進むよう人的なサポート体制を十分に整える。

■内容・特色

担任の先生が行う授業やその教材作りなどを支援することが主な職務となっており、13名の体制で市内全小学校を訪問し、3・4年生の全ての授業を支援する。なお、英語の教員免許有資格者が採用条件であるため、子どもたちが英語でコミュニケーションを図る機会を増やすことが可能となる。

経営支援事業（IT導入促進補助金）

(H30年度当初予算 10,000千円)

■概要

市内の事業者がハードウェアやソフトウェアの購入、更新、開発等に要した経費の一部を補助することにより、前橋市の産業の活性化を図る。

■内容・特色

補助対象は、市内で1年以上継続して操業を行う者または進出企業とし、対象事業は事業用ハードウェア、事業用ソフトウェア、その他IT導入事業(30万円以上の事業。小規模企業者は、10万円以上の事業。)にかかる費用とする。補助率は5分の1(小規模企業者は、2分の1)以内、補助上限20万円である。

特定医療費（指定難病）支給認定更新申請費用助成事業

(H30年度当初予算 14,150千円)

■概要

特定医療費（指定難病）受給者証を有する者に対

し、更新申請手続きに要した費用の一部を交付することにより、当該受給者証を有する者の経済的負担の軽減を図る。

■内容・特色

群馬県特定医療費支給認定実施要綱に基づく受給者証を有する者で、前橋市に住所を有し、前橋市保健所で更新申請を行った受給者に対し、当該年度1回5,000円の助成を行う。なお、複数の疾患で認定を受けている受給者については、追加疾患1疾患につき3,000円を上乗せする。

スポーツコミッション事業

(総事業費 33,691千円)

■概要

前橋市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を活用し、スポーツに関する大会・スポーツイベントを誘致し、開催支援等を一元的に行うことにより、前橋市のスポーツ振興、経済活性化を図る。

■内容・特色

主事業として、宿泊を伴うスポーツイベントの誘致と2020東京オリンピック事前キャンプ地誘致活動を行う。促進事業は、運営支援、観光連携、広報PR等である。

空き家対策事業

(H30年度当初予算 109,255千円)

■概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく事務と併せ、独自の施策の実施により、空き家の活用・除却等を推進することにより、積極的な空き家対策に取り組む。

■内容・特色

空き家対策と定住促進を組み合わせた施策の実施、危険な空き家に対する行政代執行の実施など、増加する空き家の問題に対し、独自の取り組みを実施する。

〔高崎市〕

高崎ブランド・シティプロモーション事業

(H30年度当初予算 98,000千円)

■概要

インターネット技術を活用し、首都圏在住者や来訪者、世界に向けて高崎市の魅力を発信する仕組みを構築することで、高崎市の知名度、ブランド力の向上を図る。市内で長年愛され、失うには惜しい絶品ローカルグルメを紹介するウェブサイト「絶メシリスト」を公開し、高崎市の食文化を効果的に発信している。「絶」には、絶品や絶やすなという意味がある。

・絶メシリスト：<https://zetsumeshi-takasaki.jp/>

(H29年9月27日公開)

■内容

プロのグルメライターによる「絶メシ調査隊」が口コミを頼りに店に足を運んで調査し絶メシ店舗を紹介している。PRのため、ポスター作成のほかPRCMを作成している。

■特色

「絶メシリスト」は高齢化や後継者不足などで閉店する店が後をたたない中、昔ながらの町の食堂など地域住民に長年愛されてきた個人経営の飲食店の魅力を知ってもらおうという企画で、高崎市の「食文化」をインターネットやSNSなどを活用し、効果的に情報発信することで、高崎市の知名度、地域の活性化を図る「地元応援型」の新たなプロモーション事業である。

紹介店舗は、プロのグルメライターが実地調査のうえ厳選し、昭和から平成にかけて守り続けてきた独自の味やこだわり、店主の人柄、その店ならではのドラマを紹介している。

サイトでは、店舗紹介のほか、レシピの紹介や掲載店の後継者・インターン募集、市民からの絶メシ店タレ口コミ情報投稿コーナーなどを掲載している。

くらぶち英語村運営事業

(H30年度当初予算 168,042千円)

■概要

全国の小中学生を対象に、くらぶち地域の豊かな自然環境、農山村の生活文化及び歴史的資源を活用し、生きた英語に囲まれた環境の中で集団生活及び自然体験を行う山村留学を実施する。H30年4月8日開村留学施設となるくらぶち英語村（寄宿舎）は、倉渕地域の小学校跡地を活用して建設（H30年3月26日竣工）

■内容

【留学コース】

- ① 通年コース…1年～数年間
第1期生22人が留学し、共同生活を送っている。
- ② 週末コース…土日の1泊2日
- ③ 短期コース…夏休み、冬休みなど

■特色

- ・寄宿舎は、倉渕の小学校跡地を活用し、地元産材を活用した木の温もりがあふれる2階建ての総木造り。
- ・日常会話をすべて英語で行う山村留学は、全国でも初めての取り組みである。
- ・くらぶち英語村の開村により、留学する子どもたちや保護者と倉渕地域の人たちとの交流が生まれ、地域に新たな活気が生まれることを期待している。

高崎じまん等支援事業

(H30年度当初予算 146,220千円)

■概要

H29年10月に開業した高崎オーパの1階と7階において、市が賃料や運営費の一部を支援し、(一社)高崎観光協会が運営主体となって、お菓子、土産物、農産物や名物料理を販売・提供する店舗を開設することにより、食を通じた高崎の魅力を積極的にPRするとともに効果的な情報発信を行い、高崎の食のブランド力向上を図る。(H29年10月13日開店)

■内容

【1階】高崎じまん

高崎市がお薦めする「じまん」の逸品を集めた店。採れたての新鮮な野菜やフルーツ、人気のスイーツや土産物など、高崎の魅力が詰まった約1,000種類の商品が店頭に並ぶ。

【7階】開運たかさき食堂本店

高崎名物の焼きまんじゅうやもつ煮・ Pasta・うどん・小籠包など高崎の味を一つにまとめた店。

■特色

大規模商業施設に個々のお店では出店することが難しいなかで、出店の協議や賃料、運営費の一部の負担を市が行うことにより、市内の多くの生産者や事業者が出品できるという大きな魅力とメリットがある。

〔川越市〕

子どもの生活実態調査

(H30年度当初予算 6,869千円)

■概要

川越市における子どもや子育て世帯の生活実態、支援ニーズ等を把握するとともに、現存する資源量及び今後必要となる資源量について把握し、教育・福祉部門をつなぐための連携強化や、地域における支援体制の整備（関係機関等によるネットワーク形成）など、子どもと「支援」を結びつける施策を推進するため、調査・分析を行う。

■内容・特色

① 全体アンケート調査

小学校5年生、中学校2年生、16歳（4月2日時点）の各年齢の子どもがいる世帯の保護者及び子どもを対象とし、各2,000世帯、計6,000世帯程度を調査予定。

② ヒアリング調査

実際に子どもの貧困に関わっている支援者側から見た子どもの貧困の実態、課題等について調査・分析を行う。

調査対象は、学校関係者（教員、スクールソーシャルワーカー等）や、福祉関係者（保育士、ケースワーカー、家庭児童相談員等）のほか、社会福祉協議会や市内NPO法人、児童養護施設の職

員等を予定。

胃がん個別検診事業

(H30年度当初予算 108,673千円)

■概要

健康増進法に基づき、胃がん検診を実施し、胃がんの早期発見を図り早期治療につなげることにより、市民の健康保持に寄与する。

■内容・特色

国民健康保険特定健康診査セットC及び後期高齢者医療健康診査人間ドックで実施していた胃部エックス線検査をがん検診に統合し、新規導入の胃内視鏡検査とともに胃がん個別検診として委託医療機関で実施する。

川越市市制施行100周年記念事業基金

(H30年度当初予算 30,000千円)

■概要

市制施行100周年を5年後に控え、記念すべき節目を市全体で祝っていくことへの機運醸成を図ること、併せて記念事業実施に向けて計画的に資金を準備することを目的とし、新たな基金を創設しようとするもの。

■内容・特色

特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てる「積立基金」となる。

- ・目標額：2億円
- ・財源
 - 寄附金目標額：1億円（H30年度から34年度までの5年間）
 - 一般会計からの歳出予算：1億円を目安に積立て
H30年度当初予算…元金積立金3千万円
H31年度、32年度…各3千5百万円（予定）
- ・繰入金の想定充当先：実行委員会負担金及び100周年関連事業

笠幡駅前周辺整備

(H30年度当初予算 408,718千円)

■概要

東京オリンピック競技会場の最寄駅であるJR川越線笠幡駅について、駅前広場及びアクセス道路が未整備であることから、駅利用者の利便性及び安全性の向上を確保するため、笠幡駅周辺整備を行う。

■内容・特色

面積約2,200㎡の駅前広場と延長35m、幅員14m、2車線のアクセス道路を整備し、駅前広場には、思いやり乗降場や、バス、タクシー乗降場及び公衆トイレなどを設置し、利便性の向上を図る。

障害児通園施設建設事業

(H30年度当初予算 595,700千円)

■概要

障害児が通園するあけぼの児童園（児童発達支援センター）及びひかり児童園（児童発達支援事業所）を移転整備する。

■内容・特色

あけぼの児童園は、精神薄弱児通園施設として昭和48年に、ひかり児童園は、心身障害児母子通園施設として昭和50年に開園し、現在の園舎は、昭和58年に合同施設として整備された施設である。整備から30年以上が経過し、利用者の増加もあいまって施設の狭あい化と設備の老朽化が進んでいる。

このため、利便性、支援のしやすい環境、敷地の安全性、周辺インフラなどを総合的に勘案し、現在の場所から移転し、利用者が安心・安全に利用できる施設として新たに整備するとともに、相談体制の整備、地域支援や早期支援事業の充実などを計画している。

〔川口市〕

火葬施設費

(H30年度当初予算 285,101千円)

■概要

公衆衛生その他公共の福祉の向上を図ることを目的として、墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第2条第7項に規定する火葬場「川口市めぐりの森」を管理運営する。

■特色

民間の経営手法や人材、技術力などを最大限に活用して運営の効率化を図りながら、利用者の多様なニーズに柔軟に対応できる施設とするため、指定管理者制度により管理運営を行う。

新市立高等学校アリーナ棟建設工事

(H30年度当初予算 400,000千円)

■概要

人口の減少と市立高等学校3校の校地の狭さ、施設設備の老朽化の解消のため、市立高等学校3校を再編・統合し、現在の教育活動の維持を図るとともに、今後の教育内容のニーズを念頭に置きながら、新市立高等学校の建設を行うもの。

■内容

市立高等学校3校を再編・統合した新たな高等学校のアリーナ棟・グラウンドの建設。（校舎棟は、H29年度に完成。）

【整備スケジュール】

- H29年度 校舎棟竣工
- H30年度 新校開校
- H32年度 アリーナ棟竣工
- H33年度 新校工事完成

■特色

【アリーナS棟：RC造一部S造4階】

1階にはバスケットコート3面を確保し、天井高さを15mと新体操に対応する。また、全校生徒の集会や式典に対応する広さとステージを確保する。2階には、250席の観覧席やミーティングルームや部室12室を設置する。

【アリーナN棟：RC造一部S造2階】

1階には練習コート各2面を確保可能な柔剣道場を配し、2階には、小・中アリーナとトレーニングルームを設置する。

【屋外運動施設】

人工芝のサッカーコート1面とウレタン舗装の400m走路2レーン、100m走路4レーン、テニスコートなどを設置する。

新庁舎建設事業（1期棟）

（H30年度当初予算 1,957,380千円）

■概要

川口市役所本庁舎は、老朽化、耐震性不足、狭あい化、庁舎の分散等、様々な課題を抱えており、それに対処した新庁舎の建設をする。

■特色

現本庁舎の南西にある旧市民会館敷地に1期棟を先行して建設し、その後現本庁舎を解体、2期棟を建設するもの。

1期棟については地下1階、地上9階、塔屋1階、免震構造。

※2期棟については経済動向を見極めて着工時期の判断を行うこととしている。

〔越谷市〕

保健センター整備事業

（H30年度当初予算 549,000千円）

■概要

市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターを整備する。

■内容

位置：越谷市東越谷十丁目81番地（保健所の南側に設置）

敷地面積：10,082.28㎡

構造：鉄骨造 3階建て

延床面積：3,820.58㎡

1階：健（検）診を実施するための診察室や指導室、相談室・事務室や備蓄倉庫

2階：大規模災害時等の医療救護活動に対応する多目的会議室や栄養実習室・事務室

3階：保健事業を実施している医療関係団体室（医師会、歯科医師会、薬剤師会）や保健・医療・福祉等の連携室

出羽堀はつらつプロジェクト事業

（H30年度当初予算 5,300千円）

■概要

地域に愛された「出羽堀」の環境に配慮した整備や遊歩道・ポケットパークなどの整備により、魅力ある水辺空間を創出し、親水拠点を結ぶネットワークを形成する。さらに、水辺を活用した賑わいの創出や地域の活性化、郷土愛の醸成を図る。

■内容

埼玉県「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、県が主体となって施工する「出羽堀」及び遊歩道の整備に併せて流入水路を整備する。また、地域コミュニティの活動拠点や地域住民の憩いの場、さらには歩行者の休養施設として、ポケットパークを整備する。

■特色

事業の推進体制として、地域の代表者や埼玉県、関係機関等による「出羽堀はつらつプロジェクトワーキングチーム」を設立し、整備計画や利活用及び維持管理の方法について検討を行なっている。

出羽堀沿道整備事業

（H30年度当初予算 15,000千円）

■概要

「川の国埼玉はつらつプロジェクト」の出羽堀改修工事に併せて、沿道の道路整備を行い、より魅力のある水辺空間の創出を図る。

■内容

出羽堀改修工事に併せて、沿道の道路整備行う。

■特色

出羽堀の環境に配慮した水路の整備と併せて、遊歩道などの整備により魅力ある水辺空間を創出し、周辺の親水拠点を結ぶネットワークを形成すると共に、地域住民によるイベントや維持管理活動を展開し、にぎわいの創出と環境への意識向上、郷土愛を育む。

元荒川緑道整備事業

（H30年度当初予算 7,000千円）

■概要

埼玉県「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、市民が散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として利活用できるよう、魅力ある緑道等の水辺空間を整備する。

■内容

埼玉県が主体となって行う元荒川緑道の整備に併せて、地域住民及び関係団体等と連携を図りながら、緑道の利活用推進に資する案内板、ベンチ等の施設整備を行う。

■特色

「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、事業期間であるH32年度を目途に、埼玉県、地域住民及び関係団体等と連携を図り、埼玉県が緑道本体を、市が附帯施設について整備を進める。

■新方川緑道整備事業

(H30年度当初予算 3,000千円)

■概要

埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、市民が散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として利活用できるよう、魅力ある緑道等の水辺空間を整備する。

■内容

埼玉県が主体となって行う新方川緑道の整備に併せて、地域住民及び関係団体等と連携を図りながら、緑道の利活用推進に資する案内板、ベンチ等の施設整備を行う。

■特色

「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、事業期間であるH32年度を目途に、埼玉県、地域住民及び関係団体等と連携を図り、埼玉県が緑道本体を、市が附帯施設について整備を進める。

■緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業

(H30年度当初予算 1,300千円)

■概要

災害発生時には、市民の生活、生命、財産を守るため、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化を効率的に進め、震災時における建物倒壊による道路閉塞を防止することで、首都圏直下地震に備えた都市の防災力を高めることを目的とする。

■内容

建築物の耐震改修の促進に関する法律により、緊急輸送道路閉塞建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することで、災害に強い安心で安全なまちづくりを推進する。

■特色

首都圏直下地震に備え、都市の防災力を高めることは喫緊の課題となっている。建物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、円滑な避難や物資の輸送の手段を確保する必要がある。

そこで、行政区を越え広域的な連携や相互支援により、緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、都市の防災力強化を推進していく。本事業は、越谷市のみで実施するものではなく、埼玉県をはじめ九都県市と連携し事業を実施していくものである。

■道の駅整備事業

(H30年度当初予算 6,000千円)

■概要

「休憩」「情報発信」「地域連携」の3つの機能、さらには「防災」「福祉」などの役割を担う施設整備を図る。

■内容

地域活性化を基本とし、交通のアクセス性や観光振興など、多面的な要素を含んでいるため、施設の位置づけや機能、効果的な整備場所を選定し整備を行う。

■特色

道の駅の機能である休憩機能、情報発信機能、地域連携機能の3つの基本機能を果たすとともに、災害時には、防災機能としての役割を持つと共に、越谷市の文化・伝統・交流を内外に伝え、魅力を体感し、知ってもらい、多くの来訪者を呼び込むことで、地域の賑わい創出や周辺地域の活性化、雇用機会の提供等の総合的な展開を図る。

■魅力発信事業

(H30年度当初予算 21,330千円)

■概要

食を中心とした新たな魅力を発信するとともに、地域資源のブランディングなど都市イメージの向上に資する事業に取り組み、市の知名度向上やシンビクプライド（郷土愛）の醸成を図る。

■内容

1 こしがや愛されグルメ発信事業

越谷市と観光振興に関する包括連携協定を締結している株式会社JTBや越谷商工会議所、さらには株式会社ジェイコム北関東、株式会社ぱどなどの民間事業者と連携し、地域一体となった「食」のブランドプロモーションを展開する。H30年度は、前年度に選定した認証グルメの魅力をもS N S等の各種媒体を活用して市内外に発信し、越谷市における“食の景観”づくりに取り組む。

※認証グルメ：「手みやげ品」30グルメ、「飲食店メニュー」20グルメ

2 都市イメージ向上事業

少子高齢化が急速に進み、長期的には人口減少に転じると予想される中、地域経済の縮小や地域の魅力・活力の低下が懸念されている。市制施行60周年を迎え、次の10年、さらにはその先を見据えた“まちづくり”に取り組んでいくにあたり、まちのイメージの向上や定着、住民満足度の上昇につながる取り組みの必要性が高まっている。

そこで、株式会社JTB等と連携し、“こしがや”ならではのライフスタイルをテーマに、統一的なデザインで越谷市の魅力を地域外に発信するとともに、越谷市の代表的な地域資源「大相模

調節池」を活用し、市民の誇りや憧れにつながるイベントを実施する。

■特色

「食・地域の情報発信」や「商品の流通」、「地域振興事業」など様々な分野に取り組む民間事業者のノウハウ・視点を活かし、都市のブランド力の向上を目指す。

流通・工業系土地利用事業

(H30年度当初予算 23,000千円)

■概要

企業立地の促進や雇用機会の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出を図る。

■内容

埼玉県企業局と連携した主要幹線道路沿線における新たな産業団地整備の実現と企業立地を目指し、関係機関等との協議・調整や権利者の合意形成等に取り組む。

■特色

埼玉県企業局と連携しながら、企業ニーズに即したオーダーメイド型の産業団地整備を目指し、立地企業のスムーズな操業開始を支援するとともに、立地時における初期投資への支援を行うべく検討中。

小中学校空調設備設置事業

(H30年度当初予算 155,100千円)

■概要

夏場の暑さ対策として、公立小中学校の快適な学習空間を確保する。

■内容

小中学校の普通教室へのエアコン設置、及び管理諸室等の既設エアコンの更新を行う。

H29年10月1日に引渡しを受け、今後は、H42年3月末まで「PFIこしがや学習環境整備株式会社」が維持管理業務を行う。

■特色

本事業はPFI方式を採用し、事業者は小学校30校、中学校15校の全45校について、エアコンの一斉整備を行い、引渡し後はフィルター交換等の維持管理業務及びエアコンの使用エネルギー等のモニタリング業務を行う。

〔船橋市〕

ふなばし健康ポイント事業

(H30年度当初予算 17,000千円)

■概要

健康づくりに無関心な方や関心があるが取り組むきっかけがない方の心身の健康づくりに取り組むきっかけづくりとなること及び継続することにより身体の変化に気づき、健康の維持増進が図られること

を目的とする。また、本事業を実施することにより、健康づくりの機運が高まり、医療費等の削減効果が図られ、市民の健康寿命の延伸につながることを目指す。

■内容

H30年度は、日常的な生活の中での歩数や、運動したことによる身体の変化などに対してポイントが獲得でき、そのポイント数に応じ抽選で様々な特典との交換につながる仕組みを10月に導入する。参加者が活動量計・体組成計データを送信できるよう、市内10カ所程度に専用タブレット端末を設置する。また、事業開始時と終了時に測定会及びアンケートを行い、効果検証を行うことを予定している。

・参加見込数 活動量計（無償貸与） 600名ほか

■特色

- ・20歳以上の船橋市在住・在勤の方を対象としている。
- ・ポイントが獲得できる媒体として、活動量計、アプリ、スタンプカード等の活用を検討しており、様々な世代の方が、目的や活動に応じて利用しやすい媒体を選び、参加できるように工夫していく。
- ・データ送信することにより、各自の活動量や身体の変化などを専用のタブレット端末上で、常に確認でき（見える化）、やりがいや行動変容につながる。
- ・ポイント数に応じて、抽選でふなばし産品ブランドなどの景品が当たる。

スクールソーシャルワーカーの配置

(H30年度当初予算 12,913千円)

■概要

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、貧困など、児童生徒の抱える問題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。

■内容

船橋市総合教育センターに5名のスクールソーシャルワーカーを配置し、市内小中高特別支援学校(校長)からの派遣要請を受けて、学校に派遣する。校内の児童生徒支援体制に加わり、児童生徒の問題解決に向け、支援を行う。

■特色

船橋市を5つの地区に分け、それぞれが担当地区を持って活動する。毎月実施する中学校生徒指導地区連絡会に参加し、情報交換をしたり問題を検討したりして連携を図る。

スクールカウンセラーとの連携を重視し、それぞれの専門性を尊重しながら、相談体制の充実と継続性のある支援を行い、問題解決を目指す。

新規事業のため、教職員や市民、関係機関へ、事

業内容と活用方法の周知を図ることを重点とする。

認知症カフェ立ち上げ支援セミナー

(H30年度当初予算 1,731千円)

■概要

認知症カフェの開設を考えている町会や自治会などの市民グループ、介護事業所等の団体や個人に対して認知症カフェの立ち上げや継続運営の際に必要なノウハウを学ぶことができるセミナーを開催し、認知症カフェの自主的な立ち上げの一助とする。

■内容

認知症カフェの概念や活動事例を学ぶ講演、認知症の理解と家族介護者への理解、参加者同士のワークショップ、認知症カフェの見学、講師による認知症カフェの現地コンサルタントなどを全7回のセミナーの中で実施する。

■特色

認知症カフェの概念などを学ぶ座学に加えて、認知症カフェの実地見学や、認知症カフェをプレオープンし、講師による現地コンサルタントを行うなどの実践的な内容も含めることにより、全7回のセミナーに参加することでセミナー受講後に、実際に認知症カフェを立ち上げることができるようなカリキュラムとしている。

〔柏市〕

柏北部地域のまちづくりの推進

(H30年度当初予算 339,605千円)

■概要

柏の葉キャンパス駅周辺における土地区画整理事業の推進及び土地区画整理によって基盤整備された柏たなか駅周辺のまちづくりの推進や、区画整理除外地区である大室東地区においても、まちづくり計画に沿った土地有効活用を推進する。

■内容

- ① 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金
- ② 柏の葉PR業務委託
- ③ 柏北部東地区まちづくり計画・ワークショップ等
- ④ 大室東地区まちづくり計画・ワークショップ
- ⑤ 大室東地区組合区画整理支援

■特色

新しい街並み・都市空間を形成できる強みを活かし、柏北部地域を対象とした柏の葉国際キャンパスタウン構想に基づき、「公・民・学連携による自律した都市経営」をテーマにした先進的な取り組みを通じて、柏市の新しい顔にふさわしい魅力あるまちづくりを進める。

文化施設の修繕等

(H30年度当初予算 164,971千円)

■概要

ホール施設は市内で三施設しか無く、施設の劣化が懸念されることから、施設の長寿命化を含めた計画修繕を実施する。

■内容

市民文化会館はH26年度に耐震等改修工事を行い、リニューアル化を図ったところだが、使用残年数を見据えた修繕(空調、舞台床、3Fトイレ)を実施するもの。

■特色

他2施設の計画的修繕を実施するに当たり、安定的な活動場所の提供を考慮し、当該施設の運営に大きく影響を及ぼす恐れのある、空調熱源機の更新、大ホールの舞台床修繕を行う。また、構造上の制約により、エレベーター等の設置が困難であることから、3階トイレの洋式化を行うことにより、利用者の利便性が向上するよう改善するもの。

消防車両及び資機材等の更新

(H30年度当初予算 134,200千円)

■概要

火災、救急及び救助事故等の災害の発生により生じる損害を最小限に食い止めるため、安全かつ迅速な活動を支援する消防車両や救急・救護活動の高度化を推進する災害対応資機材等の性能を保持し計画的な更新整備を実施するもの。

■内容

「柏市消防局消防自動車等整備計画」を見直し、本計画に沿って次の車両及び資機材の計画的な整備を図る。

- 1 更新対象車両
 - ① 柏市消防局が保有する消防自動車、救急自動車及び梯子付消防自動車等の特殊車両
 - ② 柏市消防団に配備する消防自動車
- 2 対象資機材
 - ① 車両更新及び大規模地震等が発生した場合に活用する災害対応資機材の導入配備
 - ② 更新車両に積載する災害対応資機材の配備
 - ③ 救急自動車に積載する高度救命処置用資機材の配備

■特色

- 1 車両について、特殊ぎ装として自動車の本体以外の外装、またはそれらに付随する装備品等を施工し完成するため、一般的な市販完成品とは異なる、詳細な事前調査を要する。
- 2 緊急走行ができる車両として、管轄警察署等への手続き(許可申請)を要する。

路上喫煙等防止パトロール

(H30年度当初予算 11,457千円)

■概要

路上喫煙等におけるたばこ及びごみのばい捨て等を防止し、環境美化の推進及び歩行者の安全確保を図り、適正な環境を保持する。

■内容

路上喫煙等防止指導員（警察OB）と左記指導員補助（シルバー人材センター）により、柏駅周辺をメインとした市内各駅周辺の早朝、日中、夜間において路上喫煙等防止パトロールを実施するもの。

■特色

禁煙等強化区域（柏駅周辺）…路上喫煙に対し、2,000円の過料徴収

禁煙等強化区域外（柏駅周辺以外）…歩きたばこに対し、注意・指導

根拠…柏市ばい捨て等防止条例

周知方法…路面シール、電柱公告、柏駅前アナウンス、脚付き看板、横断幕等

H30年度変更点

路上喫煙等防止指導員2名（1班体制）に加え、H30年度より指導員補助を2名増員し、4名2班体制にてパトロール実施予定。

学びづくりフロンティアプロジェクト

(H30年度当初予算 89,327千円)

■概要

学校経営力と教職員の実践意欲を高め、学校の課題解決に向けた取り組みを支援することにより、柏市第五次総合計画の重点事業である、児童生徒の学ぶ意欲と学ぶ習慣の育成を図る。

■内容

- ・プロジェクト参加校の課題解決プラン実現のため、人的支援、学習環境整備等、全面的に支援する。
- ・小中連携推進の観点から、中学校区単位での参加とし、9年間で目指す子供像の実現に向けた、小中共通の取り組みを支援する。

■特色

「学ぶ意欲と学ぶ習慣」の定着状況を測るために、40の指標を作成し、柏市独自の学力学習状況調査で児童生徒へ質問調査をする。毎年、その指標を点数化することで、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」の定着状況の推移を視覚化し、プロジェクトの効果を検証する。

利用者支援事業（基本型）

(H30年度当初予算 12,138千円)

■概要

子ども及びその保護者、妊娠している方が、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用でき、また、妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減を図ることを目的としている。

■内容

地域における子育て支援事業やサービスを円滑に利用できるよう、身近な場所である地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」に「子育て支援アドバイザー」を配置、保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う。

また、必要な支援・機関等に円滑につながることができるよう、地域の団体や関係機関とのネットワーク構築（地域連携）を行う。

■特色

事業の対象である乳幼児親子が、日常的に遊びに訪れる地域子育て支援拠点（はぐはぐひろば沼南）で事業を行うことで、利用者との日常の会話から、子育てに関する悩みや個別のニーズを把握しやすく、顔見知りになることでアドバイザーと利用者との関係が築かれ相談を気軽に利用しやすい相談窓口となっている。

また、相談や支援のコーディネートについて、地域に根差した活動実績やノウハウがある事業者に委託することで、関係機関と連携し必要な支援の利用に繋げるよう取り組んでいる。

子育て世代包括支援センター運営事業

(H30年度当初予算 40,341千円)

■概要

安心して、子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談や支援をワンストップで行うことにより、きめ細やかな切れ目のない支援を実施する拠点として整備、運営を行う。

■内容

- 1 子育て包括支援センター（柏市妊娠子育て相談センター）の拡充、増設の実施
 - ① 本庁別館3階の「母子保健コーナー」を「妊娠子育て相談センター」として再整備
 - ② 柏駅前の「妊娠子育て相談センター」を拡張し、妊娠期から子育て期にわたる相談支援の充実強化

■特色

子育て世代包括支援センターにおいて、妊婦の全数面談等により、妊婦や子育て家庭等の実情やニーズに応じたきめ細やかな支援を実施する。

具体的には、本人や家族、医療機関や関係機関等からの、さまざまな相談や支援連絡等の一元的な窓口として、保健師や助産師等の専門職が、本人や家族とともに、どのような妊娠・出産、子育てを目指していくのかについて話し合いながら、オーダーメイドの支援プランを作成。また必要に応じて、産前産後サポート事業、地域担当保健師による個別支援、こども部や関係機関等で実施している必要なサービス利用へ繋げることにより、包括的・継続的な支援

を行う。

市民税関係入力業務の委託

(H30年度当初予算 13,917千円)

■概要

働き方改革の実施に伴う長時間労働の規制に対応するため、主に個人住民税当初課税の繁忙期における時間外勤務の抜本的な削減策の一つとして実施するもの。

■内容

個人住民税当初課税業務における、課税データのエラー訂正や課税資料の照合処理、抽出されたリストの点検作業・訂正作業等の委託化

給与エルタックス処理のオペレーションの委託化

■特色

従前の入力業務委託やチェックリストの作成（抽出）業務委託に加え、従前は職員が実施していた納品後のリスト等に基づく申告書等の内容や他の課税資料・世帯状況等との整合性の点検作業と修正作業を併せて委託するもの。

また、システム保守管理業務委託に加え、そのオペレーションを委託することで、市職員が担う業務の範囲を縮小するもの。

このように、業務の委託化を、包括的に実施するのではなく、委託する業務範囲を漸次拡大して行く手法で、円滑な業務の委託化を推進するものである。

障害者の地域生活を支える拠点機能の整備

(H30年度当初予算 150,000千円)

■概要

障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害児者の地域生活支援を推進する観点から、障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための地域生活支援拠点（障害者グループホーム、短期入所、指定計画相談支援、指定地域移行支援、指定地域定着支援・指定障害児相談支援を一体的に運営するもの。国の定義に準ずる。）の整備を行うもの。

■内容

柏市地域生活支援拠点（柏市内で障害者グループホーム、短期入所、相談支援事業所等一体的に運営するもの。）のH31年度中の開設を目指し、一般公募により選定された法人の計画に基づき選定法人が用意する土地に設置するもの。

■特色

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（H17年法律第123号）等に定める障害者グループホーム、短期入所、指定計画相談支援・指定地域移行支援・指定地域定着支援・指定障害児相談支援、委託による相談支援・コーディネート機能

等、全ての事業を実施し一体的に運営することを特徴とする。

また、柏市における地域生活支援拠点の機能の中で、特に医療的ケアを必要とする身体障害児者への対応は不足しており、その整備は急務とされることから、特に今年度の拠点整備で不足する機能が補われることが期待されている。

街頭防犯カメラの設置

(H30年度当初予算 12,145千円)

■概要

犯罪の起きやすい地域に街頭防犯カメラを設置することで、犯罪件数の減少につなげるとともに、犯罪の起こりにくい環境づくりを目指すもの

■内容

1 市によるカメラ設置

「千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金」を活用し、H23年度よりひたたくり、H26年度より自動車盗、車上あらし対策も追加して、幹線道路交差点付近を中心に設置した。

H29年度末で35地域、145台設置。H30年度以降は既存設置台数を維持しつつ、経年劣化したカメラの交換とより効果的な箇所への移設などを検討していく。

2 町会・自治会・区への設置補助制度の創設

H29年3月、松戸市女兒殺害事件が発生し、その後の町会等からのカメラ設置要望の高まりから、H30年度より新たに町会等への設置補助を創設する。

補助内容としては、町会等が街頭防犯カメラを設置する費用の4分の3を補助するもので、1台につき30万円が限度。電気代等の維持管理費用については町会等負担とするとともに、カメラのデータ等の管理についても町会等に任せるものとする。

■特色

上記1、2の事業を並行して進めることで、市内の街頭防犯カメラ台数が増加し、市内の防犯力向上が期待できる。

なお、カメラによる犯罪抑止効果には限界もあることから、これまでの地域における防犯パトロールや各種防犯施策もさらに強化することで、ハード・ソフト両面での対策を行う。

客引き等対策事業

(H30年度当初予算 45,933千円)

■概要

駅周辺を中心に迷惑行為となっていた、客引き行為、勧誘行為等を禁止することで、市民及び来街者が安心してまちの利用ができること及び環境浄化を目的とする。

■内容

H29年6月23日、「柏市客引き行為等禁止等条例」を施行。条例に基づき、以下の施策を実施している。

- ・道路等の公共の場所での客引き等行為を利用しないよう広報啓発を行うこと
- ・警備業務委託の実施
- ・地元商店会等との連携によるパトロール
- ・H29年11月1日、条例全面施行により、行政指導や過料徴収が可能となり、運用が本格化した。
- ・H30年度より、警察官OB2名を雇用し、行政指導等の強化を図る。

上記施策を効果的に行うことで、H32年度末の「柏駅周辺の客引き行為等ゼロ」を目標に、さらなる対策強化を図っていく。

■特色

条例制定後、警備委託や行政指導等の市施策と市民主導によるパトロール等が協力連携することで、客引き行為等対策は大きな効果を出ている。

市の目標を達成するべく、今後も、効果的かつ継続して事業を推進していく。

手賀沼アグリビジネスパーク事業

(H30年度当初予算 1,603,467千円)

■概要

都市近郊（大消費地近郊）にありながら、豊かな自然環境や地域資源を有する特異な地域性を生かし、産業としての農業を主体としながら、農業と地域資源を効果的に結びつけることによって、「手賀沼周辺地域」を農業や観光・レクリエーション等の振興による地域対流型の新たな都市農村交流地域の確立を目指している。

■内容

市で策定した「手賀沼アグリビジネスパーク事業」の提案を基に、民間事業者からなる「手賀沼アグリビジネスパーク事業推進協議会」が中心となり、官民協働による各種事業展開を行っている。

推進協議会は、手賀沼アグリビジネスパーク事業推進戦略プランを作成し、事業のビジョンを示すとともに、それらの実現に向けて実行する役割を担っている。

民間事業者は、農業が基幹産業であるこの地域の活性化に結びつくようなイベントやツアーを開催し、地域の交流人口を高めている。

官である市は、拠点整備を役割とし、手賀沼アグリビジネスパーク事業の拠点となる道の駅しょうなんの拡張や農業交流拠点や水辺の拠点の整備を進めている。

■特色

この事業を推進するにあたり、行政が主導していくのではなく、地域の農業者や事業者等をメンバーとした推進協議会を設立し、官民協働で事業を推進している。

また、当該地域に暮らす市民の参画意識が高まり、地域の経済活動に繋がるよう、地域住民が体験プロ

グラムの提供者として参画する仕組みづくりを行っている。

パスポートセンター事業

(H30年度当初予算 131,356千円)

■概要

H16年に県から市町村へ事務委任ができるよう法律改正が行われ、千葉県では、「旅券事務の権限移譲にかかる基本方針」によりH28年度からH30年度の3年間で権限移譲を行う方針をうちだした。

柏市では県の方針を受け、柏市の窓口だけで手続きが完結することによる市民の利便性向上及び行政サービスの充実を目的とし、パスポートセンターを開設するもの。

■内容

旅券法及び旅券法施行規則に基づき、パスポート取得に係る申請受付及び交付事務を行う。

なお、発行は千葉県で行うこととなる。

■特色

パスポートセンターは、駅前の商業ビル内にあり、行政サービスセンターも同じビルの別フロアにあるため申請に必要な戸籍証明書も取得できるため利便性がよい。

また、柏市では、住基ネットを活用することにより柏市在住者のみならず千葉県内の在住者はすべて申請できることとしている。

〔八王子市〕

町会・自治会活動支援

(H30年度当初予算 302,568千円)

■概要

地域活動の活性化を図るため、町会・自治会が行う集会施設の整備や公衆街路灯の設置及び連合団体の活動に対して各種補助を行う。

本年度は、地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進するため、「(仮称)地域力活性化推進条例」の制定に向けた検討会を開催する。

都市の魅力の創造・発信

(H30年度当初予算 6,485千円)

■概要

定住人口の維持、交流人口の増加及び活動人口の比率向上を図るため、八王子市のまちの魅力を内外に発信するとともに、市民のまちへの愛着を醸成するシティプロモーションを推進する。

本年度は、シティプロモーションの全体戦略を策定するとともに、八王子市の優位性を改めて明確化するため、市民の参画を得ながら、ブランドメッセージやロゴマークの制作を行う。また、市制100周年記念事業として実施した市民提案事業のなかから、

シティプロモーションの推進につながる事業について、継続して補助する。

政策立案機能の充実

(H30年度当初予算 8,442千円)

■概要

人口減少・少子高齢社会の到来や地方分権の進展を踏まえ、より戦略的かつ中長期的な政策立案に向け、先進自治体視察、先進事例の調査研究等を行う。

本年度は、所管における統計・集計加工処理を容易にするとともに、戦略的なデータ活用を可能とするため、複数の所管データを統計分析できるシステムを導入する。

認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減

(H30年度当初予算 83,705千円)

■概要

認知症により在宅生活が困難な低所得者が家庭的な環境で共同生活を送る認知症高齢者グループホームを対象に、利用者の負担軽減分を助成する。

八王子版ネウボラの充実

(H30年度当初予算 855,513千円)

■概要

八王子版ネウボラの充実を図るため、助産師が家庭を訪問し、出産直後の母子の身体的ケアと母親の心理的不安の解消のための産後ケアを行う。さらに、新生児聴覚検査の受診率100%を達成するため、妊婦面談やパパママクラス等において検査の認知度を高め、産科医療機関と連携して有効性を周知するとともに、市独自のチラシやポスターでの啓発を行う。

給食センターの整備

(H30年度当初予算 839,000千円)

■概要

食缶方式による温かい中学校給食を提供するとともに、小規模小学校の老朽化した調理施設を集約するため、市有地を活用して給食センターを整備する。

本年度は、実施設計を行うとともに、2か所の建設工事に着手する。

保育施設の整備促進

(H30年度当初予算 1,367,129千円)

■概要

待機児童の解消及び安全な保育環境を確保するため、民間保育所等が行う施設整備に対して補助する。

川口物流拠点整備の推進

(H30年度当初予算 960,000千円)

■概要

地域住民の利便性向上、地域経済の活性化及び首都圏物流の効率化のため、H29年度末に設立・事業認可した川口土地区画整理組合に対し、「八王子市土地区画整理組合助成条例」に基づき、事業に関する技術指導を行うとともに事業の一部に対する助成金を交付する。

本年度は、事業認可に要する経費に対し助成金を交付する。

MICEの推進

(H30年度当初予算 41,962千円)

■概要

八王子市の魅力ある資源を活用したMICE誘致戦略を推進するため、(公社)八王子観光コンベンション協会に対して補助する。

本年度は、MICE誘致を推し進めるため、当該協会のMICE部門の人員体制を強化するほか、宿泊施設の稼働状況のデータ収集を行う。また、市内への誘客を効果的にPRするためのノベルティグッズを制作し、MICE開催者に対して提供する。

農業環境の整備

(H30年度当初予算 93,463千円)

■概要

環境に配慮した都市型農業を推進するため、環境保全型の農業用資材購入費の一部を補助するほか、公共性の高い農業施設を良好な状態に保つための整備を行う。また、企業型農業経営の育成を目的に、農業用機械等の導入に対して補助を行う。

本年度は、都市農地の保全を図るため、都補助金を活用し、農家が行う防災兼用農業用井戸の整備費の一部を補助する。

不燃残渣の資源化

(H30年度当初予算 3,271千円)

■概要

これまでのごみ減量等の取り組みに加え、新たに不燃残渣の資源化を行い、ごみ処理基本計画に掲げたH34年度(2022年度)までの埋立処分量ゼロを前倒しして達成する。

剪定枝資源化モデル事業

(H30年度当初予算 1,292千円)

■概要

循環型社会実現のため、これまで焼却処理を行っていた剪定枝を、民間施設でチップ化し、たい肥やボイラー燃料として再利用するモデル事業を開始する。

八王子駅北口駅前広場の改善

(H30年度当初予算 200,513千円)

■概要

マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸工事に着手する。

旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進

(H30年度当初予算 106,205千円)

■概要

「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」に掲げる賑わい・交流・憩いのまちの実現に向け、東京都が実施する産業交流拠点の整備（都立産業技術研究センター八王子支所跡地）とあわせ、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを推進する。

本年度は、旭町・明神町地区開発の事業化に向けた調査・検討を進めるとともに、れんが通り無電柱化事業に伴う支障移設工事を行う。

〔横須賀市〕

港湾施設長寿命化計画事業

(H30年度当初予算 202,698千円)

■概要

老朽化した新港岸壁の防舷材などを改良し、大型船舶の受け入れに必要な水準へ向上させる。

■内容

老朽化した港湾施設の状態を定期点検により把握し、計画的に施設の改良・更新を行い、港湾施設の長寿命化を図り、より有効的に利活用できるようにする。

■特色

老朽化した新港岸壁の防舷材を取り替える際に、高規格の防舷材を取り付け、大型船舶の受け入れを可能とするよう新港岸壁の機能を向上させる。

中心市街地や拠点市街地の再開発促進

(H30年度当初予算 60,960千円)

■概要

「都市再開発の方針」等横須賀市の上位計画に基づき、市街地再開発事業を実施することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。

■内容

横須賀中央駅周辺地区及び追浜駅周辺地区、京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の事業化に向けた再開準備組織の活動を支援する。

H30年度当初予算において、活動を支援する対象とした準備組織は、以下のとおり。

(追浜駅周辺地区)

- ① 追浜駅前市街地再開発準備組合
(横須賀中央駅周辺地区)
- ② 若松町1丁目地区市街地再開発準備組合

- ③ 横須賀中央駅前地区再開発協議会
- ④ 三笠ビル再開発協議会
- ⑤ 大滝町1丁目地区再開発協議会
- ⑥ 若松町2丁目地区再開発協議会
- ⑦ 若松町1丁目北地区まちづくり協議会
(京急久里浜駅周辺地区)

- ⑧ 久里浜第1地区再開発を考える会

※そのほか新規地区については、地元権利者からの相談を受けて随時対応する。

■特色

- ① 横須賀市における市街地再開発事業は、権利者による再開準備組織が市街地再開組合として認可を受け、施行者となって進めていくものである。よって、事業スケジュールは各地区再開準備組織の検討スケジュールによるものとなる。
- ② 市が行う主な支援としては、国土交通省所管の交付金事業である、「社会資本整備総合交付金事業（イ-16-(4)基本計画等作成等事業)」の採択を受けて国費を導入するコーディネート業務などがある。

〔仮称〕市立病院将来構想の策定

(H30年度当初予算 12,978千円)

■概要

横須賀市が開設する市立うわまち病院の施設は、一部を除いて昭和40年に建築された建物であり老朽化が進んでいること、医療機能の充実を進めてきていることから手狭となっていることなどが病院運営上の課題となっている。また、今後、高齢化の進展や人口減少が予測される中で、うわまち病院だけでなく市民病院も含めた2つの市立病院がどのような役割を担っていくべきかの方向性を示すことで、市立病院として必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で継続的に病院運営を目指す。

■内容

横須賀市が開設する市立2病院（うわまち病院・市民病院）が担うべき医療機能と機能分担、老朽化したうわまち病院の建替えについて、市立病院運営委員会からの答申（H30年3月）を踏まえた将来構想を策定する。

谷戸の地形を活用した地域コミュニティの再生

(H30年度当初予算 14,479千円)

■概要

景観や自然環境に恵まれた谷内地域の潜在的な魅力を引き出し活用することで地域コミュニティの再生手法を検証する取り組みを施行し、世代間共生可能なまちづくりを進める。

■内容

谷戸地域のコミュニティ再生への取り組みとして

下記の事業を実施

- ① 芸術家のモニター誘致事業
- ② 関東学院大学との地域交流拠点創出事業
- ③ 谷戸地域コミュニティ再生提案事業助成

■特色

- ① 谷戸地域にアーティストを誘致し、芸術を通じた地域との様々な交流活動により、個性豊かな地域コミュニティづくりを目指す。
- ② 関東学院大学との連携事業として、学生による谷戸の空き家を活用した地域の交流拠点創出活動を支援。改修及び以降の活動に対して補助金を交付。
- ③ 空き家を活用した地域コミュニティ再生への取り組みについて、若者や民間事業者のアイデアを広く募集し、改修費用に係る1/2、上限100万円の補助金を交付。

コミュニティバス導入の検討

(H30年度当初予算 7,157千円)

■概要

駅やバス停から離れた谷戸などの公共交通が不便な地域にコミュニティバスを導入することで、買い物や通院などの交通手段を確保し、利便性の向上を図る。

■内容

コミュニティバスの運行に向けて、地域の特性や住民の行動特性などを把握し、地域の实情に合ったコミュニティバスの在り方を検討する。

検討結果を基にコミュニティバスの導入を希望する地域が出た場合、地域公共交通会議の中で合意形成を図った上で、運行実験を実施し、コミュニティバスの導入の可能性について検討していく。

■特色

- ① 地域の实情に合ったコミュニティバスを導入するため、地域ごとに協議会を設置し、地域住民、交通事業者、市の3者で導入の検討する。
- ② 地域公共交通会議を開催し、適切な乗合旅客運送の形態及び運賃に関する事項などについて合意形成を図る。
- ③ コミュニティバス等の運行実験を実施する。

病児・病後児保育の推進

(H30年度当初予算 17,860千円)

■概要

子どもが病気・病後回復期にあり、集団保育が困難な期間に一時的に子どもの預かりを行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

■内容

病児・病後児保育を充実させるため、(仮称)中央こども園の整備にあわせて施設整備するなど、新たな施設の設置に向けて検討を進める。

また、訪問型事業については、先進地視察などを行い、調査・研究を進める。

■特色

現在、市内で1施設開設しているが、H34年度までに3施設の開設をめざす。

(仮称)中央こども園の整備

(H30年度当初予算 9,015千円)

■概要

老朽化が進んでおり、周辺に民間保育園が多く所在する上町・鶴が丘両保育園を統合し、保育園が周辺に少ない横須賀中央の湾岸地域に新こども園として整備する。

■内容

公立保育園の再編計画の一環として、上町保育園、鶴が丘保育園を統合し、新たに新港地区に(仮称)中央こども園を建設する。

■特色

従来の保育園機能に加え、地域子育て支援施設、ファミリーサポートセンターの併設、さらに病児・病後児の保育所機能も備えたこども園を整備する予定。

中学校完全給食の実施に向けた取り組み

(H30年度当初予算 126,238千円)

■概要

現在、横須賀市中学校の昼食は家庭からの弁当持参を基本としミルク給食のみ実施しているが、H28年7月に全員喫食による完全給食を実施することを決定した。H29年7月には実施方式をセンター方式と決定し、給食センターを1カ所整備することとした。H33年(2021年)8月の給食開始を目指し、準備を進めている。

■内容

H33年(2021年)8月の完全給食開始を目指し、庁内・庁外の検討組織等での検討を進めるとともに、給食センターの施設整備などを行う事業者の募集、選考など実施に向けた準備業務を行う。

(H30年度の主な事業内容)

- ・給食センター実施計画などの策定
- ・給食センター整備等事業者選定委員会の開催
- ・給食センター用地地質調査の実施
- ・給食センター用地周辺地域住民向け説明会の開催
- ・食物アレルギー対応に関する検討
- ・昇降機などの設置工事にかかる実施設計

■特色

新たに整備する給食センターについて

- ・食数規模：10,000食
- ・対象校数：23校(市内全中学校)
- ・事業手法：DBO方式(設計・建設・運営を一括して発注)

- ・用地：旧平作小学校（H25年4月、他校と統合）
- ・用途地域：第1種中高層住居専用地域、第1種住居地域

軍港資料館などの整備

（H30年度当初予算 38,726千円）

■概要

軍港資料館などを整備することで、旧軍港市の視点から日本の近代化と横須賀の役割を市内外に発信し、横須賀の未来に貢献する場となるような賑わい拠点を形成し、集客・交流人口の増加を促進し、地域経済の活性化を図る。

■内容

これまでの軍港資料館などに関する検討経過に基づき、ルートミュージアム*による整備を行うこととし、市内に点在する近代化遺産などを紹介するなど、観光ガイドセンターとしての役割を持たせたルートミュージアムの中核拠点をティボディエ邸の部材を活用して整備する。

■特色

- ① 米海軍基地内の小高い丘の上に明治2年からH15年まで約130年間現存した東日本最古の西洋木造建築の部材を活用して観光ガイドセンターを整備する。
- ② 国の地方再生コンパクトシティにおける32のモデル都市の1つとして採択を受け、かつ内閣府の地方創生推進交付金も活用した体感型のコンテンツも取り入れていく。

※ルートミュージアム

市内の観光資源・文化資源を活用し、情報発信拠点となるガイドセンターと点在する近代化遺産などからなる施設群を周遊するもの。

横須賀音楽・夢プロジェクトの推進

（H30年度当初予算 7,668千円）

■概要・内容

音楽の力によるまちの活性化のため、横須賀芸術文化財団や音楽企業と連携して「メジャーデビューオーディション」イベントを行う。また、ミュージシャンとともに、音楽の力で市民がワクワクする機会を提供する。

■特色

「横須賀発、世界へ」をキーワードに、若いアーティストが挑戦する姿勢を応援する。

〔富山市〕

切れ目ない子育て支援体制構築事業

（H30年度当初予算 37,908千円）

■概要・内容

- ① 子育て世代包括支援センター事業
子育て世代包括支援センター等に看護職の専

任職員を配置し、相談支援やケアプランの策定を行う。

- ② 医療機関等連携会議
医療機関や関係機関との連携会議を開催する。
- ③ 妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業
若者が妊娠・出産・子育てに関心を持ち、ライフプランを意識し、生活することの大切さについて考える機会を提供する。また、企業に対してシンポジウムを開催する。
- ④ ネウボラ研究事業
フィンランドを視察し、ネウボラの仕組みや考え方を学ぶ。
- ⑤ まちぐるみ子育て応援事業（地域共生推進事業）
地域の先輩ママや子育てボランティア、保健推進員等が、地域ぐるみで妊婦や子育て中の母親を支援する地域づくりを推進する。
- ⑥ ベイビーボックスプレゼント事業
赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、出生届出時に引換券を交付し、保健福祉センターで育児用品を詰め合わせたベイビーボックスをプレゼントする。

■特色

（上記概要の④、⑥の事業について記載）

- ④ フィンランドのネウボラを視察し、妊娠、出産、子育ての各時期における切れ目ない支援を提供する仕組みを学び、その施策を参考にし、市の切れ目ない支援の仕組みを構築していく。
- ⑥ 保健福祉センターにおいてベイビーボックスを渡すことにより、保健師等と顔の見える関係づくりのきっかけとする。

ICT活用認知症高齢者検索支援事業

（H30年度当初予算 10,000千円）

■概要

認知症の人の徘徊による事故防止、家族負担の軽減を図るため、ICTを活用して、認知症の人が行方不明となった時に早期発見できる体制を構築し、認知症の人と共生するまちづくりを推進する。

■特色

「認知症でも暮らせるまちづくり連携協定」を締結しているエーザイ（株）と協働して、bluetooth技術を用いた軽量で高齢者が持ちやすい小型デバイス「Me-MAMORIO」を中心市街地の徘徊のおそれのある認知症の人に貸与し、行方不明時に、受信端末（ゲートウェイ）による定点観測、検索協力者（専用アプリをダウンロードした人）のすれ違いにより、搜索に有効な位置情報を取得する実証実験を行う。

健康まちづくり推進事業

（H30年度当初予算 18,806千円）

■概要

「歩きたくなるまちづくり」の実現に向けた分野横断的な施策を検討するとともに、過度にマイカーに依存したライフスタイルからの転換を図るため、市民の健康まちづくりに対する意識を高める。また、気軽に取り組める健康づくりとして「歩く」ことを推進するため、市内全域を対象に年間を通じてウォーキングイベントなどを開催する。

■特色

富山市は、コンパクトなまちづくりを基本としながら、市民一人一人が多様なライフスタイルを選択でき、夢や希望を持ちながら生涯にわたって健康で活躍し、幸福感を享受できる都市を創造していくこととしている。

このため、コンパクトなまちづくりのセカンドステージでは、市民に歩くことを促し、全市的に「歩いて暮らせるまちづくり」を推進することで、市民の健康増進はもとより、都市全体にも活力をもたらし、持続可能な活力都市を創造していく。

〔金沢市〕

文化スポーツイベント誘致推進費

(H30年度当初予算 14,000千円)

■概要

金沢文化スポーツコミッションを設立し、文化スポーツイベントの誘致を推進する。

■内容

- ① 首都圏エリア重点誘致事業
 - ・「銀座の金沢」などでウエルカムセミナーを開催
 - ・地元団体と連携して誘致活動を展開
- ② 「SPORT EC」出展PR事業
 - ・国内最大のスポーツ展示会に出展
- ③ キーマン招聘事業
 - ・文化スポーツ団体のキーマンを招聘し、市内会場の視察や誘致活動を実施
- ④ 受入環境整備事業
 - ・地元団体の気運醸成に向けた講演会を開催
 - ・ロゴマーク、パンフレットなどを作成

■特色

「スポーツを通じた地域の活性化」を推進する。

地域コミュニティ活性化推進計画事業

(H30年度当初予算 201,540千円)

■概要

指定ごみ袋の販売収入を地域コミュニティ活性化基金に積み立て、地域コミュニティの醸成・充実や市民協働の推進を目的とした「地域コミュニティ活性化推進計画」に基づく新規及び拡充事業(計22事業)を実施。

■内容

地域コミュニティ活性化推進計画事業 ※新規事業

のみ掲載

【地域コミュニティの醸成・充実】

- ・地域コミュニティICT活用促進事業費
- ・地域コミュニティ活性化事業費
- ・市民活動サポートセンター運営費
- ・地域コミュニティ運営体制支援事業費
- ・善隣館いこいの広場モデル事業費
- ・要援護者ごみ出しサポート事業費
- ・古紙集団回収リサイクル推進費

【市民協働の推進】

- ・福祉ボランティアマッチング事業費
- ・IoTを活用した認知症高齢者地域見守りネットワーク事業費
- ・かなざわコミュニティ防災士育成強化費

■特色

「地域コミュニティ活性化推進計画」を実践する。

都心軸オープンカフェ整備事業費

(H30年度当初予算 6,000千円)

■概要

都心軸における憩いと賑わい空間の創出をめざし、中心市街地におけるオープンカフェ等の設置を支援する。(セットバック用地を活用したオープンカフェやオープンスペースを活用したカフェストリートの整備等)

■内容

- 1 セットバック用地を活用したオープンカフェの整備
 - 対象区域：都心軸、百万石通りに面した民有地
 - 対象者：建物所有者または店舗運営者
 - 補助率：1/2
 - 限度額：5,000千円
- 2 オープンスペースを活用したカフェストリート
 - 対象区域：中心商店街エリア内のオープンカフェと連続性のある公共空間など
 - 対象者：中心商店街
 - 補助率：1/2
 - 限度額：2,000千円
 - 制度期間：2020年度まで

〔長野市〕

避難場所等公衆無線LAN整備事業

(H30年度当初予算 6,322千円)

■概要

指定緊急避難場所等へ公衆無線LAN(Wi-Fi環境)を整備し、インターネット接続を可能とすることで、災害発生時にも住民等が広く情報収集できる状態を確保する。

また、平時においても、観光情報等を発信し、利便性の向上を図る。

■内容

【H30年度】

市内の指定緊急避難場所のうち、災害時の防災拠点となる長野市役所第一庁舎に隣接した多目的（防災）広場及び多くの避難者受入可能なオリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）屋外の2か所に、それぞれWi-Fiアクセスポイントを各1基設置する。

【H31年度以降】

H31年度 指定緊急避難場所（公園）2か所へ整備予定

H32年度 指定避難所2か所へ整備予定

【財源確保】

無線システム普及支援事業費等補助金「公衆無線LAN環境整備支援事業」（H30、H31）の活用、緊急防災・減災事業債（H32）の活用

■特色

災害時には、誰でも素早く利用できるよう認証手続きを省略し、利用規約への同意ボタン押下のみで簡単に接続できるようにする。

また、利用者によるインターネット接続操作完了時に、長野市の気象情報、避難勧告等の発令、避難所開設等の災害情報を一元的に掲載している「防災情報ポータルサイト」へ画面遷移させ、効果的に防災情報を発信する。

観光振興課整備の「Nagano_City_Free_Wi-Fi」と同一SSIDとすることで、認証手続きが簡略化される。また、無料の接続用アプリを使用することで、初回登録のみで長野市のほか全国約14万か所でもWi-Fiが利用可能となる。

まちなか空き店舗解消プロジェクト事業

（H30年度当初予算 6,542千円）

■概要

中心市街地の空き店舗を「貸し手」の視点も含めて課題を解消し、不動産取引の活発化による店舗の流動化を促すもの。

■内容

1 空き店舗流動化に向けた基礎調査業務委託（6,000千円）

商店街の空き店舗等の流動化を目的とする「空き店舗等中間管理業務」（仮称／空き店舗を埋めるための新たなスキーム）を構築するため、中心市街地の店舗の空き状況等の現況を調査するとともに、テナント募集していない店舗所有者を中心にテナント募集していない理由、テナント募集に向けて解決すべき課題の有無等を調査するもの。

2 新施策等構築業務（542千円）

1の基礎調査結果を踏まえ、まちづくり会社、商店会等の関係団体、地元不動産事業者、法律専

門家等と協議・調整しながら、他市の先進事例も踏まえつつ「空き店舗等中間管理業務」ほか各種施策を立案するもの。

■特色

これまで、不動産の「借り手」側からのニーズが中心であった、空き店舗施策について不動産の「貸し手」のニーズも踏まえて検討することで、施策全体の再構築を目指していく。

ながのベジライフ宣言事業

（H30年度当初予算 3,300千円）

■概要

長野市の健康課題である糖尿病等生活習慣病の予防のため、市民と共に健康づくりの取り組みを行っていくことを内容とする市長の行動宣言「ながのベジライフ宣言」を広く普及啓発し、食習慣の改善、口腔機能の維持、運動の実践などに、市民が自発的に取り組めるよう、支援する。

■内容

保健指導、栄養・運動講座の開催など健康増進事業を継続するほか、「ながのベジライフ宣言」の具体的な取り組みの普及啓発のため、次の事項を実施する。

- 1 ハッピーかみんぐ1. 2. 30の取り組み内容
 - ・ハッピーかみんぐ1：食事の1番最初は野菜から食べよう。
 - ・ハッピーかみんぐ2：毎食握りこぶし2個分の野菜料理とバランスよい食事
 - ・ハッピーかみんぐ30：一口30回よく噛んで食べよう。食事30分後に意識して身体を動かそう。

① 実践講座の開催等：実践講座の開催、各種イベント等への出展により、市民に歯と口腔の健康の重要性や自らの生活習慣、健康状態を理解してもらい、ハッピーかみんぐ1. 2. 30の自発的な実践を促す。

② 『(仮)ながのベジライフ宣言市民の集い』の開催：生活習慣病の発症・重症化予防をテーマとした、糖尿病専門医と歯科医師による市民向け講演会の実施

③ 若い世代の歯周疾患健診：30歳を対象とした歯周疾患健診を実施し、若い頃から歯と口腔の健康の重要性を認識してもらい、将来の生活習慣病予防につなげる。

・「ながのベジライフ宣言」（ハッピーかみんぐ1. 2. 30）は、日常生活で無理なく実践でき、わかりやすく、市民の自発的な行動と取り組みの習慣化が期待できる。

■特色

H30年度から「ベジライフ推進室」を設置

〔岐阜市〕

新庁舎建設

(H30年度当初予算 975,580千円)

■概要

現本庁舎は、建設から半世紀が経過し老朽化が進んでおり、大規模地震の際には、アスベストの曝露により建物が使用できなくなる可能性が高く、また、本庁機能が5つの庁舎に分散し、そのいずれもが狭く、バリアフリーやセキュリティが十分ではないなど、様々な課題を抱えている。

とりわけ、岐阜市を含むこの地域は、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震の発生が切迫しており、災害対応の拠点となる新庁舎の建設は、防災対策上、喫緊の課題となっている。

そこで、岐阜市は、財政負担の軽減を図りつつ、現本庁舎が抱える諸課題を抜本的に解消するため、新庁舎の建設に合併特例債を活用することとし、H32年度末の完成に向けて、事業を推進している。

〔敷地面積〕 20,398㎡

〔建築面積〕 9,614㎡ (新庁舎5,744㎡+立体駐車場3,870㎡)

〔延床面積〕 56,642㎡ (新庁舎39,504㎡+立体駐車場17,138㎡)

〔規模〕

- ① 新庁舎 地上18階、塔屋2階
- ② 立体駐車場 地上5階、塔屋1階

〔構造〕

- ① 新庁舎 鉄骨造、基礎免震構造
- ② 立体駐車場 プレキャストコンクリート(P C)造、耐震構造

■特色

新庁舎は、市民の暮らしを災害から守る、高度な防災拠点機能を備えた「安心の拠点」、及び「みんなの森 ぎふメディアコスモス」と連携して、さらなるにぎわいとまちの活力を創出する「市民に開かれた庁舎」を目指す。

また、岐阜市の豊かな自然エネルギーを積極的に活用するとともに、省エネルギーに資する環境配慮設備を採用し、環境に優しい「持続可能な庁舎」を実現する。

新リサイクルセンター整備事業

(H30年度当初予算 118,500千円)

■概要・内容

現リサイクルセンターは、老朽化及び処理能力不足により、処理対応に苦慮している状況である。この課題を解決するため、現リサイクルセンターに代わる新リサイクルセンターを整備する。また、新施設整備にあわせ、その他プラスチック製容器包装類の処理ができる施設とする。

■特色

- ・現在のリサイクルセンター(ビン・ペットボトル、カン選別施設)に代わる新施設を整備する。
- ・新施設の整備にあわせ、その他プラスチック製容器包装類の処理ができる施設とする(新施設の稼働開始は、H34年度を目標)。
- ・新施設の整備にあわせ、周辺道路(市道木田38号線・16号線)の整備を行う。

市街地再開発事業①(高島屋南地区第一種市街地再開発事業)

(H30年度当初予算 2,111,960千円)

■概要・内容

中心市街地の老朽化した建築物の建て替えにより、当該地区における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、柳ヶ瀬地区のにぎわいの創出を目指す。

施設建築物は商業施設、公益的施設、住宅、駐車場で構成される超高層再開発ビルである。(施設建築物：地上35階 地下1階 R C造一部S造)

市街地再開発事業②(岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業)

(H30年度当初予算 571,401千円)

■概要・内容

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る事業。

施設建築物は商業施設、業務(福祉)施設、住宅、駐車場で構成される超高層再開発ビルである。(施設建築物：地上24階、R C造・一部S造)

ホストタウン推進事業

(H30年度当初予算 20,188千円)

■概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催における岐阜市のホストタウン事業の推進。

■内容

2020年東京大会に向け、大会参加国・地域の選手団の事前合宿を受け入れるとともに、選手等との交流や応援イベントなどの取り組みを官民一体となり推進し、教育や観光など今後のまちづくりに生かす。

(ホストタウンとは、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方自治体を、内閣官房が登録するもの。岐阜市は、2016年12月にスロバキア共和国を相手国としてホストタウンに登録された。)

〔豊橋市〕

AIを活用した自立支援促進事業

(H30年度当初予算 2,000千円)

■概要

介護保険におけるA Iを活用した自立支援の促進。

■内容

身体的自立を促進するA Iを活用したケアプラン作成支援等により、要介護等認定者の自立支援や重度化防止、ケアマネジャー（以下、「ケアマネ」）の業務効率化、介護給付の適正化を促進する。

① 自立支援の普及・啓発セミナーの開催

内容：自立支援に対する意識改革・豊橋市提供のデータの分析結果など

開催時期：1回目 8月（対象者：豊橋市民）、
2回目 10月（対象者：豊橋市内の医療・介護・福祉専門職）

② A Iを活用したケアプラン作成支援

内容：・市はA I開発事業者と委託契約し、ケアマネに豊橋市の介護データを学習したA Iの利用権を提供する。
・ケアマネは、要介護等認定者のケアプラン作成ツールとしてA Iを活用する。
・事業効果を検証する。

対象者：ケアマネ60人
各ケアマネが担当する在宅サービス利用者各10人
10人×60人=600人

実施期間：5月 A I利用希望事業所の募集を開始
6月 A I利用事業所を決定
A I操作説明会開催
7月～3月 A I利用開始（9か月間）

■特色

豊橋市介護データを学習したA Iシステムの活用により、業務効率化やサービスの質の向上を図る。

南栄駅のバリアフリー化

（H30年度当初予算 2,000千円）

■概要

国の基本方針でH32年度までに1日平均3千人以上の利用駅について、原則としてバリアフリー化を実施することとなっており、南栄駅は整備対象となる。高齢者や車いす使用者、視覚障害者、ベビーカー使用者など、誰もが安全で安心して利用できるように、南栄駅のバリアフリー化を支援する。

■内容

- ・駅舎の改築とスロープの設置
 - ・多機能トイレの設置
 - ・視覚障害者誘導用ブロックの設置
- H30年度7月着手予定。

■特色

豊橋鉄道株式会社が実施する南栄駅改築（概算工事費 160,000千円）のうち、バリアフリー化に資するものについて助成。

ヴォルフスブルグ市交流事業

（H30年度当初予算 9,132千円）

■概要

パートナーシティであるドイツ・ヴォルフスブルグ市と広範な交流を行い、友好関係のさらなる発展を図る。

■内容

① 市制施行80周年記念式典への友好訪問団の派遣

時期：6月下旬～7月上旬（記念式典6月29日）
市長以下5名訪問予定。また、リトアニア（シャウレー）にも訪問し、パートナーシティ協定を踏まえた今後の交流の在り方を検討する。

② 国際青年会議への豊橋市青少年の派遣

時期：4月29日～5月7日
ヴォルフスブルグ市で開催される国際青年会議に豊橋市の青少年を派遣し、青少年の国際理解を深めるとともに市の国際化を促進する。

③ ドイツ料理人の受入

時期：8月
本場料理人によるドイツ料理を豊橋市のレストランで振る舞い、ドイツの食文化を通じて市民の国際理解を推進する。

④ インターン生の受入

時期：8月～9月
ヴォルフスブルグ市の学生をインターンシップとして受入、複数課において業務を経験させることで、日本の行政の仕組みだけでなく、豊橋市の文化や風土についても理解を深めてもらう。

⑤ 職員の交流派遣

時期：5月12日～7月3日
豊橋市から職員1名をヴォルフスブルグ市に派遣し、同市の歴史、文化、風土やドイツの行政の仕組みに関する理解を深めるとともに、ヴォルフスブルグ市市制施行80周年記念イベントの企画・準備を行う。

■特色

パートナーシティ協定に基づく各種交流の推進により、「平和・交流・共生の都市宣言」の本旨に則り、世界に開かれ、世界に友人を持つ豊橋の実現とともに、交流を軸としたオリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンの推進を図っていく。

【岡崎市】

スマートウエルネスシティ推進事業

（H30年度当初予算 1,616千円）

■概要

健康おかざき21計画のスローガンである「健やか

で心豊かなまち「おかざき」の実現に向けて、健康的に暮らしたいと思う市民が健康づくりを積極的に行えるよう支援するだけでなく、健康づくりに無関心であっても「そこに暮らすだけで健幸になれるまち（スマートウエルネスシティ）」の考え方を取り入れ、健康づくりをまちづくりの中核に位置付けた施策を展開する。

■内容

(1)「歩いて健康」を合言葉に「歩きたくなる、歩いてしまうまちづくり」に取り組み、歩く程度の運動で市民の身体活動量の増加を目指す。

- ・乙川リバーフロント整備地区や商業施設などでウォーキングイベントや健康づくりイベントを開催
 - ・新規のウォーキングルートの設定、マップの整備
- (2)「食べて健康」を合言葉に「野菜を食べる、健康的に食べ歩く」ことに取り組み、市民の野菜摂取量の増加を目指す。
- ・市内飲食店でヘルシーメニュー提供イベントの開催
 - ・菓子店と協働したベジタブルスイーツメニューの開発

■特色

健康づくりの施策を他部署と連携しながら、まちづくりに組み込んで行うことで、健康づくりに無関心な人を無関心なまま健康にしていく取り組みを実施すること。

シティプロモーション推進業務費

(H30年度当初予算 54,596千円)

■概要

将来にわたり市が活力を維持し持続的に発展するため、魅力づくりを推進し、それを市内外に発信することにより、市内外の岡崎市のファンである、「関係市民」を増やしていく活動の推進を図る。

■内容

本事業はH25年度から開始した事業であり、昨年度、シティプロモーション戦略を基にシティプロモーション戦略第2期アクションプランを策定した。

本年度は、第2期アクションプランに沿って「魅力向上」及び「魅力発信」を軸とし、岡崎を好きになってもらい、岡崎との関係を深めてもらう、「関係市民」を増やしていく活動の推進を図る。

■特色

第2期アクションプランで掲げた4つのプロジェクト及び3つの重点プロジェクトを実施する。

- ・プロジェクト1 「岡崎ルネサンス」活動の認知拡大
- ・プロジェクト2 伝えたい魅力づくり
- ・プロジェクト3 プロモーションの強化
- ・プロジェクト4 情報コミュニケーションの充実重点プロジェクト

- ・重点1 シティプロモーションウェブサイトのリニューアル
- ・重点2 シティプロモーションサポーターの発掘・育成・活動推進
- ・重点3 新たな市民参加型プロジェクトの展開

乙川リバーフロント地区整備等推進業務

(H30年度当初予算 2,078,137千円)

■概要

コンパクトシティの主旨のもと、地区の東西軸を形成する乙川の豊かな水辺空間の整備と南北軸となる緑道や道路空間等の再構築により、河川や、道路、公園等を民間活用空間として整えるとともに、これらを交通結節点や既存集客拠点と繋ぐ、まちの主要回遊動線を「QURUWA」と名付けた。そしてQURUWA上の公共資産活用により民間施設等を誘導し、これらを拠点とした公民連携事業を展開することでQURUWAの回遊を実現し、中心市街地の活性化を図り、新たな交流、賑わいをもって観光産業都市の創造につなげるものである。

このQURUWA戦略は、国の地方再生のモデル都市に選定された。

■内容

- 1 ハード事業計画
 - ・幅員16mの(仮)乙川新入道橋をはじめとした乙川河川敷の整備
 - ・石畳風の舗装による景観的に優れたプロムナードの高質化整備
 - ・乙川水面へのアプローチを可能とする船着場、船揚場の整備
- 2 ソフト事業計画
 - ・まちづくりデザイン事業…公民連携まちづくりを目指し、市民と専門家を交え、持続可能なまちづくりの啓発を行う。
 - ・かわまちづくり活用促進事業…民間での川を活用した取り組みを連携させ、相乗効果を生み出し、収益性を兼ね備えた持続可能な公民連携事業を展開する。

■特色

中心市街地でもある当地区の中央を流れる豊かな乙川の水辺空間を公民連携にて活用し、街の活性化を図るためH26年度に国に登録されたかわまちづくり支援制度を活用し、8.5cmの青く光るLEDボール2万個を乙川へ流す泰平の祈りプロジェクト事業や、乙川河川敷や堤防テラスを活用した民間事業を連携して実施する「おとがワンダーランド」などを行っている。

〔豊田市〕

（仮）訪問看護師人材育成センター開設に向けた準備

(H30年度当初予算 1,890千円)

■概要

H29年度末に策定の「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」において、増加する在宅療養のニーズに的確に対応するため、「在宅医療・福祉基盤の強化」を方針の一つとして位置付けており、その中でも特に、在宅療養に携わる訪問看護師の確保・育成は急務であることから重点事業として位置付けている。

訪問看護師を確保する上で課題となるのは、経験不足や技術力・知識力の不足を補うための市内訪問看護ステーションにおける人材育成環境の不足である。これを的確に補うための仕組みや環境は現状整っておらず、この状況が続けば、今後、必要とされる新たな訪問看護師を戦略的に確保していくことは不可能である。

以上のことから、今後も安定的に訪問看護ステーションを運営するとともに訪問看護師を戦略的に確保していくため、豊田地域医療センター内に育成センターを設置する。

■内容

育成センターの概要(※)

※育成センターの概要はあくまで現時点で整理されているものであり、今後の検討状況によって変更されるものである。

設置時期：H31年1月～H31年4月頃を予定

設置場所：豊田地域医療センター

機能：新人訪問看護師の人材育成

未就職看護師の市内訪問看護ステーションへの就職先マッチング

研修概要：在宅療養における訪問看護に必要な技術・知識の習得

市内訪問看護ステーション、医療機関等と連携した同行研修

受入人数：最大20名程度

あいちトリエンナーレ地域展開事業の開催

(H30年度当初予算 17,383千円)

■概要

H31年度に名古屋市と豊田市を会場に開催される「あいちトリエンナーレ2019」の開催機運の醸成を図るとともに、文化芸術に触れる楽しさを多くの市民に体験してもらうことで、生涯活躍都市の実現を目指す。

■内容

1 現代アート展

会期：2019年1月19日～2月11日(24日間)

会場候補：喜楽亭、愛知銀行旧豊田支店、豊田市駅下空店舗、豊田参合館、豊田市役所、西町会館など

2 おでかけ展示

会期：2018年9月～12月頃(2～6日間)

会場候補：山村地域の2か所程度に展示

3 学校派遣

会期：2018年9月～12月頃

実施学校：3校程度を選定予定

小中学校へのエアコンの整備

(H30年度当初予算 137,700千円)

■概要

安全・安心で快適に学べる環境を確保するため、日常学習で使用する教室に空調設備を設置。

■内容

対象教室：小・中学校の普通教室、少人数教室、特別教室(理科、家庭科、美術、技術、音楽)、配膳室

対象学校数：103校(小学校75校、中学校28校)

対象教室数：約2,400室(予定)

※教室等へのエアコン設置は、H33年度までの完了を目指し、H31年度にすべての中学校に設置し、H32年度とH33年度に、小学校に設置する予定。

〔大津市〕

LINEを利用したいじめ相談対応業務

(H30年度当初予算 19,592千円)

■概要・特色

市立中学校の生徒からのいじめに関する相談にLINEで対応することにより、相談窓口の選択肢を広げ、気軽に相談できる環境づくりを推進する。H29年11月から、モデル3校の生徒を対象に開始し、その後、対象者を全市立中学校18校の生徒へと順次拡大した。H30年度は、年間を通じた試験運用を継続的に実施する。

■内容

平日午後5時から午後9時まで、全市立中学校18校の全生徒を対象にLINEを利用したいじめ相談を受け付ける。

検証会議で、相談受け付け状況等について分析し、相談窓口としての有効性や運用方法等について検証する。

ごみ減量と資源化推進事業 for SDGs

1 2

(H30年度当初予算 158,153千円)

■概要・特色

大津市がこれまで力を入れて取り組んできたごみ減量や資源化の取り組みは、SDGsの17ゴールのうち「12.持続可能な生産消費形態の確保」中、ターゲット12.5に「2030年までに、予防、削減、リサイクル、及び再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する」として掲げられている。

H30年度はこのターゲットに合致する関連事業を

「ごみ減量と資源化推進事業for SDGs 12」として、より一層の充実と市民意識の高揚を図る。

■内容

- ① 新規事業
 - ・雑がみ分別袋（SDGs）の製作・配布（998千円）
 - ・生ごみ堆肥化事業（補助事業から委託事業に転換：42,774千円）
- ② 既存事業※新規追加要素
 - ・刈り草剪定枝及び水草の堆肥化事業（60,371千円）
 - ・集団資源回収促進等補助事業（47,961千円）
 - ・ごみ減量と資源再利用推進会議関連事業（3,551千円）※リサイクルフェアにSDGs応援吉本芸人を招聘予定
 - ・ごみ分別・減量ガイドブック等啓発印刷物（2,498千円）※広報折り込みで分別パンフレットを配布予定

LGBT施策の推進

（H30年度当初予算 2,593千円）

■概要・特色

性の多様性を認め、尊重する社会が求められる中で、性的マイノリティに関する理解の促進と支援の必要性の認識が広がってきている中、大津市においても、これまで市長自ら、LGBT当事者や支援者との面談や市長ミーティングで直接意見や思いを伺い、推進へのきっかけとして、昨年12月に「おおつれインボー宣言」を実施した。

H30年度は、ガバメント・クラウドファンディングを活用し、各種取り組みを実施して性的少数者への理解と共感の向上に努める。

■内容

- ・各種申請書等の様式における性別記入欄の見直し
- ・啓発用ハンドブック作成（300千円）
- ・地域・事業所でのLGBT理解促進アドバイザー派遣制度の創設（ホテル・旅館等への普及・取り組みの普及）（505千円）
- ・トイレの表示等の検討（650千円）
- ・市民向けLGBT理解促進フォーラムの開催（700千円）
- ・その他推進経費（438千円）

琵琶湖疏水を活用した観光振興事業

（H30年度当初予算 10,296千円）

■概要・特色

当事業は京都市と大津市を繋ぐ新たな観光資源として、琵琶湖疏水沿線の大津・山科・岡崎地域のさらなる活性化に寄与することから、事業の運営主体である琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会と連携し、大津市への観光客の誘客を図る。

■内容

（負担金 5,000千円）

- ・実施期間：H30年3月29日から11月28日の期間83日間琵琶湖疏水通船運航
- ・料金設定：1,500～8,000円（時期により変動）
- ① 広域連携による観光振興
- ② 市内の周遊促進（琵琶湖疏水周辺地域パンフレット作成）（3,400万円）
- ③ 案内看板の整備（1,296千円）
- ④ VR及びPR動画の作成（600千円）

子育てシェアリングエコノミー啓発事業

（H30年度当初予算 6,654千円）

■概要・特色

スマートフォン・SNSの普及により、育児、家事といったスキルを有効活用したい人と利用したい人をマッチングすることで成立する個人間の取り引きであるシェアリングエコノミーによる子育て支援について、広く市民に向けて発信し、興味・関心をもってもらう機会を提供する。

サービスの普及によって、行政・公共サービスを補完し、子育て中の家庭が持っている多様なニーズに応え、地域の助け合い「共助」による子育てコミュニティを目指す。

■内容

子育て分野について、（一社）シェアリングエコノミー協会から認証を受けている2事業者と、H29年度に連携協定を締結、以下の事業を2事業者と連携し、実施していく。

- ・子育てシェアリングエコノミーについての勉強会を開催（年12回）
- ・子育てシェアリングエコノミーの啓発イベントを開催
- ・ホームページ、広報などでシェアリングエコノミーに関するPRの実施

女性活躍ビジネスプランコンテスト企画運営等事業

（H30年度当初予算 14,200千円）

■概要・特色

大津・女性ビジネスプランコンテストの開催を核にし、女性起業の気運の醸成、起業家の発掘と育成、ビジネスプランの事業化と起業家の成長に向けた支援を行う。

また、多くの方が起業家のサポートに関わることができるよう、ガバメントクラウドファンディングの実施及び協力企業等の募集を行う。さらに、H29年度コンテストのファイナリストに対し、事業化のための伴走支援を実施する。

■内容

- 1 対象者

- ①起業を考えている女性
 - ②起業して概ね5年以内の女性
 - ③第二創業として、新しく事業を立ち上げようとしている女性
 - ④女性活躍を推進する事業を考えている人
- 2 スケジュールと主な事業内容
- 9月～ビジネスプラン募集
 - キックオフガイダンスセミナー
 - 起業家育成スタートアップカレッジ
 - 12月 ビジネスプランコンテスト（発表会）
 - 12月～事業化・成長フォローアップ支援
- ※平成29年度コンテストのファイナリストに対する伴走支援は、年間を通じて行う。

会計管理業務の民間委託

（H30年度当初予算 34,072千円）

■概要・特色

限られた人員と予算を多様化・高度化する市民ニーズへ重点的に投下するため、「大津市民間委託推進ガイドライン」に基づき、専門・定型業務である会計管理業務の一部を民間事業者へ委託する。

- ・職員の適正配置・能力開発機会の創出
- ・業務水準の安定確保
- ・業務改善の推進

■内容

- ①支出命令書等の点検・支払業務
 - ・債権者への支払処理にかかる支出命令書等の基本的な項目の点検・支払いにかかる準備作業
- ②債権者登録業務
 - ・支出命令書等に設定する債権者にかかる名称や振込口座情報などのシステムへの登録処理
- ③収納金の消込業務
 - ・金融機関から送付される日々の収納金データを財務会計システムに消し込む処理

委託期間 H30年4月2日からH31年3月31日まで
長期継続契約の自動更新 平成32年10月31日までの2年7ヶ月間

〔豊中市〕

「豊中しごとセンター」新規開設

（H30年度当初予算 20,001千円）

■概要

若者からシニアまでのさまざまな世代の求職者に、それぞれのライフスタイルに合わせた求人情報や就職支援などのサービスを提供する「豊中しごとセンター」を、豊中市役所庄内駅前庁舎2階に4月2日（月）オープンした。

■特色

「豊中しごとセンター」は、無料職業紹介所、公益社団法人豊中市シルバー人材センター、とよなか生涯現役サポートセンターの3機関の機能を備えて

いる。ハローワークや豊中市独自の求人情報の提供、紹介状の発行などを、豊中市が運営する無料職業紹介所の職員が実施。応募書類の作成や面接試験対策に関する相談、就活準備セミナーの受講、仕事探いで悩んでいる人への個別相談などのサービスを全て無料で利用できる。また、豊中市シルバー人材センターやとよなか生涯現役サポートセンターによるシニア向けのサービスをワンストップで実施している。

行政改革の推進

（H30年度当初予算 14,552千円）

■概要

行政評価等のマネジメントサイクルに従い、限りある行政資源を有効活用しながら、効果的・効率的に行財政運営を進める。

■内容

政策推進上の課題や資源配分の考え方を示した『行財政運営方針』の策定や、業務DBを活用した人的資源投入量の見える化、事務事業見直し、業務改善や仕事の進め方の見直しなど、行財政改革に係る取り組みについて総合調整、しくみづくり及びその進行管理を行う。

■特色

行財政運営方針の策定、事務事業の見直し及び働き方の見直しに向けた執務環境の見直し、ペーパーレス会議システムの構築などに係る調整を行う。

地域ケア会議推進事業

（H30年度当初予算 1,250千円）

■概要

介護予防の視点を踏まえて、他職種協働で要支援者の自立を促すための地域ケア会議を開催する。

■内容

研修会

- ① 地域包括支援センター、ケアマネジャー向け（4月）
- ② 介護サービス提供事業所向け（4月）
- ③ 行政職員、市社協、地域包括向け（7月）

地域ケア会議

5月から7月（各月1回）

8月から2月（各月2回）

■特色

地域ケア会議の開催を通じて、個別課題の解決や地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見、資源開発等に取り組み、高齢者の生活の質（QOL）の向上を目指す。

〔高槻市〕

高槻市ごみ処理施設建設工事

（H30年度当初予算 8,762,133千円）

■概要

高槻市ではこれまで、高槻クリーンセンターで稼働中の第一工場及び第二工場で、市内から排出される一般廃棄物の処理を行ってきた。

しかし、このうちの第一工場は昭和55年に稼働を開始し、老朽化が進行している。そこで将来にわたり安定したごみ処理を実現すべく、第一工場を更新するもの。

■内容

・施設概要

炉形式：全連続燃焼式、ストーカ方式
 焼却能力：150t/24時間（150t/24時間×1炉）
 前処理破砕機：24t/5時間
 発電設備：4,300kW

■特色

ごみ焼却により発生した蒸気を利用して、発電を行っている。

安満遺跡公園一次開園（H31年春）に向けた整備を実施

（H30年度当初予算 1,132,000千円）

■概要

京大農場跡地を含めた一帯（約20.9ha）を「安満遺跡公園」として整備し、弥生時代の貴重な歴史資産である史跡安満遺跡を保存・活用しながら、防災機能を備えた緑豊かな公園づくりに取り組む。

■内容

- ・防災事業エリアについては、防災公園街区整備事業を活用し、直接施行する独立行政法人都市再生機構（UR）と協議しながら、公園の整備工事及び建築工事を行う。また、防災公園に係るURとの全体協定書に基づき、土地取得等の負担を行う。
- ・公園整備構想に掲げる「市民とともに育てつづける公園」をコンセプトに、開園前から試行活動を展開する市民活動プロジェクトについて、当該プロジェクトメンバーが立ち上げた市民活動組織「安満人倶楽部」の人材募集や試行活動を引き続き支援する。
- ・公園東側の民間施設導入エリアに、にぎわいの創出や魅力的な市民サービスを提供するために、物販や飲食店等を出店する民間事業者を募集する。
- ・民間事業者のノウハウやアイデアを最大限活用した魅力的な公園運営を目指して、本公園の指定管理者を募集する。
- ・一次開園時に、市民力や民間力を活かして、多くの来園者が楽しめるオープニングイベントを実施する。

■特色

- ・史跡安満遺跡を保存・活用
- ・本公園における市民協働について、市民活動組織

「安満人倶楽部」と開園前からパートナーシップを展開

- ・公園運営に民間活力を最大限に導入
- ・大規模震災時の広域避難地等、防災機能も整備

高槻市全域大防災訓練

（H30年度当初予算 16,186千円）

■概要

市制施行75周年・中核市移行15周年記念事業として、市内全域で大防災訓練を実施する。大阪府北部を震源とするマグニチュード7.5の直下型地震を想定し、自助・共助・公助力の向上と地域防災力の強化を図るため、防災関係機関や市民などと連携を図る。

（実施日時：H30年11月25日（日）10:00～12:00）

■内容

消防・警察・関係機関などにおいては、市役所周辺やJR高槻駅周辺などの各訓練会場で様々な実働訓練を実施し、市民においては、最寄りの避難所へ避難していただくとともに、各避難所では、地域住民主体での避難所運営訓練などを実施する。

（想定参加者：約26,000人）

■特色

市内全ての避難場所を開設するとともに、防災協定を締結している企業との災害時を想定した連携や、消防をはじめとする関係機関が連携した救出訓練、帰宅困難者の対応訓練など、あらゆる被災想定を基にした対応訓練を実施する。

業務効率化に向けた可能性調査

（H30年度当初予算 5,000千円）

■概要

RPA（Robotic Process Automation）を試験的に特定の部署に導入し、労働生産性の向上や、業務の更なる効率化に向けた可能性の調査を行う。また、人工知能（AI）についても、取り組みを通じて研究を進める。

■内容

高槻市の各種事務手続きのうち、RPAの導入によって効率化が図れる領域を見極め、実際に適用した上で効果の検証を行う。また、RPAを含むさまざまな技術やAI（人工知能）の活用領域についても併せて研究を行う。

■特色

働き方改革推進の一環として、職員がパソコンを使用し、手作業で実施している単純作業を自動化することで、生産性を向上させ、更なる業務効率化を図る。

そして、先進技術を活用し、単純作業を自動化することにより、職員が人にしかできない仕事に注力する時間を増やし、ひいては市民サービスの向上を図っていく。

中学校コンピュータ教室の機器更新

(H30年度当初予算 337,439千円)

■概要

全中学校コンピュータ教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新する。

■内容

H23年度に整備した全中学校コンピュータ教室のパソコン等を更新する。更新する主な機器は、教師用デスクトップパソコン18台、生徒用タブレットパソコン774台、学校用サーバ機器18台。

■特色

生徒用機を従来のノートパソコンからタブレット型パソコンに更新することにより、普通教室にも持ち込んで活用することができる。

合葬墓整備事業

(H30年度当初予算 128,539千円)

■概要・内容

近年の墓地に対する新たな市民ニーズに応えるため、H31年4月の供用開始に向け、合葬墓の建設工事等を実施する。

■特色

- ・宗教、宗派を問わず利用が可能。
- ・承継する必要がないため、ご家族に負担がかからない。
- ・「個別保管なしの合葬」と「個別保管後合葬」を選べる。
- ・合葬墓に埋葬された個人等のお名前を刻む「墓碑」も設置。

新文化施設（H34年度開設）の整備に向けた取り組み

(H30年度当初予算 198,624千円)

■概要

老朽化した市民会館に代わる新文化施設を整備することにより、市民が文化・芸術活動に親しむことができる環境を整え、都市としての魅力を一層高めていく。

■内容

「市民会館建替基本計画」に基づき、引き続き実施設計に取り組みほか、土壌汚染対策工事を行う。また、「新文化施設管理運営計画」を踏まえ、具体的な事業や運営手法等について検討する。

■特色

本事業の特色として、新文化施設の建設予定地が、高槻城二の丸跡に位置し、周辺の城跡公園と一体的に整備されることから、周辺環境や歴史的要素と調和した計画として整備することにある。

具体的には、公園との一体的な利用が出来るよう、動線に配慮し、ロビー空間や屋外広場がイベントで利用できるよう整備する。施設の外構においては、

遺構の状況を踏まえた堀の再現のほか、縦格子のしつらえなどにより、しるあとの風情を今に伝える工夫を施している。

また、施設面においては、大阪北摂で最大規模となる1,500席の大ホールのほか、音楽利用を想定した市民が利用しやすい200席の小ホール、音楽、演劇、ダンス、展示など様々な利用を想定した大・中・小スタジオを整備することで、公園と合わせた地域のにぎわいを創出する。

民間の保育園等での病児保育（体調不良児対応型）を開始

(H30年度当初予算 164,274千円)

■概要

民間の保育所及び認定こども園に対し、保育中の体調不良児への病児保育実施等にかかる経費の一部を補助する。

■内容

以下の事業を実施する民間の保育所及び認定こども園に対し、必要な経費の一部を補助する。

- ・事業実施保育所等に通所しており、保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童を対象に、医務室、余裕スペース等で、衛生面に配慮されており、対象児童の安静が確保されている場所で、看護師等（看護師、准看護師、保健師、助産師いずれかの有資格者）1名以上を配置し、緊急的な対応を行う。
- ・事業を担当する看護師等が、実施保育所等における児童全体の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を日常的に行う。また、地域のニーズに応じて地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を定期的実施する。

■特色

民間の保育所及び認定こども園において、児童が保育中に微熱を出す等「体調不良」となった場合に、安心かつ安全な体制を確保することで、保護者が迎えに来るまでの間、保育所等で緊急的な対応を図る。また、当該施設に通所する児童に対して健康管理・衛生管理等の保健的な対応を日常的に行うとともに、地域のニーズに応じて、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を定期的実施できるようにすることで子育て支援の充実を図る。

5歳児への幼児教育無償化を実施

(H30年度当初予算 235,040千円)

■概要

国に先駆け、幼稚園、保育所及び認定こども園を利用する5歳児への幼児教育無償化を実施する。

■内容

国の幼児教育の段階的無償化の取り組み等に先駆け、幼稚園、保育所及び認定こども園を利用する5歳

児への幼児教育無償化を次のとおり実施する。

- ・幼稚園(新制度移行)または認定こども園を利用する5歳児のうち1号こどもについて、保育料部分を無料にする。
- ・保育所または認定こども園を利用する5歳児のうち2号こどもについて、教育時間(4時間)相当分を減じた保育料にする。
- ・幼稚園(就園奨励費対象)を利用する5歳児について、就園奨励費補助金とあわせて年額上限308,000円となるよう市独自の在籍園児保護者補助金の額を拡大する。

■特色

国の幼児教育の段階的無償化の取り組み等に先駆け、市独自に段階的無償化に取り組み、将来的にすべてのこどもに質の高い幼児教育を受ける機会を保障していくことで、高槻市における幼児教育の振興を図る。

「高槻子ども未来館」の整備(H31年春開設)

(H30年度当初予算 1,860,509千円)

■概要

H31年度開設に向けて、H29年度に引き続き建築等工事を実施する。

■内容

保育所の老朽化に伴う対応(移転)と、新たな就学前児童の拠点施設を整備するため、安満遺跡公園に隣接して開設。

■特色

「待機児童解消・多機能保育」機能、「母子保健」機能、「子育て人材育成」機能の3つの機能を有する複合施設。

〔枚方市〕

ポイント事業

(H30年度当初予算 46,667千円)

■概要

協働の促進につながるようポイント事業を実施し、健康教室やまちづくり活動などへの参加を促し、健康寿命の延伸や高齢者の外出促進、まちづくりへの関心を高めるとともに、市内の協力店舗からもポイントを付与できるシステムとすることで、地域経済の活性化にもつなげる。

枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業

(H30年度当初予算 38,240千円)

■概要

枚方市駅周辺再整備については、20年、30年後の未来においても歴史や文化、自然など多くの地域資源を生かした魅力あふれる枚方市の中心拠点の実現に向けて、国・府などと連携・協力して取り組みを進めている。

H30年度は、その実現可能なロードマップを明らかにするため、枚方市の財政状況を踏まえつつ、民間アドバイザーからの意見や枚方市駅周辺活性化協議会、三者協定に基づく事業者との意見交換などを行いながら枚方市駅周辺再整備基本計画を策定し、連鎖的なまちづくりの具体化を推し進める。

コミュニティ・スクール推進事業

(H30年度当初予算 834千円)

■概要

保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画し、特色のある教育活動を展開していくため、順次小学校にコミュニティ・スクールを設置し、「地域とともにある学校づくり」を進める。

〔八尾市〕

健康増進事業(がん検診)

(H30年度当初予算 235,452千円)

■概要

がんの予防や早期発見により、健康の維持増進に寄与するため、がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳)を市内委託医療機関や保健センター等において実施する。

■内容

- がん検診個別<大腸・乳・子宮・肺・胃>
- がん検診集団<胃・大腸・肺・乳>

■特色

- ・集団検診において、がんドック(胃・大腸・肺・乳がん検診同時実施)及び、年6回地域での出張健診がんプラス(住民健診とがんドックのセット検診)、年11回保健センターでの住民健診がんプラス(住民健診とがんドックのセット検診)、年1回夜間に住民健診と乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診のセット検診を実施するなど、セット検診の充実、夜間の実施、休日実施及び地域での検診の受診機会の確保(出張がん検診)に努めている。
- ・健康・医療・福祉展にて、肺がん検診と大腸がん検診を実施。
- ・特定年齢を対象に、がん検診の受診勧奨及び申込み用紙の封書を送付。40歳の誕生日を迎える方へ、健康手帳を送付する際、がん検診の案内及び申し込み用紙を同封。
- ・乳幼児健診において、子宮がん検診に関するチラシを配付。
- ・成人式にて配布されるパンフレットに子宮がん検診に関する記事を掲載。
- ・精度管理の向上に向けて、データ分析を実施し、改善に向けた取り組みを検討。(八尾市がん検診まとめ作成)
- ・がん検診啓発のため、八尾市独自の啓発用パンフレット・ポスターを作成。

- ・無料クーポン（ハガキ）送付 乳がん検診（S52年4月2日～S53年4月1日生まれ）子宮頸がん検診（H9年4月2日～H10年4月1日生まれ）

曙川南土地区画整理事業

（H30年度当初予算 662,024千円）

■概要

近鉄恩智駅及びJR志紀駅周辺に位置する曙川南地区は、大阪外環状線沿道に面した交通利便性のすぐれたポテンシャルの高い地域であることから、大阪府により保留区域に定められていたが、まとまりのある空閑地が駅周辺に位置しており、無秩序に開発を認めていくと周辺の住環境に影響を及ぼすことが予想されたことから、組合施行での土地区画整理事業を行うことで市街化区域へ編入し、道路、公園等の都市基盤施設とガス、水道、電気、下水道等のインフラ整備がなされ、雇用創出や人口増加による地域活性化を目指した賑わいと魅力ある商業業務、並びに緑豊かな住宅等が立地する良好な市街地の形成を図る。

■内容

施行者：八尾市曙川南土地区画整理組合（一括業務代行方式）

地区面積：約20.5ha

権利者総数：167名（H30年度3月末時点）

都市施設：都市計画道路大阪柏原線（幅員36mのうち暫定供用として幅員16m整備）大阪外環状線（改築）

平均減歩率：33.9%（公共減歩率20.76%、保留地減歩率13.14%）

総事業費：約53億円

施行期間：H27年7月10日（設立認可公告の日）～H32年3月31日

業務代行者：株式会社 大林組

■特色

- ① 一括代行方式の採用
本事業は、民間事業者の土地区画整理事業に関するノウハウ等を活用して土地区画整理事業を円滑に推進し、確実な保留地処分を行うため、事務運営及び事業施行を一括で代行する一括業務代行方式を採用した。
- ② 大街区化
権利者の土地利用意向（共同借地、売却）を実現するため、土地を集約し、大街区化を行うことで、商業施設や医療福祉施設の誘致を行った。
- ③ 共同借地を行う上での管理運営会社の設立
企業を誘致するために大街区化を図る中で、共同借地による長期安定収益の確保のために、一括してとりまとめる管理運営法人を設立した。
- ④ 共同売却にともなう民事信託の活用
共同売却を成立させるためには、公平な評価に

もとづく換地の売却が求められ、街区に分散する売却用地を一体の土地として評価し、売却益を換地の面積按分で配分するため土地を信託し、受益権を面積比率で持つという民事信託方式を採用した。

不妊・不育症治療費助成事業（内不育症治療助成事業について）

（H30年度当初予算 1,200千円）

■概要・内容

H30年4月1日以降に国内の医療機関で受けた保険適用対象外の不育症治療の一部を助成する。不育症治療に要した費用（院外薬局で処方された薬代を含む。検査費用・管理料は含まない）に対して、1回の治療につき30万円まで助成する。

「1回の治療」とは、1回の妊娠により、出産、流産または死産に伴い治療が終了するまでの期間におけるすべての治療をいう。また、同一年度に複数回申請をする場合は、上限30万円まで助成する。

医療機関で不育症治療の必要があると医師に診断され、その治療を受けた方で、次の①～④すべてに該当する方が対象となる。

- ① 治療日及び申請日時点ともに八尾市民であること。
- ② 医療保険の被保険者または被扶養者であること。
- ③ 法律上の婚姻をしている夫婦であること。
- ④ 市税を滞納していないこと。（市税とは、市民税、固定資産税、軽自動車税など）

■特色

- ・幅広く市民に利用しやすいように所得制限をなくしている。（申請書にも夫の同意書は不要。）
- ・医療保険の被保険者または被扶養者であることを条件にしている。

〔東大阪市〕

新たな観光まちづくりの推進事業

（H30年度当初予算 72,000千円）

■概要

2019年のラグビーワールドカップ開催を契機とし、来訪者に楽しんでいただくための仕組みを構築することで、地域経済の活性化につなげ、「住んでよし・訪れてよし・稼いでよし」のまちづくりを実現していくことを目的とし、スポーツの国家プロジェクトを契機とした発展や来訪者の増加による経済効果の創出に向けた取り組みを推進する。

中学校給食施設整備事業

（H30年度当初予算 102,282千円）

■概要

市立全25中学校において「完全給食」「全員喫食」

での学校給食を年次的に導入するため、順次配膳室等の整備を実施する。

- ・導入スケジュール
- H31年度 2校
- H32年度 7校
- H33年度 8校
- H34年度 8校

ごみ分別アプリケーション開発・運用事業

(H30年度当初予算 411千円)

■概要

市政広報誌などに馴染みの少ない若い世代や外国籍住民に対するごみの減量意識の向上を図るため、ごみ分別アプリケーションを導入する。

〔姫路市〕

ひめじ創生の推進

(H30年度当初予算 60,285千円)

■概要

播磨圏域の連携中枢都市として、連携市町と播磨圏域全体の活性化を図るとともに、民間企業等の知見・ノウハウを活用し、ひめじ創生を実現する。

■内容

- ① 圏域全体の経済成長のけん引【継続】
播磨圏域内の多様な資源・企業・人材を活かしながら、圏域全体の成長のエンジンとして、産学金官民の連携の下、地方の経済をけん引する。
- ② 高次の都市機能の集積・強化【継続】
播磨圏域全体に対する高度・専門的なサービスを提供し、グローバルな人材が集まってくる環境を構築する。
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上【継続】
播磨圏域全体の利便性を向上させ、近隣市町の住民のニーズにも対応する。
- ④ 民間交流から始まるインドネシアおともだちプロジェクト【新規・継続】
官民による運営組織を設立し、旅行業者、教育機関、自転車愛好家など民間で始まっている播磨とインドネシアの交流を、文化、教育、観光、産業など多方面から推進する。
- ⑤ 酒米の王様・山田錦を擁する日本酒のふるさとほりまプロジェクト【新規・継続】
兵庫県立大学等と連携し山田錦の特性を分析し、播磨の地酒ブランドの品質向上と販路拡大を図る。
- ⑥ 民間企業と連携した具体的事業の構築【新規・継続】
イオン、三井住友銀行、みなと銀行、東京海上日動火災、神戸新聞社等と連携し、ひめじ創生に資する事業を展開する。

学校教育の情報化の推進

(H30年度当初予算 19,990千円)

■概要

変化する社会に対応できる確かな学力の育成を目指し、子供の学びを支える教育環境の整備を推進する。

■内容

- ① 小学校・高等学校の教室環境の整備
- ② 新聞アプリケーションの導入

■特色

- ① 電子黒板機能付大型ディスプレイの導入【新規】
大型デジタルテレビを電子黒板機能付大型ディスプレイ（書画カメラを含む）に更新し、デジタル教科書等の積極的な活用を図る。
- ② 新聞づくりを効率よく行えるアプリケーションを導入し、調べ学習でのまとめ等に活用する。

姫路駅南駅前広場の再整備

(H30年度当初予算 500,000千円)

■概要

北駅前広場との役割分担に配慮しつつ、安全な歩行者動線の確保や交通混雑の解消による交通結節機能の強化を図るため、H31年春の完成を目指し、南駅前広場の再整備を進める。

■内容

- ① 工事場所： 姫路市南駅前町
- ② 工事概要： 整備面積14,400㎡（うち駅前広場12,300㎡）
土木工事（舗装工、排水構造物工、照明施設工ほか）、建築工事（シェルター、大屋根）
- ③ 工期： H29年～30年度末
- ④ 方針： 公共交通と一般車両の完全分離による交通混雑の解消
 - ・一般車両の送迎スペースの増設
 - ・駅正面に安全かつゆとりある歩行者空間の創出

〔尼崎市〕

あまっ子ステップ・アップ調査事業

(H30年度当初予算 28,700千円)

■概要

教育委員会と学校が児童生徒の学力と生活実態の状況を把握し、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、学力調査と生活実態調査を実施する。現状は、小学4年生～5年生、中学1年生～2年生を対象に、3年に1度実施している。

H30年度からは、毎年度調査を実施するとともに、対象を小学校は全学年に、中学校は1年生を1教科増やし、合わせて「尼崎市学びと育ち研究所」によ

る結果分析を拡充して行う。

■内容

・対象学年及び調査内容

小学校第1学年～第6学年：国語、算数及び生活実態調査。

中学校第1学年、第2学年：国語、数学、社会、理科、英語及び生活実態調査。

■特色

更なる学力向上に向けた方策として、小学校1年生から中学2年生の児童生徒を対象に学力調査と生活実態調査を実施し、子ども達の学力や学習状況の把握と、子ども達一人ひとりに応じたきめ細やかな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、全体の学力向上につなげていく。

また、教員の指導力・授業力を高め、翌年度の指導や授業内容に反映させていくことにより、学力を含めた子ども達の総合的な力を高めていくことを目的とする。

さらに、尼崎大学・学びと育ち研究担当は、外部の研究員等を迎えた「尼崎市学びと育ち研究所」において、個人情報に十分配慮した上でデータを活用し、学力（認知能力）、豊かな人間性（非認知能力）、生活習慣、健康、発達などについて科学的根拠（エビデンス）に基づく多面的な研究・分析を中長期的な視点で行い、教育政策の立案に向けた方策を教育委員会にフィードバックしていく。

保育の量確保事業

(H30年度当初予算 589,009千円)

■概要

保育の供給量の不足している地域において、保育施設・事業所を新規開設する事業者を公募・開設準備経費を補助すると共に、私立幼稚園からの認定こども園への移行または認定こども園保育所機能部分の増築経費を補助することにより保育定員（2号・3号）を増加し、未入所児童数を減らす。

■内容・特色

- ・H30年4月の待機児童数等を踏まえ、姫路市子ども・子育て支援事業計画と保育の需要・供給のバランスをみた上で、施設や事業所の必要性を精査し、保育の供給量が特に不足している地域において、国庫補助事業を活用した保育施設・事業所の設置を促進する。
- ・私学助成幼稚園から認定こども園への移行及び認定こども園における保育定員の増加に伴う保育を実施する部分の整備を行う法人に対して国庫補助事業を活用した補助支援を行う。

たばこ対策推進事業

(H30年度当初予算 9,693千円)

■概要

路上喫煙及び歩きタバコの禁止など喫煙に関するマナーの向上や吸い殻、受動喫煙のないまちづくりに向けて啓発等に取り組む。

H30年度についてソフト面では（仮称）尼崎市たばこ対策推進条例の制定等に取り組み、ハード面では喫煙所の増設や重点区域の設定等を行う。

■内容

- ① 喫煙所の増設（予定）（JR塚口駅、阪神尼崎駅）
- ② 「（仮称）尼崎市たばこ対策推進条例」制定後の条例周知（フォーラムの開催、周知啓発のための横断幕の設置等）
- ③ 路上喫煙禁止区域等を示す路面表示、標識看板の設置
- ④ 禁煙支援に関する普及啓発

城内まちづくり推進事業

(H30年度当初予算 280,664千円)

■概要

H30年度に再建される尼崎城の内部展示を整備し、各種PRやイベントなどを実施することで、市内外に対する尼崎城再建の機運醸成を図る。

■内容

- 1 尼崎城内部展示の整備
- 2 尼崎城一枚瓦寄附者を対象とした瓦記名会の実施、及びPRポスター等の作成
- 3 尼崎城一口城主寄附の芳名板の設置、同寄附者等を対象とした一般公開前における先行入城会の実施
- 4 尼崎城一般公開式典及び一般公開中の集客イベントの実施
- 5 尼崎城PR事業の実施
- 6 尼崎城に関連する学びのワークショップ、セミナー等の実施
- 7 城郭画家・荻原一青氏の寄託作品の整備、保存
- 8 中央図書館に尼崎城に関する図書コーナーを設置

地域振興体制の再構築関係事業

(H30年度当初予算 1,627千円)

■概要

尼崎市自治のまちづくり条例の理念を具体化するために必要な地域振興体制の再構築に取り組み、行政の地域への向き合い方を大きく変え、一人ひとりの持つ力がより発揮される基盤を築いていく。

■内容

具体的な取り組み

- 1 地域発意の取り組みが広がる環境づくり
 - 市内6地区での学びと交流の場（地域について話し合うことができる場）や協議体の設置、地域

発意による課題解決等の取り組みを支える予算執行のあり方等の検討を行い、地域発意の取り組みが広がる環境づくりを進める。

2 地域を支える新たな体制づくり

地域振興センターと公民館のそれぞれの強みやスケールメリットを活かした地域を支えるための新たな体制等（組織体制、職員配置、地区会館及び公民館の機能や管理運営）の検討を行い、市全体の生涯学習及び社会教育の取り組みを進めていくための体制づくりを進める。

3 地域とともにある職員づくり

市民活動や協働等をテーマとした職員研修の企画・実施、地域に配属される職員として望ましい行動（コンピテンシー）等の検討を行い、職員の意識醸成・能力形成を図る。

〔明石市〕

あかし保健所の運営

(H30年度当初予算 77,003千円)

■概要

中核市移行により設置する市立保健所においては、「一人ひとりの命と健康を、地域一体で支える」を保健所の基本方針として、感染症や食中毒への迅速な対応など健康危機管理機能を強化するとともに、難病患者の在宅療養支援（医療費の助成等）や精神障害者の地域移行の積極的な推進を行うため、福祉部門を含めた関係団体や地域、行政が連携し、地域一体となった切れ目のないきめ細やかな支援を行う。

■内容

- 1 感染症対策事業
 - ・感染症診査協議会の設置
 - ・新型インフルエンザ等の拡大を防止するための危機管理体制の充実
 - ・結核や麻しん等の感染症発生時のまん延防止のための措置体制の構築
- 2 難病保健事業
 - ・難病・小児慢性特定疾病の医療費助成
 - ・関係機関と連携した保健指導の実施
 - ・災害時要支援対策のための体制整備の構築
- 3 精神保健事業
 - ・精神障害者の地域生活支援体制の充実
 - ・地域や関係機関との連携強化による早期発見、早期支援の充実
 - ・見守りの充実による医療中断の防止等、継続支援の実施
 - ・自殺対策計画の策定

（仮称）あかし動物センターの運営

(H30年度当初予算 45,355千円)

■概要

中核市移行により設置する、（仮称）あかし動物セ

ンターについては、「狂犬病予防法」に基づく犬の捕獲収容や「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく、犬猫の引き取りや負傷動物の保護及び返還・譲渡などの事務を行う。

さらに、ワニ等の特定動物の飼育許可や指導、ペットショップなど動物取扱業の登録を行うなど、「人と動物の共生によるぬくもりと安らぎのあるまち明石」を基本方針に積極的な施策展開を行う。

■内容

- 1 あかし動物センター管理運営事業
 - ・犬猫の引取り
 - ・犬猫の返還、譲渡
 - ・動物愛護や適正飼養の啓発
 - ・動物取扱業の登録、指導など
- 2 狂犬病予防対策事業
 - ・犬の登録、狂犬病予防注射の管理受付
 - ・犬の捕獲、抑留、返還
 - ・咬傷事故の届出受理、指導など

（仮称）あかしこどもセンター（児童相談所）の整備

(H30年度当初予算 842,619千円)

■概要

中核市は児童相談所の設置が可能であるため、H30年度の中核市移行に伴い、「あかしのこどもはあかしで守る」という信念のもと、こどもの命と権利、未来を守るセーフティネットとしての関西の中核市で初となる児童相談所をH31年4月に開設するため、ハード・ソフト両面の整備を進める。

■内容

- 1 政令指定に向けた協議
 - ・厚生労働省との協議の実施
 - ・県との協議の実施
- 2 人材の育成及び新規採用
 - ・他自治体への派遣研修
 - ・児童福祉司等専門職の新規採用
- 3 条例・規則等の整備
 - ・条例や規則等の制定及び改正
- 4 施設の建設
 - ・「（仮称）あかしこどもセンター」新築工事
- 5 事務の準備
 - ・児童相談所業務システムの開発
 - ・消耗品及び備品の購入
- 6 その他
 - ・学識経験者等を交えた意見交換の実施

待機児童完全解消プロジェクト

（施設整備等）

(H30年度当初予算 3,701,989千円)

■概要

現在の待機児童対策だけでなく、幼児教育の無償化や子育て世帯の転入等による将来の保育需要を見据え、現在の待機児童の状況は元より、明石市が進めるこどもを核としたまちづくり施策による子育て世代の転入増に備え、新たに市有地を活用した大規模保育所等整備を行うなど、待機児童解消の緊急対策を継続し、H30年度は2,000人規模の受け入れ枠の拡充を実施することにより、H31年4月の待機児童解消を図る。

■内容

- 1 受け入れ枠の拡充 合計2,000人
 - ・保育所、認定こども園の新設等 1,330人
 - ・小規模保育施設の設置等 190人
 - ・市立幼稚園の活用 280人
 - ・既存保育所の定員増、企業主導型保育事業の推進等 200人
- ※待機児童の多くを占めるエリアの市有地を活用し、将来の需要に対応できる大規模保育所を整備する。
- ＜市有地＞
- ・J T跡地の一部（大久保町大久保町）
駅前の大規模保育所として、パークアンドライドのできる保育所を整備する。
 - ・卸売市場の敷地の一部（藤江）
送迎ステーションを明石駅周辺に整備する。
- 2 市立幼稚園の空間を活用し、3歳児保育や預かり保育事業について、H31年4月に実施可能な園すべてに拡充する。

待機児童完全解消プロジェクト（保育の質確保）

（H30年度当初予算 169,337千円）

■概要

待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い必要となる保育士の確保と、保育の質の向上に向けた様々な取り組みを実施する。

■内容

- 1 保育士の処遇改善（継続）
 - ・保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成
 - ・私立保育所等に新たに就労する保育士に対し、2年間合計で最大30万円（潜在保育士は10万円）の一時金を支給
 - ・採用から5年までの保育士のために私立保育所等が宿舎を借り上げる場合、8万2千円を限度にその費用の一部を助成
- 2 保育士の就労支援
 - ・（仮称）保育士総合サポートセンターを設置し、求職者と保育所等のマッチングの実施など保

育士確保策を強化（新規）

- ・保育士就職フェアや保育所見学バスツアーの開催（継続）
 - ・市ホームページ等を活用したタイムリーな求人情報の発信、保育士養成学校への積極的なPRの実施（継続）
- 3 保育の質の向上に向けた取り組み
 - ・新卒保育士向け研修（継続）
 - ・近隣の養成学校と連携したキャリアアップ研修の実施（新規）
 - 4 その他
 - ・産休等の代替職員の人件費補助や配置基準以上に人員を配置した場合に費用の一部を助成（中核市移行に伴う事業の拡充

犯罪被害者等に対する支援の充実

（H30年度当初予算 7,996千円）

■概要

犯罪被害者等が受けた被害を軽減、回復し、犯罪被害者等の視点に立ったさらなる支援策を実施するため、H30年4月に「明石市犯罪被害者等の支援に関する条例」を改正し、それに基づき、さらにきめ細やかな支援を行う。

■内容

- ・総合相談窓口の設置、各種の情報提供等
- ・支援金、貸付金並びに刑事裁判手続き及び民事裁判手続き（新規）に参加する場合の旅費の補助等の経済的支援
- ・家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用補助、家賃補助、転居費用の補助等の日常生活の支援
- ・再提訴支援、真相究明支援（新規）
- ・立替支援金（拡充）

やさしい社会の実現に向けた取り組み

（H30年度当初予算 3,500千円）

■概要

国が2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて新設した「共生社会ホストタウン」の第一次指定を受け、障害のある人もない人も子どもも高齢者も、誰もがハード・ソフト両面で暮らしやすい、やさしいまちづくりを推進する。

■内容

- 「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」を2つの柱として、以下の取り組みを進める。
- ・ユニバーサルモニターを活用した市民参加型のやさしいまちづくりの推進
 - ・市民参加型のユニバーサル交流イベントの実施
 - ・障害当事者との意見交換や障害者体験など様々な交流を交えた事業者への障害理解研修の実施

- ・市民を対象としたユニバーサル啓発講演会の実施

更生支援の推進

(H30年度当初予算 4,436千円)

■概要

安全でやさしい社会を目指して、高齢や障害等、支援を必要とする人たちが、罪を犯したことにより社会から孤立し再犯に至ることのないよう、適切な福祉サービスにつなぐなどすることで、地域で再スタートができるよう支援を行う。

■内容

- 1 更生支援ケース対応
 - ・刑事裁判手続中の者に対する支援(入口支援)及び矯正施設出所時の支援(出口支援)を実施
- 2 関係機関の連携構築のための情報交換・情報共有等
 - ・明石市更生支援ネットワーク会議の開催
 - ・全国矯正施設所在自治体会議への参画
- 3 市民啓発イベントの開催
 - ・名称「あかし更生支援フェア」
 - ・時期：H30年7月
 - ・場所：あかし市民広場(予定)
 - ・内容：更生支援の取り組み報告 条例(案)の紹介、パブリック・コメントの告知 えきまえ矯正展(神戸刑務所 他) など

※H30年度は、上記事業に加えて、下記を実施予定
- 4 更生支援・再犯防止に関する条例検討会の開催
 - ・有識者や関係機関・団体等の代表者等で構成
 - ・条例の内容等について検討

地域総合支援センターの設置・運営

(H30年度当初予算 461,420千円)

■概要

誰もが安心して地域で暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を設置する。

総合福祉センターを核拠点とし、社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで、市内6か所において運用を開始する。

■内容

- 1 分野横断的な相談対応
 - ・高齢者や障害者、子どもなどに関する分野横断的な相談対応を行い、関係機関・団体との連携・協働による、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を実施
- 2 地域の支え合い体制の構築
 - ・支援を必要とする人やその家族の地域生活を支

援する担い手等の社会資源等のネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制の構築

認知症対策の拡充

(H30年度当初予算 19,000千円)

■概要

認知症を早期発見し、早期に適切な医療、介護へ繋がるよう支援する。また認知症高齢者等を介護する家族が急病や冠婚葬祭等の緊急時に、特別養護老人ホームで緊急ショートステイが利用できるよう体制を整え、家族の介護負担軽減へ繋げる。

■内容

- 1 認知症早期発見・早期対応事業
 - ・75歳以上の高齢者に対し、認知症検診を行い、「認知症疑い有り」に該当した人に対し、医療機関での画像診断等、認知症診断等にかかる費用を助成する。
 - ・開始時期 H30年9月予定
- 2 認知症高齢者等緊急ショートステイ事業
 - ・特別養護老人ホームのショートステイ居室を確保し、緊急時に高齢者が特別養護老人ホームにて介護を受けることを可能にする。
 - ・開始時期 H30年9月予定

ホームドア設置の促進

(H30年度当初予算 126,109千円)

■概要

障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に鉄道を利用できるよう、市内鉄道駅へのホームドアの設置を促進する。

■内容

J R 西日本が実施するホームドア設置工事に対して、補助金を交付する(負担割合：国1/3、県1/6、市1/6)

- 1 J R 明石駅(3・4番線)
 - ・事業期間：H29年度～H31年度
 - ・供用開始：H31年度(予定)
 - ・概算事業費：約10億6,200万円(設計により決定)
 - ・種別：昇降式ホーム柵

(H30年度)設置工事費 706,656千円(うち明石市117,776千円)
- 2 J R 西明石駅(5・6番線) <※計画中>
 - ・事業期間：H30年度～H32年度
 - ・供用開始：H32年度(予定)
 - ・概算事業費：約17億2,000万円(設計により決定)
 - ・種別：昇降式ホーム柵

(H30年度)詳細設計費 50,000千円(うち明石市8,333千円)

みんなの給食プロジェクト

(H30年度当初予算 2,282千円)

■概要

「食」を通じたセーフティネットの充実・拡大を進めるため、中学校給食センターを活用し、高齢者をはじめ、子ども等あらゆる世代の方を対象に温かい食事を提供するとともに、生活面や健康面を見守る。

H30年度は、ひとり暮らし高齢者等を対象にした事業を行うことで、高齢者の見守りや孤立防止に加え、食に対して楽しみや関心を持ってもらい、精神的ケアや介護予防につなげる。

■内容

中学校給食を活用し、中学校コミセンにおいて、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し昼食を提供する。

- 1 みんなの給食の実施（モデル事業）
 - ・会場：中学校区コミセン5校程度
 - ・対象：65歳以上のひとり暮らし高齢者等
 - ・時期：10月実施予定
 - ・回数：月2回程度
 - ・費用：300円程度の実費負担

市制施行100周年記念事業に向けた取り組み

(H30年度当初予算 16,851千円)

■概要

H31年に迎える市制100周年、明石城築城400周年に向け、市全体をあげた機運づくりを行う。また、様々な方法で明石の魅力を市内外へ発信するとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が地域愛を育む機会を創出する。

■内容

- 1 市制100周年記念イベントの開催
 - ・H30年秋頃、市の魅力発信の機会として「100周年記念イベント」の開催
- 2 市全体をあげた機運づくり
 - ・市民が明石の魅力を認識する機会の提供
 - ・小学校、各種団体等への出前講座の実施

〔西宮市〕**保育士等キャリアアップ研修補助事業**

(H30年度当初予算 9,600千円)

■概要

研修による技能の習得により、保育士等がキャリアアップできる仕組みを構築し、職場への定着を促進するため、キャリアアップ研修実施にかかる費用の補助を行い、市内保育士等の研修受講機会を確保する。なお、本研修制度は、国制度として創設され、H29年度は県が実施し、H30年度以降は市が実施する。

北口保健福祉センター検診施設受診環境の改善

(H30年度当初予算 188,842千円)

■概要

北口保健福祉センター検診施設では、特定健診・長寿健診や各種がん検診等を実施しているが、市民ニーズが高いため、開催日を増やして受入枠の拡充を行うことで、受診環境の改善を図る。

香櫨園小学校教育環境整備事業

(H30年度当初予算 1,002,936千円)

■概要

香櫨園小学校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行う。

〔奈良市〕**同報系防災行政無線管理事業**

(H30年度当初予算 3,500千円)

■概要

現在の男性音声より聞き取りやすい女性音声への変更を行う。また、災害情報が聞き取りにくいエリアを対象に防災行政無線屋外拡声子局の伝達調査を実施する。

■内容・特色

これまで、定時試験放送、災害発生、または災害発生のおそれがある場合の注意喚起等で、合成音声や警報音、チャイム音等を放送することにより「奈良市同報系防災行政無線」を運用してきたが、「スピーカーから音が遠いので聞こえない」「山や建物に音が反響して内容が聞き取りにくい」といった声が多数寄せられてきた。

男性音声よりも聞き取りやすい女性音声へ変更を行うとともに、放送が聞き取りにくいエリアの伝達調査を行うことで、同報系防災行政無線設備を「さらに実効性のある運用」へ役立てる。

折り畳み式スロープ購入補助事業

(H30年度当初予算 500千円)

■概要

民間事業者、自治会等を対象とした折り畳み式スロープの購入費用の助成制度を創設し、助成を行う。

■内容・特色

1件50,000円を上限とし、限度内であれば5/10を補助、限度額を超えた金額は対象者負担となる助成制度を創設し、奈良市商店街振興会等を通じて公募及び対象者へ呼びかけ、申請に応じて折り畳み式スロープの購入費を助成することで、制度利用を通じて事業者等の障害に対する理解の促進を目指す。

各種証明書のコンビニ交付サービス導入事業

(H30年度当初予算 69,631千円)

■概要

マイナンバーカードを利用し、夜間や休日でも各種証明書の取得が可能なコンビニ交付サービスを導入し、住民の利便性の向上を図る。

■内容・特色

マイナンバーカードの電子証明書の機能を活用し、全国のコンビニ（約53,000店舗）で住民票・戸籍謄本・印鑑証明書・課税証明書等の各種証明書の発行を行う。

また、マイナンバーカードの用途を拡大することで普及率の向上を図る。

本庁舎耐震化整備事業

（H30年度当初予算 155,000千円）

■概要

奈良市庁舎のうち、耐震性能に問題があるとされた中央・西・東棟について耐震化を進める。

■内容・特色

市民の利便性や防災拠点として求められる機能を満たしつつ、補強による執務面積の低下や市民の利便性の低下を抑え、工事期間中の市民サービスを低下させない耐震工法による庁舎耐震補強の実施設計を行う。

また、庁舎の耐震化に合わせて、施設利用者の安全性、利便性、時代のニーズ、バリアフリー化等を考慮した本庁舎の在り方について検討する。

私立幼稚園2歳児受入推進事業

（H30年度当初予算 4,500千円）

■概要

待機児童解消に向けて、2歳児保育を実施する私立幼稚園に対して補助を行う。

■内容・特色

保護者の就労状況の変化や教育・保育ニーズの多様化により、幼稚園への2歳児保育の受入れ需要が高まりつつあり、また、国の待機児童解消の施策としても、幼稚園における2歳児受入れを推進している。

2歳児保育を実施している幼稚園に補助を行うことで、就労する保護者でも幼稚園に2歳児を預けられる環境を整え、待機児童の解消に寄与することを目指す。

バンビーホーム夏休み昼食提供事業

（H30年度当初予算 71,700千円）

■概要

夏休みなどの学校給食のない時期に栄養バランスを考えた食事を提供し、バンビーホームの質の向上、児童の健全育成と子育て・仕事の両立支援の強化を図る。

■内容・特色

市内のバンビーホームの利用率は年々増加しており、全小学校区へのバンビーホームの設置及び施設改修、開所時間の延長等により保護者の負担軽減を図っている。

このような状況から、夏休み中の利用者が大幅に増加するため、保護者からの要望を受け、全ホームでの昼食提供（一食当たり350円とし、うち100円を市が負担）を実施する。

東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業

（H30年度当初予算 2,500千円）

■概要

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、オーストラリアサッカー女子代表チームの訪日合宿誘致など「ホストタウン事業」の取り組みを行う。

■内容・特色

訪日合宿誘致の他、ブラインドサッカー教室の実施による周知、市内競技場での女子サッカーなどレジャーの開催、スポーツ体験イベントでのパラリンピック競技体験及び紹介コーナーの設置等を行う。

旧奈良監獄（奈良少年刑務所）アクセス道路整備事業

（H30年度当初予算 200,000千円）

■概要

旧奈良監獄の公開により近接道路の交通量の増加が見込まれることから、地域住民の生活道路の通行量の緩和、安全確保のためアクセス道路を整備する。

■内容・特色

法務省が国の重要文化財である旧奈良監獄の保存と建物を利用した資料館運営を行うにあたって、隣接施設である奈良電力鴻ノ池パーク内に新設道路を整備し公共施設へのアクセス道路を確保する。

ジャポニスム2018プロモーション推進事業

（H30年度当初予算 25,000千円）

■概要

フランスのパリで開催される「ジャポニスム2018」において、奈良の伝統行事「春日若宮おん祭」を出展し、外国人観光客の誘客を強化して滞在・周遊型観光の促進を図る。

■内容・特色

日仏友好160周年を記念して開催される「ジャポニスム2018」において、展覧会、舞台公演、映像、生活文化等の企画により大規模な日本文化紹介行事が実施される。

奈良市の豊富な歴史文化資源をインバウンドに活用するためには、歴史・文化的背景などの本質的な

説明が求められるため、奈良県とともに本イベントに出展し、奈良市の伝統行事「春日若宮おん祭」の再現、講演等及び奈良県の観光ブースでの歴史文化資源の情報発信を行い、歴史文化への造詣が深い層や富裕層等を中心に奈良への関心を喚起する。

JR京終駅前整備及び京終駅観光案内所設置事業

(H30年度当初予算 22,440千円)

■概要

J R 西日本から無償譲渡を受けた京終駅舎の復元と駅前広場の整備を行う。

また、整備後は観光案内所を設置し、地域の団体に運営を委託し地域の活性化を図る。

■内容・特色

駅舎を往時の姿に復元修理中であり、鉄道事業者及び地域と連携し、「駅機能」を軸に、待合室に「観光案内機能」、駅務室に「コミュニティ機能」を設ける。さらに京終駅観光トイレ改修及び京終駅前広場の緑地整備を行う。

生活支援体制整備事業

(H30年度当初予算 106,422千円)

■概要

地域の実情に即したサービス・資源開発を行うため、生活支援コーディネーターを各日常生活圏に配置する。

■内容・特色

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生き活きと暮らし続けられるよう、生活支援サービス体制の充実、人材育成、地域のネットワークづくりのため生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の要介護状態の予防及び軽減、健康寿命の延伸を図る。

また、高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤整備の推進のため、地域包括支援センターと地域の関係者等が地域ケア会議を実施する。

〔和歌山市〕

広域防災活動拠点の整備

(H30年度当初予算 61,456千円)

■概要

緊急消防援助隊の受援施設整備

■内容

緊急消防援助隊等の受入拠点を岡崎第2工場跡地に整備するため、当該施設の設計に着手する。

■特色

和歌山市単独の消防力に対処困難な大規模災害が発生した場合、和歌山市に全国から駆けつける緊急消防援助隊の受援施設を（仮称）和歌山南スマート I C に隣接した岡崎第2工場跡地に整備する。

在宅透析の助成

(H30年度当初予算 624千円)

■概要・内容

在宅血液透析療法の推進及びじん臓機能障害者の社会参加の促進を図るため、在宅血液透析療法に要する経費の一部について助成金を交付する。

■特色

在宅で血液透析療法を行うじん臓機能障害者に対し、必要な経費の一部を助成することで、対象者の負担の軽減及び社会参加の促進を図ることを目的とする。

〔鳥取市〕

地域医療救急体制強化事業費

(H30年度当初予算 30,000千円)

■概要

広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設する。併せて、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師の派遣を受ける。

これにより、鳥取市立病院の救急科（H30年4月新設予定）をはじめ、その他の診療科目の診療体制の確保・充実を図ることができる。

さらに、研究派遣を通じて、医師の定着を図ることができれば、鳥取市立病院の医師確保に繋げることができる。

■内容

広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材の育成を目的とした寄付講座を開設し、併せて鳥取市立病院を研究施設とする。

■特色

鳥取市が、本年4月に中核市へ移行し、保健所を設置するとともに、鳥取県より鳥取県東部4町の保健所業務の委託を受けることにより、鳥取県東部圏域の健康・医療などの危機管理や災害時の東部地域の医療救護体制などへの責任を持つことになる。また、かねてより、鳥取県東部地域の救急医療体制の充実が叫ばれているところであり、本年4月から鳥取市立病院に救急科が新設される予定となっている。

子どもの居場所づくり推進事業費

(H30年度当初予算 8,200千円)

■概要

生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取り組みの推進を図ると共に、さまざまな課題を抱える世帯の子どもの将来が、経済的な環境によって左右さ

れることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。

■内容

- 1 事業立ち上げ支援
 - ・補助基準限度額 2,000千円（県2/3、市1/3）
- 2 運営費補助
 - ・補助基準限度額 2,000千円（県1/2、市1/2）

■特色

こども食堂を運営している団体へ補助。ただし、鳥取市の「こども食堂」については、次の4要件を盛り込んだもので運営をしていただくようにしている。

- ・要件1 こどもの居場所であること
 - ・要件2 「食」が提供されること
 - ・要件3 学習支援（学習習慣を身に着ける）を行うこと
 - ・要件4 多様な人々との関わりをもてること
- また、地域食堂ネットワークに加入することも条件としている。

補助教材費・学校給食運営事業費

（H30年度当初予算 1,187,779千円）

■概要

指定する補助教材費の一部及び学校給食費を公会計化することにより、学校現場の多忙化の解消を図り、教職員が子どもと関わる時間を増やす。

■内容

指定する補助教材費の一部及び学校給食費を公会計化する。

補助教材費については、

- 小学生 1人あたり15,000円を上限
- 中学生 1人あたり20,000円を上限

■特色

市内小中学校における補助教材、学校給食費の集金業務または未収金対応で教職員が本来従事すべき教務の妨げとなっていることから、公会計化することにより、事務負担の軽減、公金となることによる収納の適正な管理が図られる。

〔松江市〕

若者人材育成アクションプラン関連事業費

（H30年度当初予算 16,163千円）

■概要

- ① 中海圏域就業支援連携事業費（予算：8,312千円）

圏域4市（松江、米子、安来、境港）で連携して圏域内の学卒者及び一般求職者に対する就業支援を行い、地元就職と地元企業の人材確保につなげる。

 - ・企業情報サイトの運営による地元企業情報の提供
 - ・アドバイザーによる就職相談

- ② 県外縁づくり推進事業（予算：1,312千円）

県外在住の松江出身者と連携し、松江へのU I ターンを希望している人や松江に関心のある人による集いを開催する。

 - ・首都圏において集いを3回実施

- ③ 私立専修学校就学支援助成事業費（予算：3,190千円）

就職支援の取り組みに対して補助することにより、就職率向上と地元就職の促進を図る。

- ・対象 5校

- ④ サテライトオフィス誘致推進事業（予算：2,349千円）

H29の「お試しサテライトオフィスモデル事業」（総務省委託事業）で築いたつながりをいかし、企業との関係を強化するとともに、新たなお試し勤務を誘致していく。

- ⑤ 地産地消連携調整経費（予算：1,000千円）

事業を推進する上での人づくりや人つながりを円滑につなぐための連絡調整を行う。

■特色

地元就職及び定住促進の取り組みを行う。

防災情報共有システム整備事業費

（H30年度当初予算 29,687千円）

■概要

災害時における被害情報、避難所情報、物資情報及び気象情報等を一元管理し、GIS地図上に視覚的に表示可能な情報共有システムを整備する。

■内容

- ・情報共有システム導入
- ・河川付近監視カメラ、沿岸（津波）監視カメラ設置
- ・防災センターシステム機器等整備

■特色

- ・災害対策本部、各機能班、避難所、被災現場などで災害時にリアルタイムの情報共有が可能となる。
- ・被害（対応）状況報告の自動集約ができ、災害対策本部における応急活動等の迅速な意思決定の支援が可能となる。
- ・災害対策本部における迅速な避難勧告等発令の意思決定を支援し、住民への的確な避難情報等の伝達が可能となる。

地熱を中心とした再エネ活用プログラム策定事業費

（H30年度当初予算 24,590千円）

■概要

H28年度地熱資源調査において有望地域とされた5地域を中心に、地熱など地域資源をエネルギーとしての活用や、更に観光や産業への付加価値化につなげる方策を産学官連携により研究し、地域振興・

産業振興を図る。

■内容

島根大学とのコンソーシアムを設立し、地熱を中心とした再エネルギー活用方策等を研究する。

・研究事業委託

(財源：エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費国庫補助金10/10)

■特色

地域のエネルギー資源と活用策について行政や市民が情報や知識を得ることで、新しい事業に取り組みやすい環境を醸成する。それにより、地域の魅力向上や産業の高付加価値化による地方創生を促進する。

松平不味公200年祭開催経費

(H30年度当初予算 70,312千円)

■概要

松平不味公没後200年を契機として、不味公の育んだ茶の湯、暮らしの中にある松江の茶の湯を紹介する。松江を訪れる人、松江で暮らす人誰もが身近に親しみやすく茶の湯へ触れることができる雰囲気をまち全体で作り上げ、茶の湯文化を未来につなげていく。

■内容

① 記念展示

4月21日～6月17日：東京展・三井記念美術館

9月21日～11月4日：島根展・島根県立美術館

3月20日～12月28日：ミュージアム記念企画展
(松江歴史館、田部美術館、糸原記念館等)

② 記念茶会

9月21日～10月28日(土日祝日)：記念茶会(明々庵、月照寺等)11流派14団体による茶席約140席、人数約2,300人

4月～：松江春茶会

10月6日～10月7日：松江城大茶会

③ 茶の湯の文化創造、文化観光事業

4月～：茶の湯堀川遊覧船の運航、記念菓の制
6月16日、17日：フマイコウ和菓子まつりの開催

観光客の「まち歩き・まち周遊」に繋がる各種イベントを実施

■特色

茶の湯に関する文化紹介と消費拡大に継続的に取り組む。

待機児童対策緊急一時預かり推進事業費

(H30年度当初予算 29,227千円)

■概要

育児休業明けに保育所入所できない待機児童を受け入れ、職場復帰等を支援するため、幼稚園の空きスペースを活用した「緊急一時預かり保育」について、1施設の増設を図る。

■内容

・新設箇所 市内幼稚園(1施設)

・対象児童 保育所入所できなかった満1歳児～2歳児

・受入人数 最大14人/日

・保育時間 朝8時～夕方6時(月～金、弁当・おやつは持参)

・開始時期 H30年10月(予定)

・利用料 1人あたり1,400円/日

・事業手法 公設民営方式

・事業費 委託費 6,000千円

施設整備費 10,973千円

既存施設運営費 12,254千円

■特色

緊急的にお預かりすることにより、保護者の職場復帰等の支援を行う。

玉造温泉地域地熱資源開発事業費

(H30年度当初予算 204,000千円)

■概要

玉造温泉地域での地熱発電に向け、生産井の開発位置を特定し、生産井及び発電設備の設置事業をすすめる。

■内容

地熱生産井設置工事(掘削、揚湯試験等)

(財源：エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費国庫補助金10/10)

■特色

地域資源を活用した、観光や産業の振興を促進する。

〔倉敷市〕

日本遺産推進事業

(H30年度当初予算 26,832千円)

■概要

日本遺産「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」の普及啓発や魅力発信などの取り組みを行う。

北前船寄港地相互の連携や交流を図ることを目的とした「北前船寄港地フォーラム」に参加する。

■内容

倉敷市日本遺産推進協議会への負担金(25,000千円)

「北前船寄港地フォーラム」の参加経費(1,128千円) ほか

放課後児童クラブ実施事業

(H30年度当初予算 1,425,224千円)

■概要

仕事などで、昼間保護者がいない家庭の児童を専用の施設で預かり、育児と仕事の両立を支援する。

- ・児童クラブ運営委託料の基準額改定
国制度改正に伴うキャリアアップ処遇改善加算の新設、障がい児受入強化加算の拡充など
- ・施設整備
クラブ室の新設 4クラブ
余裕教室の活用(修繕) 8クラブ
(施設整備により定員367人増(予定))

■内容

- 運営委託料(1,129,653千円)
- 修繕料(15,745千円)
- 建物設置委託料(249,000千円)
- 建築確認手数料(243千円) ほか

民間保育所保育補助者雇上強化事業

(H30年度当初予算 22,150千円)

■概要

保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の保育業務を補助する保育補助者を配置する経費の一部を助成する。

■内容

保育補助者1人あたり2,215千円/年

新共同調理場整備事業

(H30年度当初予算 2,123,719千円)

■概要

倉敷・倉敷北・玉島・船穂の学校給食共同調理場を統合し、新共同調理場を整備する。

■内容

- 建設工事費(1,060,000千円)
- 厨房用備品等購入費(1,051,560千円)
- 工事監理委託料(5,659千円)
- 消耗品費(5,910千円) ほか
- [補助対象事業費に対して国1/2、1/3]

※2月定例会中に3月補正としてH29年度へ前倒し計上したため、H30年度現計予算は86,060千円。

- 厨房用備品等購入費(79,560千円)
- 消耗品費(5,910千円) ほか

■特色

基本設計における主な特徴

- 1 安全・安心かつ良質な学校給食
 - ① 安全・安心な給食のための衛生水準、危機管理の徹底した施設
 - ・HACCP(※1)の概念に基づく手法による施設。
 - ・床が乾いた状態で調理を行うことにより、細菌の増殖を抑えるドライシステムを導入。

- ・コンテナプールにおいて、洗浄後の食器を入れたコンテナや食缶・器具を約80度～約90度の熱風で消毒。
- ・調理室では、レーンを3系列に分けて、3献立を提供。
- ② アレルギー対応をした食の提供
 - ・専門家の意見を踏まえた、アレルギー対応専用調理室を設置し、より安全性を重視したアレルギー対応食を提供。

2 食育の推進

- ① 食育に資する望ましい施設設備の整備
 - ・栄養教諭、調理員等を対象とした、研修や研究ができる調理実習室や会議室を設置。
 - ・学校給食ができるまでや食育を理解するための、見学用通路や食育展示コーナーを設置し、実際の調理状況を見学することで、食育の推進を図る。
 - ・調理実習室では、親子料理教室なども実施。
 - ・給食用食材の調達にあたっては、地産地消を推進。

3 災害への対応

- ① 災害時の食料供給拠点
 - ・アルファ米や水を備蓄する倉庫を設置。

4 周辺環境に調和

- ① 環境負荷の低減
 - ・LED照明の採用やコージェネレーション(※2)による廃熱利用でエネルギーの効率化を図り、環境負荷の低減に努める。
 - ・周辺地域の生活環境の保全として、可能な部分の既存樹木を残し、新たな植栽も整備。

(※1) HACCP…食品加工の工程の中で、たとえば加熱によって食中毒菌を滅菌するなどの衛生管理上重要な工程を重点的に管理することで、すべての最終製品の安全性を保証しようという考え方

(※2) コージェネレーション…ガス等を駆動源とした発電機で電力を生み出しつつ、排熱を利用して給湯や冷暖房に利用するもので、発電と排熱利用を同時に行うことにより、大きな省エネルギーを図ることが出来る、効率的なエネルギー供給システム

中庄団地建設事業

(H30年度当初予算 2,634,208千円)

■概要

PFI手法を活用して、市営中庄団地(300戸)を整備する。

■内容

- 建物購入費(2,629,800千円) ほか

■特色

災害に対して、安全・安心な住環境づくり

- 1 マンホールトイレの設置
停電時や、災害時に下水道管路にあるマンホー

- ルの上に簡易なトイレ設備を設け、使用する。
- 2 かまどベンチの設置
災害時にはかまどとして炊き出しも可能なベンチを設置する。
 - 3 防災備蓄倉庫（1階）の設置
災害時における食料や資材の保管や防災意識向上の為の集会などが行えるスペースを確保する。
 - 4 雨水貯留槽の設置
ゲリラ豪雨時に周辺水路へ急激な流入を防ぐことで氾濫を抑制し、災害時に雨水も利用できる。

〔呉市〕

**2020東京オリンピック事前キャンプ
～メキシコバレーボールチームとの
交流事業～**

（H30年度当初予算 22,400千円）

■概要

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を2年後に控え、広島県はメキシコオリンピック委員会と事前合宿の実施について合意した。県内市町もその枠組みに参画し、誘致活動に取り組んできたが、このたびバレーボール競技について、呉市が合宿会場として決定されたことに伴い、メキシコバレーボールチームによる呉市での交流合宿、事前合宿について円滑な受入れに向けて本格的な準備を進める。

■内容

- ・交流合宿事業の実施
H30年度は男子が6月、女子が9月にそれぞれ2週間程度の交流合宿を予定。市民や児童学生との異文化交流体験を実施する。
- ・事前合宿事業の実施
オリンピックによる技術指導を行う。
- ・オリンピックに向けた市民意識の醸成
東京オリンピックの機運醸成や大会前後を通じた交流の継続。

■特色

オリンピックを契機とした市民のスポーツ参加意識の醸成や交流事業を継続的に実施する。

タブレットを活用した教育の推進

（H30年度当初予算 4,378千円）

■概要

グローバル化や情報化など社会の急激な変化に伴い、次期学習指導要領では、情報活用能力の育成について明記されている。このことを踏まえ、日々の教育活動の中でタブレットを効果的に活用することにより、情報活用能力を身に付けさせる。

■内容

- 1 タブレット等機器整備

- モデル校（中学校4校）へタブレットを導入し、効果的な活用方法を検討する。
- 2 教職員への研修
モデル校での活用推進体制を確立するとともに、小・中全校展開に向けて研修を進めていく。
 - 3 検証・評価
検証・評価を行い、有効活用できる方策を検討していく。

■特色

これからの新しい時代に対応できる資質・能力を備えた呉の子どもを育成する。

妊娠期から子育て期にわたる包括支援

（H30年度当初予算 25,038千円）

■概要

核家族化や地域のつながりの希薄化など社会環境の変化に伴い、妊娠期から子育て期における不安や負担を抱えている妊産婦やその家族などへの支援が課題となっている。呉市ではH28年10月から妊婦や産婦、その家族などを総合的に支援する呉市版ネウボラとして「子育て世代包括支援センターえがお」をすこやかセンターくれ3階に開設し、妊娠期からのきめ細かい支援を開始している。

H30年度においては、4月から新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図ることを目的に、全ての新生児を対象として聴覚検査費用の半額相当を助成するほか、10月からは、出産後の母体の回復状況や産後うつ等の予防等を図るため、産後間もない産婦の健康診査に要する費用の助成を行う。

■内容

- 1 「子育て世代包括支援センターえがお」における妊娠・出産包括支援
 - ・母子保険相談支援事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施。
- 2 新生児聴覚検査
 - ・新生児聴覚検査に対する助成を行う。
- 3 産婦健康診査
 - ・産婦健康診査に対する助成を行う。（産後2週間及び1か月）

■特色

妊娠期から子育て期にわたる包括支援の充実を図る。

〔福山市〕

中心市街地の活性化と都市の魅力向上

<中心市街地の活性化>

（H30年度当初予算 70,708千円）

■概要

福山駅前再生ビジョンに基づき、“働く・住む・にぎわい”が一体となった福山駅前をめざし、遊休不動産を活用した新たなコンテンツの創出、公共空間

などにおけるデザイン計画の検討、道路や公園の有効活用に向けた調査などの取り組みを進める。

- 1 リノベーションまちづくりの推進
 - ・リノベーションまちづくりに必要な人材を発掘、育成するため、福山駅前周辺の遊休不動産を活用した実践型のリノベーションスクールを開催
- 2 道路を活用したにぎわい創出の検討
 - ・にぎわいや歩行者の回遊性の創出に向け、駅前の道路空間などを活用した実態調査
- 3 (仮称)福山駅前デザイン会議などの創設
 - ・福山駅前再生ビジョンで描いた駅前の将来像を具現化するため、公園や道路といった公共空間の配置などを検討
- 4 Park-PFIの導入に向けた検討
 - ・中心市街地のにぎわい創出に向け、中央公園等への民間事業者によるカフェやレストランなどの設置のための調査

中心市街地の活性化と都市の魅力向上 ＜戦略的な観光振興＞

(H30年度当初予算 39,307千円)

■概要

外国人観光客誘致に向け、動向調査・分析を行い、実効性のある戦略的なインバウンド観光の推進につなげる。また、鞆の浦を核とした観光プロモーションにより、福山市の認知度向上や観光客の増加につなげる。

- 1 外国人によるインバウンド観光支援
 - ・SNSを活用した福山市の魅力発信
 - ・観光課題の洗い出しや改善提案
- 2 外国人観光客の動向調査・分析
 - ・外国人の流動、滞在などの動向調査・分析
- 3 受け入れ環境の充実
 - ・外国人ニーズに対応したコンテンツの充実
 - ・ナイトタイムエコノミーへの挑戦（昼も夜も楽しめる福山の提案）
- 4 鞆の浦を核とした観光プロモーション
 - ・情報拡散力の高い首都圏の20～34歳の女性に向けた鞆の浦などの観光プロモーション
 - ・古民家など地域資源の活用促進
- 5 周遊観光促進キャンペーン
 - ・市内観光スポットを周遊するキャンペーン
 - ・周遊データの分析
- 6 びんご圏域周遊促進事業
 - ・圏域の素材をつなぐ旅行商品の開発
 - ・広島県やせとうちDMOと連携した情報発信。

希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出＜福山ネウボラが支える希望の子育て＞

(H30年度当初予算 1,349,624千円)

■概要

妊娠、出産、子育てに関して切れ目のない支援を行い、子育て家庭の負担や不安を軽減させるとともに、援助を必要とする家庭などへ学習支援や経済的支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境をより一層充実させる。

- 1 妊娠・出産への支援
 - ・不妊治療に加え、不育症の治療、新生児聴覚検査の費用の一部を助成
 - ・子育て家庭へ子育てグッズや絵本などをプレゼント
- 2 子育てへの支援
 - ・公立認定こども園の整備
- 3 就労・再就職の支援の充実
 - ・就労相談や就職情報の提供（広島県「わーくわくママサポートコーナー」と連携）
- 4 子育て支援ツールの充実
 - ・子育て支援アプリなどによる子育て情報の発信
- 5 貧困の連鎖の防止
 - ・市営住宅（子育て世帯向け住宅）の改修
 - ・子どもの居場所を兼ねた学習支援

希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出＜障がい者の社会参加支援＞

(H30年度当初予算 16,851千円)

■概要

一般就労への移行に取り組むとともに、就労後も安心して働き続けられるよう支援を行う。また、手話への理解を広め、手話を使用しやすい環境を整備する。

- 1 障がい者雇用セミナーの開催
 - ・障がいの特性や障がい者雇用の現状、今後の方性について事業主などの理解を深めるセミナーを開催
- 2 事業所への巡回指導や相談
- 3 障がい者雇用奨励金の交付
 - ・市内に居住する障がい者を雇用する企業などに雇用奨励金を交付
- 4 手話言語条例関連事業の実施
 - ・市民や事業所、学校等を対象とした手話講座などの開催
 - ・日常生活がより円滑に行われるための用具として、人工内耳体外部装置（補聴器）購入費支給事業を創設。

まちの成長をけん引する産業づくり・防災 ＜地域経済の活性化＞

(H30年度当初予算 292,439千円)

■概要

新事業の創出や人材の育成などを通じて、中小企

業の競争力の強化に取り組むとともに、福山北産業団地第2期事業の着手など経済活動の活性化に向けた産業基盤の整備に取り組む。

- 1 福山北産業団地第2期事業
 - ・新たな産業団地の造成
- 2 産学官連携による人材の育成
 - ・官民協働による福山版海外留学制度
- 3 実証実験の推進
 - ・自動走行の実証実験
 - ・ばらのまち福山ポイント実証実験（マイナンバーカードのICチップを活用）
- 4 創業支援の充実
 - ・F u k u - B i z の拠点性強化、創業者同士のつながり強化
- 5 地域資源の活用と支援
 - ・国内屈指のデニム産地を国内・海外にPR
 - ・伝統産業の設備更新や改修費用の一部助成

**まちの成長をけん引する産業づくり・防災
＜防災対策の推進＞**

（H30年度当初予算 2,733,572千円）

■概要

安心・安全に暮らせるまちの実現に向けて、自助・共助による地域防災力の強化を進めるとともに、河川大規模氾濫時などの減災対策や公共施設の耐震化など、災害に強い施設の整備を行う。

- 1 市民への啓発
 - ・各種啓発行事や自主防災組織内での防災ガイドブックの活用
- 2 人材育成・活用の促進
 - ・福山防災大学における防災リーダーの育成
- 3 自主防災組織の活性化
 - ・自主防災組織の活動支援
 - ・防災リーダーと連携して各学区の活動状況などの把握
 - ・学区、地区防災（避難）計画の作成促進
- 4 瀬戸川流域や手城川流域などの浸水対策の推進
 - ・河川、水路の改修・整備
 - ・雨水排水施設の整備
- 5 公共施設などの耐震化
 - ・2020年度（H32年度）の学校施設の耐震化完了に向けた取り組み
 - ・ため池の耐震化

**夢・希望あふれる未来を創る人財の育成
＜未来を創造する教育＞**

（H30年度当初予算 2,434,268千円）

■概要

「自ら考え学ぶ授業」のさらなる充実と「学ぶ環境」の整備を行い、「福山100NEN教育」に着実に取り組む。また、高等教育機能の充実・強化を進

め、グローバル人材の育成に取り組む。

- 1 中学校区「学校経営戦略推進」事業
 - ・特色ある中学校区の取り組みを支援
 - ・済美中…地域と連携した探究活動の推進
 - ・加茂中…運動を通じた体力・主体性の育成
 - ・千年中…9年間の学びをつなぐ教育課程編成
- 2 学力の伸びを把握する調査事業
 - ・同一児童生徒の学力や学習に関する意識などの経年変化を把握
- 3 （仮称）芸術文化体験事業
 - ・全小4児童をふくやま美術館へ招待するなど、豊かな創造力、想像力や思考力を育成
- 4 ICT教育機器の整備
 - ・全市立小中学校の教室、特別教室へ電子黒板機能付プロジェクター、タブレット型PCなどを整備
- 5 官民協働による福山版海外留学制度
 - ・ものづくりコースなど地域ニーズに応えるコースとインターンシップを組み合わせた海外留学支援制度の実施
- 6 福山市立大学の施設整備
 - ・学生活動などの拠点施設整備
- 7 市外大学との共同調査・研究
 - ・グローバルな知見を有する市外大学などと地域活性化に向けた施策を提案するフィールドワークを実施

**夢・希望あふれる未来を創る人財の育成
＜未来づくりへのチャレンジ＞**

（H30年度当初予算 12,751千円）

■概要

若者たちが夢にチャレンジできる機会を設け、夢・希望の実現に向けた支援を行う。また、あらゆる市民が未来づくりに向け話し合い、アクションを起こす場を創り、オール福山で未来づくりを進める。

- 1 子ども議会・高校生議会
 - ・小中学生、高校生のそれぞれの視点での新たなまちづくり施策の提案
- 2 次代を担う子どもたちの夢の実現に向けた支援
 - ・夢を発表する機会の提供
 - ・夢の実現に向けた専門家による指導
- 3 未来づくりミーティングの創設
 - ・未来づくりに意欲のある人々が集い、話し合う場の創設
- 4 車座トーク
 - ・市長が地域へ出向き、地域の未来づくりについて市民と直接対話する（全学区での実施、市政への反映）
- 5 有識者会議の開催
 - ・有識者や地域住民などがまちの課題解決に向けて議論

- 6 シンポジウムの開催
- ・他都市の先進事例を共有
 - ・市民の主体的活動の促進に向けた意識の醸成

文化・スポーツの振興<鞆のまちづくり>

(H30年度当初予算 401,708千円)

■概要

鞆まちづくりビジョンの実現に向け、地域との協働の取り組み体制を構築するとともに、歴史ある町並みの保存や地域住民・観光客が集う拠点施設の整備を通じたにぎわいづくりと安全で快適な生活環境整備に取り組む。

- 1 防災広場の整備
 - ・重伝建を中心とした密集市街地内の防災機能を強化する防災広場整備
- 2 (仮称) 鞆町並み保存拠点施設の整備
 - ・地元住民や観光客が集う鞆の歴史的建造物を活用した拠点施設の整備

文化・スポーツの振興<スポーツを核とした地域活性化>

(H30年度当初予算 4,665,800千円)

■概要

備後圏域の拠点施設となる総合体育館の整備やオリンピックチームとの交流などを通じて、全国から競技者やスポーツ愛好者が集い、にぎわいを創出するとともに、市内や圏域内の競技者・団体のスポーツ活動を支援する。

- 1 (仮称) 福山市総合体育館などの整備
 - ・メインアリーナ、サブアリーナ、武道場などの整備
 - 河川空間の一体的な利活用
 - ・にぎわいや憩いの拠点の創出(公園や芦田川河川敷などの整備)
- 2 メキシコオリンピックチームとの交流合宿の実施
 - ・2018年度2競技(バドミントン、スポーツクライミング)の合宿受け入れ
 - ・2020年までに8競技の事前合宿受け入れ
- 3 メキシコオリンピックチームとの交流
 - ・メキシコとの継続的な親善関係の構築
 - メキシコ選手団と市民とのスポーツなどを通じた交流
 - ・メキシコ文化の理解
 - 市民向けの講座や料理教室など

〔下関市〕

いざ挑戦!おもしろき応援事業

(H30年度当初予算 10,000千円)

■概要

維新発祥の地である下関市にとって、明治維新150

年を絶好の機会として捉え、市民をはじめ、下関市に関わる多くの方々の個性と柔軟な発想によって、下関市の一体感の醸成や地域の活性化につなげることを目的に、市内外の企業や民間団体などから、多種多様な取り組みを提案していただき、下関市が助成するもの。

■内容

(対象者)

- ・市内外で対象事業を実施する、市内の企業、または民間団体等
- ・市内で対象事業を実施する、市外の企業、または民間団体等

(対象事業)

- ・明治維新150年の節目を記念する事業
- ・下関市の一体感の醸成、地域の活性化に資する事業
- ・若者世代の興味や関心を高め、次世代へ受け継がれることが期待できる事業

(補助額)

- ・補助率 対象事業費の1/2
- ・補助限度額 上限:150万円(対象事業費300万円)
下限:15万円(対象事業費30万円)

■特色

事業の認定にあたって、対象事業については、特産品やアプリケーションの開発、各種イベントの開催などといった、多岐にわたる幅広い分野を、対象者については、幅広い方々、特に、大学生など若い世代にも積極的に取り組んでもらえるよう、バランスのとれた選定を行うもの。

そして、これを機に、市民をはじめ、たくさんの方が、一体となり、色んなアイデアを出し合い、呼びかけ合い、そして、関わり合うことで、盛り上がることを期待するもの。

スロージョギング推進事業

(H30年度当初予算 1,000千円)

■概要

地域全域でスポーツを通じた地域づくり及び健康づくりを推進するため、スロージョギングイベントの開催や推進員(指導者)の養成等を通じて、“住民による健康づくりの仕組み”を地域コミュニティに定着させながら、生涯スポーツの推進並びに健康寿命の延伸を図る。

■内容

- ・スロージョギング普及イベントの開催
- ・スロージョギング推進員(指導員)の養成
- ・スロージョギング普及・啓発用品の作製

■特色

H30年度~H32年度までを実施期間として事業を重点的に実施し、H33年度以降は地域コミュニティが自

立してスロージョギング活動を継続できるように誘導する。

H30年度

- ・普及イベントの開催
- ・推進員（指導員）の養成
- ・普及・啓発用品の作製

H31年度

- ・他都市との連携イベントの開催
- ・推進員（指導員）の養成
- ・モデル地区の設定

H32年度

- ・イベント（大会）の開催
- ・推進員（指導員）の養成
- ・推進員（指導者）ネットワークの構築
- ・モデル地区での効果検証（機能測定等）

下関港ウォーターフロント開発推進事業

（H30年度当初予算 8,000千円）

■概要

平成元年から12年に用地造成を行ったあるかぼ〜と地区について、関門海峡の景観を活かしつつ、都市型ホテルなどのくつろぎ交流のできる施設の誘致を目指し、民間活力の導入を前提に、中心市街地と一体となった段階的な整備を行うもの。

■内容

新たな下関港港湾計画改訂作業における下関港ウォーターフロント基本構想（長期構想）の策定あるかぼ〜と地区（岬之町・東港地区）の整備

- ・あるかぼ〜と開発事業経営診断業務等
- ・あるかぼ〜と国内観光客の宿泊・周遊分析

■特色

「ハイクウォリティなウォーターフロント開発」として、絶好のロケーションを活かした、美しく大人が癒される上質な空間の形成や、都市型ホテル、下関の景観、歴史、文化、食の魅力を活かした「にぎわい通り」などを通じ、365日、昼夜ともに、市民や観光客が集うエリアを創造する。

創業支援型地域活性化事業

（H30年度当初予算 12,000千円）

■概要

H29年7月にリニューアルオープンした創業支援カフェKARASTA. を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者を段階的に育成するとともに、産学官連携によるビジネスマッチングの支援を行い、新たな雇用の創出を促進する。

また、地域の商店会等との連携による賑い創出事業を通じ、市民交流の拠点化を図り、賑わいの創出を図る。

■内容

- 1 創業支援体制構築事業の実施

- ・施設の管理及び運営
- ・環境整備
- ・創業支援体制の構築
- ・専門家の配置等による創業相談支援体制の強化
- ・情報提供

- 2 創業希望者の発掘及び育成事業の実施

- ・セミナー等開催
- ・チャレンジスペースの活用を促進し、創業に向けた機運向上を図ること。

- 3 まちなか賑わい創出事業の実施

- 4 ビジネスマッチング支援事業の実施

- ・「産官学金連携協議会（仮称）」を発足させ、関係団体等に相談のあった新規投資案件等に関する情報交換会、ビジネスプラン発表会、IoT・ICT等の新産業分野の機運向上に向けた勉強会等を年4回以上開催し、ビジネスマッチングの促進を図ること。
- ・「産官学金連携協議会（仮称）」は、必要に応じて施設の管理及び運営等の改善に関する事項を調査審議すること。

- 5 情報発信

- ・ホームページの作成及び更新
- ・その他情報媒体を活用した情報発信

■特色

- ・創業者を潜在的創業希望者と顕在的な創業希望者の創業段階別に分類。
- ・潜在的創業希望者＝何かを始めたいが具体的な行動に移行していない（モヤモヤ層）に対し、『やりたいこと』を明確化し、実践していくための支援（セミナー、相談等）を実施。
- ・顕在的な創業希望者に対しては、『スタートアップに向けた実践的な支援（セミナー、ビジネスプラン構築支援等）を実施。
- ・創業支援のみならず、商店街に拠点を設けることで、商店街振興組合との連携による賑い創出事業を実施し、商店街の活性化の拠点化も図っている。

〔高松市〕

誘客促進事業

（H30年度当初予算 185,458千円）

■概要

高松市への誘客を促進するため、香川県と連携し、高松空港への直行便が就航している台北、上海、ソウル、香港などを対象に、観光キャンペーンなどを実施するほか、多言語対応可能な観光案内所の運営や、クルーズ船等の誘致・受入事業を行う。また、高松市、岡山市、広島市、松山市の4市で構成する「瀬戸内4県都市長会」で観光客誘致事業を実施するとともに、（公財）高松観光コンベンション・ビューローへ補助金を交付し、国内、海外からの観光客

の高松市での滞在の促進に取り組む。

■特色

今年度から国内誘客事業と海外誘客事業を統合。県と連携し、高松空港への直行便が就航している国において、観光キャンペーンを実施することで、高松市への誘客を図る。そして、高松市を訪れる観光客に対しては、空港と高松駅において最高ランクであるカテゴリー3を取得した観光案内所の運営に補助を行い、満足度の向上を図っている。その他、相乗効果を生み出す観光振興策として、岡山市、広島市、松山市との連携に加え、高松観光コンベンションビューローも、三好市や両備グループと連携することで、高松市への国内外の誘客事業に取り組んでいる。

地域おこし協力隊活動事業

(H30年度当初予算 23,137千円)

■概要

人口減少により地域力が低下している山間部や島しょ部において、地域力の維持や活性化に資するため、都市地域等からの人材を積極的に誘致し、「地域おこし協力隊」を配置する。

教育ICT整備・活用推進事業

(H30年度当初予算 17,721千円)

■概要

小・中学校での授業におけるICT活用を促し、情報活用能力の育成やアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善を推進するため、普通教室に電子黒板を設置する。また、高松市独自の情報教育を試験的に実施するため、パイロット校に指定した小・中学校において、タブレット端末やICT機器等を活用したアクティブ・ラーニングを実施する。

■特色

H30年4月から小学校5・6年普通教室に電子黒板・実物投影機・教育用パソコンを常設し、すべての教科でICTを活用した授業を実施する。パイロット校に指定した小学校1校の児童全員にタブレットパソコンを配布し、授業における活用を調査・研究する。

消防事務管理事業等(119番通報の多様化対応)

(H30年度当初予算 1,764千円)

■概要

言語・聴覚等に障がいのある方が、携帯電話やスマートフォンのインターネット機能を利用し、消防機関に対し、文字チャット形式による緊急通報を行うことができるシステムの運用を開始するもの。当該システムの運用開始に伴い音声による通報が困難な方は、FAXまたは電子メールに限られていた

通報手段が拡充・更新され、高松市消防局の管内で従来よりもスムーズな緊急通報が可能になるもの。

■特色

従来のFAX119、メール119と異なり、携帯電話等のGPS機能または、アプリケーションの地図選択機能により、通報者の所在地をスムーズに伝達できる。

本システムの導入に伴い、以前より一層迅速な対応が可能となることにより、「安全で安心してくらしつづけるまち」を実現する。

地域経済応援ポイントの導入

(H30年度当初予算 1,000千円)

■概要

マイナンバーカードの普及促進や地域経済の活性化につなげるため、総務省が「マイキープラットフォーム構想」に基づいて構築した情報基盤を活用し、市民が個人としてクレジットカード会社、航空会社等の協力企業に所有しているポイントを、高松市が設定する自治体ポイントである「高松市ポイント」に移行し、商店街の地域通貨やポイントカードのポイントに交換して、地域の商店街等で活用していく事業を実施する。

■特色

事業をきっかけとして、マイナンバーカードの利便性を広く市民に実感していただくとともに、余っているポイント等が地元商店街等で使われることによって、地域経済の活性化につながる。

地域公共交通再編事業

(H30年度当初予算 1,181,209千円)

■概要

持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、H22年11月に策定した「総合都市交通計画」の基本方針に沿って、26年度に策定した地域公共交通網形成計画及び27年度に策定した地域公共交通再編実施計画に基づき、既存ストックを有効に活用し、新駅整備事業、複線化事業、駅前広場整備事業、バス路線網の再編等を推進する。

H30年度予定

- ・新駅(三条～太田駅間)整備関係
 - 駅舎工事(繰越含)
 - 用地取得・物件補償(繰越)
- ・複線化関係
 - 本工事費(繰越含)
- ・駅前広場整備関係
 - 用地取得・物件補償(繰越含)
 - 埋蔵文化財発掘調査
- ・地域公共交通(バス路線)再編実施計画策定
- ・ネットワークバスへの運行支援
 - 仏生山川島線(仮称)維持費補助金

■特色

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを構築。

基軸である鉄道サービスの向上を図りながら、主要鉄道駅からの支線となるフィーダー交通の確保・充実を主眼とした、バス路線再編に取り組む。

- ・新たな交通結節拠点整備（新駅・駅前広場整備事業、複線化事業）
- ・バス路線再編
 - ①郊外から中心部へのバス路線を、鉄道を基軸としたフィーダー化
 - ②交通結節拠点と拠点間を繋ぐアクセスの確保
 - ③中心部の回遊性向上
 - ④公共交通空白地域から交通結節拠点へのアクセス確保

高齢者見守り事業

(H30年度当初予算 88,596千円)

■概要

高齢者が地域で安心して暮らし続けられる環境を整備するため、定期的な高齢者の訪問や配食サービスによる安否確認、24時間365日介護や日常生活の不安を相談できる専用ダイヤルの開設など、高齢者の見守り事業を推進します。

また、徘徊高齢者等の早期発見につなげるため、位置情報探索システム（GPS）や高松市徘徊高齢者等保護ネットワークを活用し、電子メール配信システムの運用により迅速かつ広範囲への情報伝達を行うなど、認知症等が原因で徘徊する高齢者の早期発見・保護に取り組む。

■特色

移動販売を行う事業者に対して、車両購入費及び改造費の一部を補助することにより、日常生活に必要な食料品等の購入が困難な地域（買物困難地域）を解消し、高齢者等の生活の利便性の向上を図るとともに、当該地域の高齢者についての見守りも実施する。

在宅における高齢者の生活支援に寄与するため、ICTを活用した高松市モデルの認知症等高齢者等見守りシステム構築の開発支援を行う。

伝統的ものづくり支援事業

(H30年度当初予算 33,394千円)

■概要

盆栽・漆器・石製品を始めとする、高松市伝統的ものづくり産業を振興するため、高松市伝統的ものづくり振興条例の基本理念に基づき、伝統的ものづくり産業の普及啓発・販路拡大や、次世代への担い手の確保・育成を図り、特産品の育成・振興とブランド化の推進及び地場産業の活性化を推進します。

(産業振興課関係 6,082千円)

(農林水産課関係 27,312千円)

【農林水産課分】

高松盆栽PR事業、盆栽輸出振興事業、盆栽産地振興事業、高松盆栽の郷（さと）推進事業

補助率：定額または1/2以内

■特色

【産業振興課】H26年3月に制定された高松市伝統的ものづくり振興条例に基づき、各種振興施策を推進することで、高松市の特色ある伝統文化の継承及び発展並びに創造性豊かなまちづくりに寄与する。

【農林水産課】「高松盆栽の郷」基本構想に基づき、高松盆栽の総合的な推進を図るため、香川県、盆栽事業者等と連携し、高松盆栽のPR、生産振興、輸出の拡大、販売拡大等を推進し、高松盆栽の育成・振興及びブランド化を図る。

移住・定住促進事業

(H30年度当初予算 24,079千円)

■概要

高松市への移住・定住人口の増加を図るため、市民や企業・団体等からなる「たかまつ移住応援隊」との連携による情報発信や相談対応などを始め、「起業・就業（仕事）のしやすさ」、「生活のしやすさ」、「子育てのしやすさ」といった高松市の特性や強みを生かした各種の移住・定住促進方策に取り組む。

【新規事業】

- ・たかまつ移住・起業応援プロジェクト（仮称）
（首都圏での起業向けセミナーの開催、情報発信等を実施）
- ・瀬戸・高松広域就職・移住相談コーナー（仮称）
の設置・運営
（首都圏での就職・転職に関する情報発信、相談の実施）

【継続事業】

- ・「たかまつ移住応援隊」関連事業
- ・移住応援隊ミーティングの開催
- ・首都圏交流会の開催
- ・高松市移住体験ツアーの実施
- ・市内移住者交流会の開催
- ・「高松市移住ナビ」の維持管理
- ・高松市移住促進家賃等補助事業の実施
- ・香川県移住・定住推進協議会への参画

■特色

たかまつ創生総合戦略に掲げる目標「H31年度に年間の社会増を1,000人」の実現に向けて、昨年度から実施している「市内移住者交流会」等の「たかまつ移住応援隊」関連事業に加え、新たに移住希望者からニーズの高い「仕事（起業・就業）」に関する取り組みとして、「たかまつ移住・起業応援プロジェクト（仮称）」の実施や「瀬戸・高松広域就職・移住相談

コーナー（仮称）」を首都圏に設置し、高松市への移住・定住人口の増加を図る。

障がい者スポーツ推進事業

（H30年度当初予算 20,632千円）

■概要

障がい者のスポーツ推進を図るため、高松市スポーツ施設における環境整備や障がい者スポーツ大会の誘致等を通じて、障がい者のスポーツ人口の増大と競技力の向上に取り組む。

今年度については、9月1日・2日に開催される日本パラ陸上競技選手権大会に併せ、ユニバーサルデザインに対応した屋島レグザムフィールドにおいて障がい者用投てき設備整備工事や点字マット購入等の環境整備を行い、バリアフリー化を推進する。

また、本大会のPRとして事前の広報活動や大会当日に会場内において障がい者スポーツへの理解と啓発を高めるイベントを計画している。

また、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン及び共生社会ホストタウンの登録を受けて、事前合宿等の機会を捉え選手と子どもたちとの交流事業を積極的に行う予定である。

■特色

屋島レグザムフィールドにおいて、バリアフリー化を進めるとともに、障がい者スポーツ大会の誘致を行うことで、ユニバーサルデザインの街づくりの推進をはかる。

障がい者スポーツ大会の実施に合わせて、啓発イベントや事前合宿誘致や選手との交流イベント等の開催による「おもてなしの心」を取り入れた心のバリアフリーを進めていくことで、共生社会の実現を目指す。

〔松山市〕

待機児童対策・保育の質向上事業

（H30年度当初予算 172,182千円）

■概要

待機児童対策に加え、保育の質向上を目的とし、4月に1,2歳児を定員を超えて受け入れている施設への助成、入所予約制を導入する施設への助成などを新たに実施する。また、加配保育士事業についても適用期間、対象施設を拡充することで保育サービスの充実を図る。

■内容

- 4月に1,2歳児の定員を超えた受入れへの助成
定員超の児童1人あたり月50,000円を6ヶ月を上限に助成。
- 入所予約制導入に伴う助成
年度途中で育休復帰で入所予約した場合、4月から入所する月までの間、児童1人あたり月

60,000円を助成。

3 加配保育士事業の拡充

公定価格で充足すべき職員数を超えて雇用する保育士等に対する助成で、上限を12ヶ月分に拡充するとともに、地域型保育事業も対象とする。

4 障がい児保育事業

障がい児を受入れている保育所等に対し、保育士等の加配にかかる費用を助成。

■特色

松山市の待機児童の約8割を1,2歳児が占めており、本事業により1,2歳児の受入れが増え、待機児童対策に寄与する。

年度途中で育休から復職する際の育休予約制度により、安心して育休を取得し、家庭で保育をすることができる。

また、加配保育士事業の拡充や障がい児保育事業の実施により、各施設がより保育士確保しやすい環境を構築する。

高齢者いきいきチャレンジ事業

（H30年度当初予算 6,518千円）

■概要

高齢者がいつまでも健康で、いきいきと暮らせるようにするために、65歳以上の高齢者を対象に、市や市社会福祉協議会などが主催する特定の事業に参加した場合に、ポイントを付与する制度。

■内容

- ・年度末までに満65歳以上になる市内に住所を有する方が対象
- ・H30年度は10月から3月までに実施されるウォーキング、イベント、講座などの7つの事業が対象。
 - ①『坂の上の雲』ふるさとウォーク
 - ②早春ふれあいウォーク
 - ③若草福祉まつり
 - ④文化の森福祉まつり
 - ⑤中島地区社会福祉大会
 - ⑥認知症に関する講演会
 - ⑦認知症サポーター養成講座

・1回の参加で1ポイントが貯まり、2ポイント貯まる毎に飛鳥乃湯泉(あすかのゆ)の入浴券と交換

■特色

事業を実施することで、高齢者の外出機会を創出し、歩くことで身体機能の低下を防ぎ、健康への関心が高まるほか、会話や人とのつながりが生まれ、街の賑わいにも繋がる。

クルーズ船誘致・受入推進事業

（H30年度当初予算 5,929千円）

■概要

松山港に寄港するクルーズ船を誘致するために、外国の船会社に対する商談会に参加し松山市の魅力

を積極的にPRする。誘致することにより地域経済の活性化を図る。

■内容

クルーズ船寄港時にはセレモニーを行い、ノベルティを配布するなどして乗船客などを歓待する。

■特色

大型クルーズ船の寄港1回あたりの直接消費額は50,000千円超が見込まれ、大きな経済効果が期待できる。地元関係団体や県と連携しておもてなしを行うことにより、松山の魅力をPRし、リピーターの獲得につなげる。

〔高知市〕

れんけいこうち広域都市圏関連事業

(H30年度当初予算 174,505千円)

■概要

高知県全体の人口減少が加速する中、高知市が県内全市町村と地方自治法に基づく連携協約を締結して「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、県全体のけん引役として中心的な役割を發揮しながら県内全域が一枚岩となって広域的な取り組みを推進することにより、人口減少・少子高齢化に打ち克つことができる圏域を目指していくもの。

■内容

H30年度からH34年度までを計画期間とする「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に登載した「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各連携分野における連携事業に県内市町村と協力して取り組み、他の施策や関係機関と相乗効果を發揮しながら、「ともにつながり・ともに羽ばたき・ともに打ち克つ れんけいこうち広域都市圏」をキャッチフレーズとして圏域全体の人口減少の抑制を目指して事業を推進する。また、高知市と高知県の間においても連携協約を締結し、高知県からの力強い支援を受けながら圏域での取り組みを推進する。

■成果目標・事業効果

圏域の将来人口の目標として、「2060（H72）年時点で、高知県人口の将来展望（約55万7千人）を上回る」ことを掲げ、取り組みを推進する。また、各連携分野においてそれぞれ成果指標（KPI）を設定し、圏域の市町村長で構成する協議会及び産学官民の外部有識者で構成するビジョン懇談会の意見を参考にしながらPDCAサイクルに基づく進捗管理を行う。

市有林主伐・再造林事業

(H30年度当初予算 890千円)

※自治体クラウドファンディングにより財源を募集。

■概要

成熟期を迎えた高知市市有林において、主伐・再

造林の一貫作業を継続的に実施することで、市有林を適切な年齢構成に誘導するとともに、森林資源の有効利用の促進及び多面的機能を高度に發揮できる森林の造成を図る。

■内容

人工林の約7割が主伐期（51年生以上）を迎え、いびつな年齢構成となった市有林において、従来の間伐に特化した施業の継続では持続可能な林業経営の実現が難しい上に、昨年台風21号で大径木が倒木した場合の被害の大きさが明らかとなった。

今後の市有林においては、間伐施業の推進に加えて、伐採から植栽までを一貫して行う低コストで効率的な森林施業を継続的に進める。

小面積皆伐、コンテナ苗の植栽及びシカ防護ネットの設置という一連の作業を、事業委託先である高知市森林組合が国・県の新たな補助制度（H30年度から導入予定）も活用して本事業に取り組み、市有林の「若返り」を図るとともに、私有林での森林施業のモデルとしての役割も果たす。

H30年度は、土佐山東川の市有林約1haで実施予定。

■成果目標・事業効果

- 1 樹幹が細長い「もやし状」森林から、強風等に耐える健全な市有林への更新
- 2 生長力の旺盛な若い森林に再生し、市有林の年齢構成を平準化することにより、持続可能な林業経営と将来的なCO2吸収量の拡大を図る
- 3 植林作業等の経験がない高知市森林組合作業員の技術力向上への寄与
- 4 梅ノ木ファーム栽培のコンテナ苗の活用による、地元組織への活動支援

新図書館等複合施設建設事業（オーテピア図書館事業、高知みらい科学館事業）

(H30年度当初予算 837,333千円)

■概要

H30年7月24日に縣市合築のオーテピア高知図書館、高知みらい科学館、オーテピア高知声と点字の図書館からなる複合施設オーテピアを開館。開館記念事業の実施や、施設運営、施設管理を行う。

■内容

H22年度 基本構想

H23年度～H25年度 基本計画、基本設計、実施設計策定

H26年度～H29年度 建築工事（H29年12月15日竣工）

H29年1月 オーテピア高知図書館サービス計画策定

H30年4月～ 広報、内覧会、開館記念式典、開館記念講演等を実施（予定）

H30年7月24日 開館（予定）

■成果目標・事業効果

- 1 オーテピア高知図書館：「これからの高知を生き

る人たちに力と喜びをもたらす図書館」を基本理念とし、地域を支える情報拠点機能の充実に努め、レファレンス・サービスや課題解決支援の充実によって、暮らしや仕事の中でのさまざまな課題解決の支援を行う。また、施設管理や窓口サービスを市が中心となって担う。

- 2 高知みらい科学館:「高知の未来を担う理科好きの子どもを増やし、育てる。」「大人も子どもも科学に親しみ、科学を楽しむ文化を育てる。」を理念に、「見て、触れて、感じて、作って、学び遊ぶ。」ことのできる参加体験型展示を設置。

上水道安全対策事業(送水幹線二重化事業)

(H30年度当初予算 2,381,832千円)

■概要

針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線は、旧高知市の給水区域の約3分の2のエリアへ送水している最重要管路である。

送水幹線二重化事業は、今後、発生が危惧される南海地震や突発的な事故等により既設送水管が被災した場合に備え、針木浄水場から九反田配水所までの区間を新たに耐震管で結ぶことにより送水幹線を二重化しバックアップ機能の強化を図るもの。

■内容

【H30年度末進捗率】

3工区(L=3,369m):シールド掘進(一次覆工 φ1900) L=320m (100%)

(二次覆工 φ1100) L=3,369m (100%)

4工区(L=1,358m):シールド機等製作
シールド掘進(一次覆工 φ1900) L=450m (33%)

5工区(L=2,226m):シールド掘進(一次覆工 φ1900) L=570m (100%)

(二次覆工 φ1100) L=1,720m (77%)

■成果目標・事業効果

H28年度には、針木浄水場から朝倉配水所までの区間(3.2km)の送水幹線の二重化が完了し、朝倉給水ブロックの約4万5千人に対して安定供給が可能となっており、引き続き、九反田配水所までの残り3区間(7.0km)を施工し、災害時対応の充実に図る。

物資配送計画策定事業

(H30年度当初予算 7,000千円)

■概要

南海トラフ地震が発生した際に、国や高知県等からの支援物資を円滑に受け入れ、必要な物資を各避難所まで速やかに配送することを目的に、必要な事項(体制や資機材確保等)について、基本的な方針を定めるもの。

■内容

南海トラフ地震が発生した際には、国が発災後4日目から7日目に必要な物資(事前に決めておいた

品目・量)を調達し、被災府県の広域拠点へ輸送することとなっている。(8日目以降は地方自治体の要請に基づく物資を輸送)

熊本地震では国からの救援物資が計画に基づき広域拠点に届けられたが、受け入れ側の県や市町村の体制が整っていなかったために、拠点から避難所への配送がスムーズにできなかった事例も発生した。

この課題解決のために、H28年度に高知県は県の広域拠点から市町村物資拠点までの物資配送に係る「高知県物資配送計画(基本方針)」を策定し、H29年度にはより具体的な「高知県物資配送計画(物資配送マニュアル)」を拠点ごとに策定している。

このことを受け、高知市でも市の物資拠点から各指定避難所までの物資配送に必要な事項を検討し、「高知市物資配送計画」を策定するもの。計画を検討するに当たっては庁内の関係各課や配送事業者団体、民間配送事業者にも参画を呼びかける。

【高知市に係る県の広域拠点】【高知市の物資拠点】

・春野総合運動公園 ⇒ ・春野総合運動公園(県拠点と併設)

・県立野市青少年センター ⇒ ・東部総合運動場

■成果目標・事業効果

物資配送に係る組織・人員、物資受入・仕分け体制、配送手段・ルート、資機材、燃料等の項目について関係者で検討し、H30年度には「高知市物資配送計画(基本方針)」を策定する。その後、市の物資拠点ごとの具体的な計画「高知市物資配送マニュアル」を策定し、南海トラフ地震が発生した際に、市の物資拠点から避難所まで必要な物資を迅速かつ円滑に配送できる様にする。

〔久留米市〕

※6月定例会まで暫定予算のため、未掲載※

〔佐世保市〕

クルーズ船入港体制整備

(H30年度当初予算 1,758,462千円)

※うち単独分82,462千円)

■概要

昨年7月の『国際旅客船拠点形成港湾』の指定に伴い、官民が連携した国際クルーズ拠点を形成することにより、佐世保港が、日本に寄港するクルーズ船のゲートウェイ機能を有した拠点港として発展することを目指すもの。

これにより、成長戦略プロジェクトに掲げる国際観光の活性化と観光都市機能の強化が図られるとともに、クルーズ船による観光客の増加が図られ、観光関連産業をはじめとする地域経済の活性化を目指すもの。

■内容

佐世保港国際クルーズ拠点形成事業

■特色

浦頭地区において、国、クルーズ船社と連携し、『国際旅客船拠点形成港湾』として港湾施設の整備を行うもの。

企業立地・新工業団地関連

(H30年度当初予算 1,031,101千円)

■概要

市外企業の誘致と既存企業の規模拡大の設備投資を促進し、新たな雇用の創出と地域活性化を図る。
一定規模の市内工業団地が不足していることから、新たな製造業の受け皿となる工業団地（相浦地区）整備を行うもの。

■内容

- ① 企業誘致活動事業
- ② 企業立地奨励事業
- ③ 市営工業団地整備事業（相浦地区）

■特色

- ① 新たな企業誘致の成功に向けて、自動車関連企業・オフィス系企業を重点的に年間1,000件の企業訪問を実施。
- ② 立地企業5社（うちウエストテクノ佐世保3社）に対して、企業立地奨励金を交付。
- ③ 開発面積約11ha、工業用地約6ha
H31年10月分譲予定
整備期間H28～H31（H30造成工事、下水道敷設工事）

俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業

(H30年度当初予算 517,050千円)

■概要

つくも苑跡地に観光公園を整備し、クルーズ船観光客をはじめ多くの人を呼び込み、南九十九島観光の周遊性の向上を図る。

地域が主体となった俵ヶ浦半島振興の取り組みを支援し、地域版地方創生のモデルとして、持続可能な地域を目指す。

■内容

- ① 俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業
- ② 地方創生推進事業

■特色

- ① つくも苑跡地を活用し、丘の造成、花畑、園路、駐車場等の整備を行うことにより、九十九島等の自然景観を眺望できる良好な自然環境を有する風致公園として整備する。
- ② H28年度に策定された「俵ヶ浦半島未来計画」に基づき、地域住民による公的、私的資産活用等によって人口減少等の地域課題の解決を図るための

地域マネジメント組織（NPO法人）設立に向けた準備や具体的取り組みを支援するため、地域おこし協力隊の導入をはじめ必要な支援を講じる。

統合型リゾート（IR）誘致

(H30年度当初予算 100,341千円)

※うち単独分76,841千円)

■概要

交流人口の増加と誘客効果を拡大することで、佐世保をより稼げる地域とし、新たな人の流れをつくりだす起爆剤として、国による依存症対策等のリスク対策が確実に実施されることを前提とし、ハウステンボスエリアへの地方創生型の統合型リゾート（IR）の誘致に取り組む。

■内容

長崎県と連携し、導入申請に向けた実施指針の策定や、県内・九州内世論醸成、依存症対策などを行う。国などの関係機関に働きかけなどを行い、IR関連法の早期実現と長崎・佐世保のポジションの向上を図る。市民のIRに対する理解を深める取り組みを行う。

■特色

- 1 最小の投資リスクと最速で実現する地方型IR
 - ・ゴールデンルートはすでにキャパシティオーバー。インバウンド観光を伸ばすには、地方の滞在型観光の国際競争力を高める必要がある。九州は東アジアに近く、観光資源が豊富であり、IR誘致による「伸びしろ」が大きい。地方（九州）にこそIR誘致が必要かつ効果的。
 - ・ただし、地方は大都市圏に比べ、背景人口が少なく、民間事業者の投資意欲が低く、投資リスクが高い。大都市よりもIR誘致のハードルは高い。
 - ・佐世保では、すでに一定規模の投資が行われている既存施設を活かすことで、事業者のリスクを最小限に抑えることができる。また、アプターオリンピックや熊本地震からの復興を見据えた最速でのIRが実現可能。

〔大分市〕

第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業

(H30年度当初予算 252,094千円)

■概要

H30年10月6日（土）～11月25日（日）に大分県で開催される「第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」において、大分市及び大分市実行委員会事業として、22事業を実施するとともに、機運の醸成や大分市の魅力発信を図るため、広報・おもてなしの取り組みを行う。

■内容・事業費内訳

【大分市実行委員会負担金】

- ・リーディング事業「回遊劇場〜ひらく・であう・めぐる〜(仮称)」(60,000千円)
- ・分野別事業「長唄・三味線演奏会」「太鼓の祭典」など計17事業(113,843千円)
- ・広報・おもてなし、実行委員会運営費(17,510千円)

【その他】

- ・事務費(嘱託職員報酬、臨時職員賃金等)(8,301千円)

※特定財源・・・地方創生推進交付金30,000千円、国民文化祭実行委員会負担金69,929千円

※上記リーディング事業及び分野別事業(計18事業)のほか、「ワールドマーケット」、「大分市中央通り歩行者天国」、「大風流 田能村竹田(仮称)」、「おおいた府内 歴史絵巻800年」の4事業については、各担当課で別途予算計上。

[大会概要]

- ① 会期 H30年10月6日(土)～11月25日(日)の(51日間)
- ② テーマ おおいた大茶会
- ③ 基本方針
 - ・街にあふれ、道にあふれる、県民総参加のお祭り
 - ・新しい出会い、新たな発見～伝統文化と現代アート、異分野コラボ～
 - ・地域をつくり、人を育てる

■事業の実績・効果

【第30回国民文化祭・かごしま2015】

- 1 会期 H27年10月31日(土)～11月15日(日)の16日間
- 2 開催年収支(鹿児島市)
 - 収入…245,536千円
 - 内訳:市負担81,378千円、県負担137,931千円、諸収入26,227千円
 - 支出…245,536千円
 - 内訳:総務費4,200千円、事業費241,336千円
- 3 集客数ほか
 - 延べ参加者163万人、出演者5.1万人、イベント数155件、経済波及効果166億円

国際スポーツ誘致推進事業

(H30年度当初予算 213,658千円)

■概要

ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、大分市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むとともに、参加国、地域等の事前キャンプの誘致を行うことで、大分市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進及び大会に向けた機運の

醸成を図る。

■内容

【ラグビーワールドカップ関係】

- ・ラグビーワールドカップ2019大分県推進委員会負担金(125,662千円)
 - 県、議会、経済団体、市町村等で構成された推進委員会において、普及活動、広報活動、事前準備等に取り組む。
- ・大分市ラグビーワールドカップ2019支援事業実行委員会負担金〔新規〕(15,000千円)
 - 駄原総合運動公園球技場の改修工事の完了に伴って、2019年に向けた機運醸成を図るため、トップチームによるラグビーの試合やラグビー体験コーナー等のイベントを開催する。
- ・ラグビーワールドカップおもてなし向上事業(2,000千円)
 - 市民ボランティアや商店街関係者等を対象に、英会話講習会を実施するなど受入態勢の向上を図る。

【東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連】

- ・国際スポーツ大会事前キャンプ誘致負担金(11,600千円)
 - 県とともに、各競技のナショナルクラスのキャンプ等の誘致活動を行う。
 - キャンプ実施予定競技:7人制ラグビー、フェンシング等
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合負担金(300千円)
- 【その他共通事務費等】
 - ・食糧費・旅費・嘱託職員報酬等(21,096千円)

児童福祉施設整備事業

(H30年度当初予算 1,533,930千円)

■概要・内容

待機児童解消や安全快適な保育環境整備のため、認可保育所等の施設整備に対し補助する。(H29年度に募集し選定した事業者分を計上)

- ・H31.4.1定員増分

施設整備補助による定員増(400名)+自費整備による定員増(40名)=合計440名の定員増

妊婦・乳幼児健康診査事業(新生児聴覚検査事業を含む)

(H30年度当初予算 633,650千円)

■概要

母子保健法に基づき、妊婦が安全・安心な出産を迎えるための健診・指導を行うとともに、乳幼児に対しては総合的な健康診査を行い、身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な発見し、適切な指導を行う。

また、国の通知を受け、県下一斉で全ての新生児に対して聴覚検査に係る費用の公費助成導入に向け体制づくりを行っており、大分市でも聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため新たに新生児聴覚検査を実施する。

■内容

- 1 妊婦健診
産科医療機関での個別健康診査(14回)の補助
(委託料:373,392千円)
※拡充内容:受診券14枚使用済かつ出産予定日超過の妊婦に追加健診1回分の補助
- 2 乳児健診
乳児期(3~4、7~8、9~11か月児)に個別医療機関での健康診査の補助(委託料:71,835千円)
- 3 1歳6か月児、3歳児健診
1歳6か月児、3歳児に集団健康診査を実施
(委託料:10,974千円)
- 4 新生児聴覚検査〔新規〕
出生医療機関における、おおむね生後5日以内の聴覚検査を実施
・委託料:19,550千円(対象者見込4,400人)
・助成金(里帰り時の検査費用の払戻し):1,500千円(対象者見込300人)
・その他(需用費、役務費):907千円
計21,907千円

教職員出退勤管理システム整備事業

(H30年度当初予算 14,444千円)

■概要

本年2月に「大分市立学校における働き方改革推進計画」を策定したところであるが、このうち、勤務時間管理は、労働法制上、校長や服務監督権者である教育委員会等に求められている責務であり、業務改善を進めていく基礎としても、適切な手段により管理職も含めた全ての教職員の勤務時間を把握することは不可欠である。一人一人の教師の勤務時間を適確に把握することにより、働き過ぎ傾向のある教師について、校務分掌の見直し等による教職員間の業務の平準化や、医師等による面接の実施など労働安全衛生の確保を可能とするという側面がある。また、教師一人一人においても自らの働き方を省みる契機になる。

さらに、勤務時間管理に当たっては、極力、管理職や教師に事務負担がかからないようにすべきであり、服務監督権者である教育委員会は、自己申告方式ではなく、タイムレコーダーにより勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムを直ちに構築することが必要である。

■内容

現在、各学校では、自己申告により勤務時間を管

理していることから、勤務時間を客観的に把握し、集計するため、ICカードを使用して出退勤管理が行えるタイムレコーダーを全小中学校に設置することにより、校長は、一人一人の教職員の勤務時間を適確に把握し、働き過ぎ傾向のある教師に対する速やかな指導や校務分掌の見直し等の教職員間の業務の平準化を行うとともに、教育委員会は、勤務時間の把握及び分析を行い、必要な支援を行う。※導入スケジュールH30年9月~実施

■事業の効果

働き過ぎ傾向のある教師に対する速やかな指導及び校務分掌の見直し等の業務の平準化を図ることにより、限られた時間の中で、教師一人一人の授業準備や自己研鑽等の時間を確保するとともに、意欲と高い専門性をもって、質の高い授業や個に応じた学習指導を実現する。

ワクワクおおいたFunai魅力発信事業

(H30年度当初予算126,378千円)

■概要

豊後府内と呼ばれた大分市を代表する史跡である大友氏遺跡を新たな魅力として、国内外の観光客を対象に発信する。

特に2018年の国民文化祭、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の来訪者をターゲットに積極的な歴史遺産の情報発信事業を実施する。

■内容

- 1 大友氏遺跡体験学習館の移転
大友氏遺跡の情報発信をより効果的に行うため、大友氏遺跡体験学習館を現所在地(旧万寿寺地区)から大友氏館跡内に移転し、H30年9月頃に供用を開始する。
- 2 ボランティアガイド養成
ジュニア歴史検定を実施し、大友氏に対する理解を深めてもらうとともに、合格者の中から大友氏遺跡ジュニアガイドを任命し、養成する。
大友氏遺跡の市民ボランティアガイドを養成する。
- 3 市内の各施設及び文化財等説明板のインバウンド対応
- 4 大友氏館庭園と新大友氏遺跡体験学習館を活用したイベント

■事業の効果

大友氏遺跡の情報発信体制が強化され、ビッグイベント期間中に遺跡の価値や整備内容等についての効果的かつ積極的な発信を行うことができる。

大分城址公園整備活用事業

(H30年度当初予算 276,552千円)

■概要

H29年2月に策定した「大分城址公園整備・活用基本計画」を基に、府内城址の歴史的特性を活かし、市民の憩いの場や大分駅北中心市街地の賑わいの拠点となるよう大分城址公園の整備を行う。

■内容

- 1 サクラ再生
外苑サクラの植替、間引、土壌改良
- 2 公園整備
櫓の改修、内苑樹木整理、内苑トイレ建替え、防護柵改修工事、既存施設調査検討、公園施設整備工事(帯曲輪、ウメ園、大手門入口)
- 3 イベント実施等
仮想天守イルミネーションの点灯、魅力発信イベントの実施、歴史PRブース設置、効果検証等
- 4 その他
文化財調査、ARアプリの更新等

■事業の効果

仮想天守イルミネーション実施の目的である「府内城の歴史や魅力を活かしたイベントにより史跡地としての情報発信」について、下記のとおり一定の効果が確認できたことから、大分城址公園の整備・活用に向けた市民の機運醸成を図るため引き続き実施する。

なお、実施については、一番安価となる今の仮想天守を継続する方法としたい。

- ・市民アンケート結果(1,208サンプル)では、約8割の方が来年度以降も実施してほしいと回答。
- ・試験点灯を含む54日間で、3万人を超える来場者があった。
- ・新聞や雑誌、テレビ等、多くのメディアに取り上げられ、効果的な情報発信ができた。

おおいたサイクルフェスティバル運営事業

(H30年度当初予算 63,666千円)

■概要

自転車が似合う・新しい文化を創造するまちを目指し、自転車の安全利用やルール・マナーの向上による自転車事故の削減、魅力的で特色のあるまちづくり、にぎわいの創出による中心市街地の活性化並びに新たな観光振興に寄与することを目的として、大分いこいの道周辺道路や大分スポーツ公園周辺道路を活用した国際自転車競技大会(UCI:国際自転車競技連合公認レース)を開催する。

■内容

- 【OITAサイクルフェスの概要】
H30年10月13日(土)～14日(日)予定
- ・5月中旬～
大会のプロモーション活動
 - ・10月12日(金)
おでかけ自転車教室(松岡小学校等(予定))

- ・10月13日(土)
いこいの道クリテリウム(大分いこいの道周辺特設コース:1.0km/周)
いこいの道広場でのウィーラースクール(自転車安全利用教室)
- ・10月14日(日)
おおいたアーバンクラシック(大銀ドーム周辺特設コース:10.0km/周)
別大サイクルイベント(スタンプラリー:大分いこいの道～東別府:10km/片道)

ファーマーズカレッジ事業

(H30年度当初予算 51,238千円)

■概要

生産組織と関係機関が連携し、市内外より広く新規就農者を受け入れる体制を整備することで、地域に根ざした担い手の確保・育成及びU I Jターン者の増加を図り、持続的な農業振興に繋げる。

■内容

就農相談会への出展による新規就農者の募集を行うとともに、大分市が指定した農家のもとで研修を受講する者に対する支援を行う。

おおいた物産・食・観光魅力発信事業

(H30年度当初予算 90,944千円)

■概要

大都市圏での観光物産展の開催や物産展等への出展のほか、地元食材による新メニューの開発、情報発信等を通して、大分市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び誘客並びに事業者の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成を図る。

■内容

- 1 おおいた観光物産展 29,124千円
 - ・大都市圏の屋外広場で観光物産展を開催し、全国に向けた情報発信に取り組む。
大分都市広域圏内の自治体とともにバラエティに富んだ物産・食と広域観光情報を発信する。
 - ・大都市圏の百貨店等に大分市ブースを設置し、大分市の事業者に出展機会を提供することにより、大都市圏における販売への関心を高め、販路拡大に向けた機運の醸成を図る。
- 2 豊後料理創作モデル事業12,200千円
大分都市広域圏内に伝わる郷土料理をアレンジしたメニューなどの条件を満たした豊後料理を創出し、情報発信することにより、地元食材の販路拡大及び誘客を図る。
 - ・大分都市広域圏内の飲食店で豊後料理を創作・提供してもらう。
 - ・豊後料理をPRするイベントを行う。
- 3 魅力発信アドバイザーの設置 1,905千円
情報発信のプロフェッショナルを大分市の「魅

力発信アドバイザー」として迎え、そのノウハウ等を活用することにより、大分市の魅力を余すことなく発信し、各施策の効果的な展開を図る。

- ・魅力発信の手法等に係る助言等による、効果的かつ効率的な魅力発信
- ・既存の魅力の磨き上げ、潜在的魅力の発掘、新たな魅力の創出

※「魅力」とは、物産、食、観光、イベント・祭りなど、大分市の産業・観光振興、賑わい創出等の地域活性化に資するもの

〔宮崎市〕

マーケティング手法によるシティプロモーション事業

(H30年度当初予算 15,600千円)

■概要

本事業は、「宮崎市地方創生総合戦略」に位置づけられており、当該総合戦略では、重点目標は「宿泊者数」をH31年度までに50万人増の280万人としている。また、主要施策を、「ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うこと」で、宮崎市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る」としている。

■内容

これまでの調査結果を基に、宮崎市最大の魅力である「食資産」と、宮崎の豊かな自然で体験できるレジャー体験を、旅行者がわざわざ「都会から宮崎を訪れる動機」を持たせるように組み合わせ、ツアーとして実施し誘客を図る。

■特色

年間を通じて、観光客に滞在していただくため、統計調査や調査分析等のデータによる客観的な根拠に基づいた戦略を持って事業を行う。

みらい・ときめきワークライフ推進事業

(H30年度当初予算 29,860千円)

■概要

若者の地元定着や都市部からの人材還流を促進するため、スマートフォンアプリをプラットフォームに宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に配信するとともに、各種プロモーションイベントを開催し、若者の意識啓発と移住の動機付けを図る。

■内容

＜媒体を活用したプロモーション＞

- ・WEBサイト及びアプリケーションソフトウェア公式情報アプリ「20do」（以下、「20do」アプリ）の運用
- ・「20do」企業図鑑サイトの運用
- ・ワークライフプロモーションマガジン「20do」アプリの制作・発行（1回/年）

＜プロモーションイベント＞

- ・成人式連携イベント
- ・大都市圏プロモーションイベント
- ・キャリアデザイン、就活力向上セミナー
- ・体験型進学就職イベント「ゆめパーク」

■特色

- ・運用する20doアプリは、新成人登録機能を付することで一定数のインストールを確保している。
- ・成人式業務の事務の簡素化
- ・県外に流出する人材、地方にアンテナを向ける人材などを対象にした人材のマッチングイベントや、早期から職業観の醸成を図るなど、キャリア教育の一環として、教育委員会と連携し、市内中学生を対象にした体験型進学就職イベントを開催している

地域のお宝発掘・発展・発信事業

(H30年度当初予算 97,459千円)

■概要

各地域自治区ごとに地域協議会が中心となり策定した地域まちづくりの将来像である「地域魅力発信プラン」の実現へ向けた地域の主体的な取り組みを支援することで、地域のお宝の磨き上げや発信並びに住みよく誇りと愛着を持った地域づくりを推進する。

※宮崎市では地方自治法第202条の4の規定に基づき、条例により地域自治区を設置し、地域協議会を置いている。

■内容

1 事業概要

各地域自治区における地域魅力発信プランの実現に向けた地域の主体的な取組に対し、その事業に係る経費を補助する。

なお、各地域における取組については、地域協議会で選定を行う。

2 事業期間

H28年度からH32年度までの5年間

3 補助対象事業

地域協議会が地域魅力発信プランの実現に寄与すると認める事業

（特にプランに掲げる地域資源の磨き上げや発信に関するもの）

<事業例>

- ① 地域の特産品の開発・販売ルートの確立
- ② 地域のシンボルのPRと産品化
- ③ 地域資源を活用した福祉サービス事業

4 補助対象事業者

- ・5人以上で組織された団体であること
- ・政治活動または宗教活動を目的としていないこと
- ・暴力団関係者でないこと
- ・市税を滞納していないこと

5 補助金額

地域自治区ごとに毎年度200万円を限度額とし、当該年度の未交付補助金は同額を翌年度の限度額に上乗せ。

(1年目に150万円執行し、50万円が未執行となった地域は、2年目は250万円(200万円+50万円)の予算枠)

■特色

- 1 補助金は幅広い経費に使用することが可能
- 2 地域自治区ごとに事業募集の方法、時期、審査方法等を決定し、随時募集
- 3 各地域協議会が中心となって実施事業を審査・決定
- 4 実施事業のポイント
 - ・特定の団体や個人の利益のみを目的とせず、公益性のある事業
 - ・地域の特性を活かした事業
 - ・事業実施に広く地域の団体や住民を巻き込み、地域全体が盛り上がる事業
 - ・補助事業終了後も継続することができる事業
 - ・事業実施により収益を得ることも可能
 - ・1つの事業は3年以内で、地域協議会が認める場合は5年まで更新可能

※地域自治区ごとの毎年度200万円(限度額)の補助金のうち、未交付の補助金については、基金に積み立てたうえで、翌年度以降にそこから取り崩して執行していく。

〔鹿児島市〕

「お客さま料金センター」の設置

(H30年度当初予算 405,209千円)

■概要

お客様サービスの向上と効率的な経営を図ることを目的に、水道料金等の窓口業務を一元化するため「お客様料金センター」を設置。

■内容

〔主な業務〕

- ① 検針業務(使用開始・中止精算等を含む)
- ② 調定・調定更正業務
- ③ 窓口受付及び水道料金等の収納業務
- ④ 水道料金等の滞納整理業務(給水停止及び給水停止の解除等含む)
- ⑤ 上記関連業務等(水道メーター入出庫管理、納入通知書等の発送等)

※③及び④の業務には、下水道事業受益者負担金を含む

営業日：月曜日から土曜日まで

営業時間：月曜日から金曜日までは、午前8時30分から午後8時まで、土曜日は、午前8時30分から午後5時15分まで(ただし、休日及び12月31日から1月3日までの年末年始は除く。)

■特色

- ・水道料金等の窓口業務の一元化
- ・営業時間の延長

「生涯活躍のまち」形成支援事業

(H30年度当初予算 40,712千円)

■概要

鹿児島市「生涯活躍のまち」構想・基本計画に基づき、「生涯活躍のまち」形成に取り組む事業主体を募集・選定するとともに、事業主体に対する支援等を行う。

※H29年度は事業主体として1法人を選定。H30年度は新たに事業主体を募集・選定。

■内容

【H30年度の主な業務内容】

- 1 「生涯活躍のまち」形成に取り組む事業主体の支援
 - ① 地域交流拠点の施設整備
(補助率 1/2、年間上限額 1千万円)
 - ② 地域交流拠点の運営体制の構築
(補助率 1/2、年間上限額 500万円)
 - ③ 支援プログラムの開発・サービス提供体制の構築(補助率 1/2、1事業あたり年間上限額 250万円)
- 2 「生涯活躍のまち」推進会議の運営

■特色

【鹿児島市「生涯活躍のまち」構想・基本計画のコンセプト】

中高年齢者等を対象に、主に大都市圏から鹿児島市の「立地適正化計画」に基づく「まちなか」への移住を促進し、移住者が地域社会に溶け込みながら、生涯を通して生き生きと輝くことができる「コミュニティ」形成の実現や、「医療・福祉業」等の活性化による雇用の創出を目指す。

明治維新150周年事業

(H30年度当初予算 79,593千円)

■概要

H30年に明治維新から150周年の大きな節目を迎えるにあたり、H24年度から開始した明治維新カウントダウン事業の集大成事業として、また、大河ドラマ「西郷どん」と連動した取り組みとして、“維新のふるさと鹿児島市”を広く印象付けられるようなイベント等を実施する。

■内容

- 1 明治維新コレクション【継続】
 - ① 内容：観光客がいつ鹿児島を訪れても、まちなかで「明治維新」、「薩摩」を体感できるような様々なイベントを開催する。
 - ② 主催：明治維新150年カウントダウンイベントチーム会議(事務局：NPO法人かごしま探検

の会)

③ 期間：4月～31年1月

2 薩摩維新ふるさと博【継続】

① 内容：歴史ロード“維新ふるさとの道”にて幕末・維新期の薩摩の雰囲気を感じることのできる「薩摩維新ふるさと博」を開催する。

② 主催：薩摩維新ふるさと博実行委員会（事務局：KTS）

③ 期間：〔春編〕4月7日・8日（2日間）
〔秋編〕10月23日・10月27日～11月4日（10日間）

3 まちなかおもてなし事業【継続】

① 内容：市内各所に幕末・維新期の衣装を着たおもてなし隊を配置し、街中で幕末・維新期の雰囲気を味わえる仕掛けづくりや大河ドラマ館のステージの運営を行う。

② 期間：大河ドラマ館開館期間中（～31年1月14日）の土日祝日

4 明治維新150周年記念イベント【新規】

① 内容：大河ドラマと連携した明治維新150周年の集大成イベントの一つとして、ドラマ出演者を招へいたイベントを行う。

② 回数：年5回程度

5 明治維新150周年記念電車製作支援事業【新規】

① 内容：明治維新150周年を記念し、交通局が実施する次の時代に向けた魅力ある電車の製作を支援する。

② 完成予定：H30年1月（予定）

■特色

全国に先駆け、H24年度から明治維新150周年に向けて行ってきた取り組み「明治維新150年カウントダウン事業」の集大成の年であり、大河ドラマ館の運営とともに、明治維新150周年を記念した取り組みを行う。

今年度は、大河ドラマ「西郷どん」と連動して、ドラマ出演者を招へいた新たなイベントや薩摩維新ふるさと博を拡充して開催するほか、市内各所で幕末・維新期の雰囲気を感じられるおもてなしの充実を図る。

千日町1・4番街区市街地再開発事業

（H30年度当初予算 1,420,815千円）

■概要

中心市街地のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、にぎわいとゆとりある都市空間の創出や観光・交流機能の強化を図るため、両街区を一体的に整備する市街地再開発事業を推進し、いづろ・天文館地区を含む中心市街地全体の活性化につなげていく。

■内容

1 事業の概要

組合が行う市街地再開発事業に対し、補助を行うとともに、指導・支援を行う。

H30年度は、権利変換計画認可後に組合が行う再開発ビルの本体工事等に対し助成するとともに、組合と連携しながら、子供の遊び場や図書館機能等を併せた公共空間の創出に向けた検討を行う。

2 再開発ビルの概要（事業計画書（29年12月）による）

・敷地面積：約6,000㎡

・延べ面積：約36,000㎡

・規模：地下1階、地上15階

・主要用途：商業・業務施設、ホテル、ホール、広場

■特色

① にぎわいとゆとりある都市空間の創出

・にぎわいの拠点となる広場の設置

・建物の壁面後退による快適な歩行空間とバス待ち空間の創出

・300～500人規模のホール設置

② 観光・交流機能の強化

・市観光案内所の設置

・広場での観光イベントなどの開催

・桜島、錦江湾を望む展望スペースの設置

③ 良好な都市景観の形成

・再開発ビルと一体となった電車通り歩道アーケードの設置

・屋上広場の緑化

・それぞれの通りの特徴を活かした店舗配置

〔那覇市〕

都市計画マスタープラン策定事業

（H30年度当初予算 11,498千円）

■概要

都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に基づき、概ね20年を見据えた都市計画の基本となる方針である。現都市計画マスタープランは、当初策定（H11年4月）から概ね20年を迎えることから見直しを行う。

■内容・特色

（H30年度）

都市の骨格となる都市構造や土地利用等の分野別の施策の方針等について、市民や専門家等の意見を踏まえながら検討する。

（H29年度）

改定にあたって、上位関連計画の整理、那覇市の現状把握、市民の意向把握のためのアンケート調査等を実施した。

校区まちづくり協議会支援事業

(H30年度当初予算 7,029千円)

■概要

希薄化する地域コミュニティを、心が通い合い活気に満ちた人間性豊かな地域コミュニティにするために、小学校区で活動する団体等が主体的に連携・協力しあいながら、その地域の課題解決に向けて取り組むことを目的とし、市内全域に校区まちづくり協議会の設立を目指す。

■内容・特色

校区内で活動する団体等が一体となり、地域課題解決のための活動の実践や地域ぐるみで高齢者を見守り、子どもを育てる等の体制の確立及び地域住民に対する広報等、地域課題の解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会及び準備会に対し、運営や活動に対する助言及び財政的支援を行っている。その効果としては、地域で活動する団体等が知り合い、繋がり、地域の課題を明確にし、自らが地域課題に取り組むきっかけとなり、連携が図られている。

子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業

(H30年度当初予算 57,874千円)

■概要

貧困状態が子どもの生活と成長に与える課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援員を配置し、子どもの貧困対策に取り組む。

■内容・特色

市内17中学校区に子ども寄添支援員（SSW）を配置し、貧困家庭にある児童生徒の実態把握を行い、家庭や学校、関係機関と連携して、児童生徒を取り巻く環境に働きかけることで、課題の緩和を図る。

児童生徒：計399人を支援（H29年12月末現在）

〔函館市〕

函館コミュニティプラザ（Gスクエア）

（総事業費 1,050,413千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

若者の自主性及び社会性の向上に資する場並びに市民の多様な活動を支援し、市民が相互に交流する場を提供することにより、中心市街地のにぎわいの創出を図るため設置。

2 施設内容

特に若者の交流拠点として、基本的に自由に利用できるが、スペースを専有し貸し切る際には、使用料がかかる。

主な内部施設：イベントスペース、キッチンスペース、多目的室、多目的ホール、フリースペースなど

使用料：800～3,000円（2時間または3時間）

3 管理運営

（1）管理形態 指定管理者制度

（2）指定管理者 Gスクエア

代表 NPO法人函館市青年サークル協議会
函館街づくり開発株式会社
株式会社乃村工藝社

■開館年月日 H29年4月22日

〔青森市〕

青森市役所駅前庁舎

（総事業費 514,208千円）

■規模・構造

CFT（コンクリート充填鋼管構造）・鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄骨造 地下1階、地上9階建て

■施設概要

1 設置目的

複合商業施設「アウガ」を市役所庁舎として最大限活用することとした「アウガ・新市庁舎に係る新たな対応方針」に基づき、H29年2月をもって閉館したアウガの1階から4階にワンストップサービスの実現に向けた総合窓口を配置するなど、市民が訪れる部門を集約配置することで、新庁舎の規模を大幅に圧縮して事業費を削減するもの。

2 施設内容＜主な内部施設＞

1階 総合案内、総合窓口、市民部、福祉部等

2階 福祉部、税務部、会計機関等

3階 環境部、経済部、教育委員会等

4階 市民部、福祉部、選挙管理委員会事務局等

3 利用用途

総合窓口など市民が訪れる部門を集約配置した市役所庁舎

4 管理運営

ビル管理主体：アウガ管理組合（管理者 青森市長）

■特色

- ・青森駅前というアクセスしやすい立地条件
- ・元商業施設のため、庁舎内にエスカレーターあり
- ・6階から9階に市民図書館を併設
- ・522台が収容可能な駐車場あり

■開館年月日 H30年1月4日

〔八戸市〕

八戸市津波防災センター

（総事業費 556,020千円）

■規模・構造

地上3階建て、鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

津波襲来時の避難拠点及び防災拠点として整備したもの。

2 施設内容

八戸市沼館地区において、最大クラスの津波が襲来した際、津波到達予想時間までに浸水区域外の避難目標地点へ徒歩での避難が難しいことから整備した緊急かつ一時的な津波避難施設。平常時においては、防災活動の他、集会等の場としても利用することが可能となっている。

3 利用用途

津波避難施設

4 管理運営

八戸市（※館長及び非常勤職員を配置。）

■特色

最大クラスの津波に対応するため、1階部分は出入口を除き柱と梁の主要構造部のみとなっている。

その他、災害時用備蓄庫、非常用発電機（屋上設置）等を備えている。

■開館年月日 H29年5月1日

八戸市立西白山台小学校

（総事業費 3,225,506千円）

■規模・構造

地上2階建て、木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

地区児童数の増加に伴い、小学校を新設したものの。

2 施設内容

西白山台小学校は、URの開発による八戸ニュータウンの南西に位置し、児童数の増加が続いていた白山台小学校から分離新設した、市内43番目の小学校となっている。

その外観は、住宅街の景観に溶け込む平屋及び

2階建ての複数棟となっており、内部の教室は木材の温かみを感じられる造りとなっており、教室の壁（仕切り）は可動式となっているため、授業の他、多目的ホールとしても活用できる。

- 3 利用用途 公立小学校
- 4 管理運営 八戸市教育委員会

■特色

普通教室及び管理棟は木造、特別教室棟の内装は木質仕上げとしており、その木材の9割以上を「地域材」で調達している。

図書館、パソコン室、視聴覚室の機能を集約した「メディアセンター」を設置し、「学び」を取り入れやすくする配置としている。

その他としては、児童約300人が座ることができる大階段があり、また多目的ホールには音響設備や大型スクリーンを設置している。

■開館年月日 H29年4月1日

八戸市西地区給食センター

（総事業費 3,339,478千円）

■規模・構造

地上2階建て、鉄骨造（一部軽量鉄骨造）、鉄筋コンクリート造

■施設概要

- 1 設置目的
既存施設の老朽化に伴い、機能の集約化が図られた給食センターを整備したもの。
- 2 施設内容
当施設は、HACCPの概念を取り入れた高度衛生管理施設となっており、具体として、調理中は床を濡らさないドライシステムの採用、非汚染調理区域への異物混入を防止するためエアシャワー及びウイルス対策室を設置している。調理能力としては約10,000食となっており、通常の調理エリアから専用設備を独立させたことにより、アレルギー対応食も調理可能となっている。
- 3 利用用途 公立給食センター
- 4 管理運営 八戸市教育委員会（※施設の管理運営については業務委託。）

■特色

調理場については、作業工程の区分を明確化するとともに、作業動線の確保による相互汚染を防止する配置となっており、非汚染調理区域への異物混入を防止するためエアシャワー及びウイルス対策室を設置している。

排水処理施設を設置し、施設単体での水質汚濁への処理を行うとともに、生ごみ脱水機により給食残渣の堆肥化リサイクルを行う等、環境に配慮した造りとなっている。

また、食育を推進するため、体験型の食育コーナーの設置、調理作業視聴モニターの設置、栄養相談

室及び食育研修室を設置している。

■開館年月日 H29年4月10日

〔盛岡市〕

藪川地区公民館

（総事業費 213,778千円）

■規模・構造

木造平屋建
公民館1棟（延床250.29㎡、建築面積309.50㎡）、車庫1棟（65.19㎡）、ポンプ小屋1棟（2.16㎡）

■施設概要

- 1 設置目的
当該地域は山あいには散在する農林業を基幹産業とする集落で構成されており、コミュニティ活動の活性化等を図るため老朽化の著しい公民館その他集会所を整備する必要があり、藪川辺地総合整備計画に基づき整備したもの。
- 2 施設内容
閉校となった小学校を解体し、跡地に公民館を建設したもの。
- 3 利用用途
地域のコミュニティ活動に利用される。
- 4 管理運営
盛岡市による管理運営

■特色

部屋の配置及び特徴

- ・ホール、集会室、調理室、事務室（公民館・出張所兼用）
- ・90人規模の集会ができるホール
- ・座って相談ができる窓口カウンター
- ・風除室や高めの床、二重ガラスのサッシ、勾配のある屋根等の寒冷地仕様

グラウンド

- ・1,500㎡（予定）、グラウンドゴルフ対応。

■開館年月日 H30年4月1日

〔秋田市〕

新屋ガラス工房

（総事業費 861,013千円）

■規模・構造

木造平屋一部鉄筋コンクリート造2階建

■施設概要

設置目的

新屋地区における地域の歴史と文化を伝承し、地域資源を生かした住民主体のまちづくりを推進するため、ガラス工芸をはじめとする美術及び工芸を通じたものづくりの振興と地域交流等を行う。

工期 H28年7月4日からH29年6月30日まで（基本構想・設計期間は含まない）

設計監理：渡辺佐文建築設計

施工：・瀬下・中山・栗野建設工事共同企業体（建築）

- ・山二施設・北勢特定建設工事共同企業体（機械設備）
- ・三菱マテリアル電子化成・加島電気工事共同企業体（電気設備）

職員数：20人

施設管理：警備・清掃等を一括して委託

■開館年月日 H29年7月15日

土崎みなと歴史伝承館

（総事業費 768,741千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造2階建て※一部鉄骨造（曳山展示ホール）

■施設概要

1 設置目的

土崎地区における地域の歴史と文化を伝承し、地域資源を生かした住民主体の人づくり、まちづくり及びにぎわいづくりを推進するため、曳山行事の伝承、空襲による被爆体験の継承等を行う施設（※まちづくり拠点施設であり、博物館施設ではない）

2 主な展示室等

- ・常設展示室（秋田街道絵巻や北前船を紹介するタッチパネル等）
- ・曳山展示ホール（高さ11.5mの曳山、9面マルチビジョン等）
- ・空襲展示ホール（空襲ジオラマ、被爆した柱、不発弾等）
- ・伝承室（曳山組立て、お囃子や踊りの練習、発表等で利用）
- ・資料調査室（平和関連の書籍などの閲覧等）
- ・ギャラリー（写真やパネル等の展示、2階からの曳山の見学等）
- ・企画展示室（企画展の開催や会議等で利用）
- ・学習室（土崎の歴史や空襲に関する学習、会議等で利用）
- ・ピロティ（屋外での踊りの練習や発表等で利用）

3 管理運営

指定管理制度による管理・運営

指定管理者「土崎みなと街づくり協議会」

■開館年月日 H30年3月24日

如斯亭庭園

（総事業費 508,658千円）

■規模・構造

木造4棟

■施設概要

事業概要

国指定名勝「旧秋田藩主佐竹氏別邸（如斯亭）庭園」を将来にわたって継承するために、庭園全体の

景観と文化財建造物である主屋（木造茅葺）・清音亭（木造こけら葺き）の修復のほか、門等の滅失建造物の復元整備、トイレ兼管理棟や防火設備・説明板等の設置を行った。

事業年度：H23年度からH29年度

- ・H23年度 修復内容の検討
- ・H24年度～25年度 実施設計
- ・H26年度～29年度 施工

工期：H26年10月15日からH29年9月29日まで

設計監理：公益財団法人 文化財建造物保存技術協会

施工：池田・菱明三菱・むつみ建設工事共同企業体

■開館年月日 H30年10月21日

〔郡山市〕

開成山屋内水泳場

（総事業費 4,365,862千円）

■規模・構造

地下1階、地上2階建 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 施設の目的

子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体力向上と健康増進及び水泳の競技力向上を図ることを目的に整備。

2 施設概要

【日本水泳連盟公認プール】

- ・50m×10 コース（水深2.0m）
- ・25m×8 コース（水深1.4～0m 可動床）

【諸室】

更衣・シャワー室、採暖室、監視室
救護室、授乳室、会議室、事務室、機械室、倉庫 見学スペース（634席）等

【省エネルギー】

都市ガス式ボイラー、全館LED照明、太陽光パネル、太陽熱給湯、地中熱床暖房

【ユニバーサルデザイン】

25mプールにおけるスロープ及び可動床（車椅子のまま入水可）

多目的更衣室、シャワー室 多目的トイレ等

■開館年月日 H29年7月22日

郡山市立西田学園義務教育学校

（総事業費 3,697,750千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 施設の目的

学校教育法第1条に基づく義務教育学校

2 施設概要

- ・西校舎（鉄筋コンクリート造3階建4,312㎡）
- ・西屋内運動場（鉄筋コンクリート造921㎡）
- ・東校舎（鉄筋コンクリート造3階建2,711㎡）
 - ※東校舎は既存中学校校舎を改修
- ・東屋内運動場（鉄筋コンクリート造1,297㎡）
 - ※東屋内運動場は既存中学校施設を活用
- ・屋内プール（鉄筋コンクリート造816㎡）

■開館年月日 H30年4月1日

郡山市熱海多目的交流施設（愛称：ほつとあたま）

（総事業費 930,846千円）

■規模・構造

鉄骨造2階建て

■施設概要

1 施設の目的

- ・住民の利便性の向上と賑わいの創出
- ・熱海町の玄関口であるJR磐梯熱海駅前に、行政センター、公民館、図書館、観光物産館により構成する多目的施設を整備（隣接するフットボールセンターとも連係）
- ・健康で文化的な地域社会の形成、観光振興等による交流の拡大及び地域の活性化を図る。

2 施設概要

- ・構成施設（住民の利便性を考慮したワンストップ型施設）
 - 熱海行政センター
 - 熱海公民館
 - 中央図書館熱海分館
 - 磐梯熱海観光物産館
 - J A福島さくら熱海総合支店
 - 第1～第4会議室、調理室、多目的ホール
 - A T Mコーナー（J Aバンク・東邦銀行）
- ・工期：H29年3月9日～H30年4月27日

■開館年月日 H30年5月14日

郡山市熱海フットボールセンター

（総事業費 663,168千円）

■規模・構造

軽量鉄骨造平屋建

■施設概要

1 施設の目的

日本サッカー協会の「都道府県フットボールセンター整備事業」の位置づけのもと、サッカーをはじめとしたスポーツの振興と、各種事業の展開による地域活性化や地域コミュニティの構築、観光振興等を図るため、鉄道・高速道路等の交通網や磐梯熱海温泉を活用できる熱海町の駅前に、通年で利用できる人工芝、夜間照明を有したフットボールセンターを整備した。

2 施設概要

- グラウンド：ピッチ面積 7,140㎡
- 人工芝舗装面積 10,456.5㎡
 - （J F Aロングパイル人工芝ピッチ公認グラウンド）
- クラブハウス諸室：更衣室・シャワー室、トレーナー室、会議室、医務室、事務室、トイレ、用具庫ほか
- L E D夜間照明：4基（平均照度200ルクス以上）
- 観覧席：スタンド席 616席、車いす席 3席、芝生エリアも観客席として利用可能
- 防球ネット：北・東10m、西4m、南14.6m
- 駐車場：大型車6台、普通車約200台
- バリアフリー：出入口スロープ化、ゆったりトイレ

■開館年月日 H30年5月1日

【いわき市】

いわき市立鹿島公民館大講堂

（総事業費 93,018千円）

■規模・構造

鉄骨造平屋建て

■施設概要

1 設置目的、利用用途

鹿島地区の現状や地域からの要望等を踏まえ、幅広い生涯学習の場の提供及び原発事故により避難を余儀なくされている方々との交流を図ることを目的とし、公民館西側に大講堂を建設したものの。

2 施設内容

【施設構成】

- ・玄関：8.400㎡
- ・大講堂：187.850㎡
- ・研修室①：18.575㎡
- ・研修室②：18.575㎡
- ・男子トイレ：8.3085㎡
- ・女子トイレ：9.2415㎡

【設備】

- ・手動式壁面収納ステージ
- ・音響設備
- ・各種備品（バドミントン用具、バウンドテニス用具等）

3 管理運営 いわき市

■特色

通常の公民館の貸館事業のほか、避難されている方々との交流事業を実施している。

■開館年月日 H29年5月1日

〔前橋市〕

ジョブセンターまえばし

(総事業費 97,951千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造り、地上3階

■施設概要

1 設置目的

地域の発展を担う若者、女性をはじめ、前橋市で働くことを希望する全ての者の就職及び職場定着の促進を図り、もって市民生活の充実及び産業の活性化に寄与する。

2 施設内容

会議室1、会議室2、多目的ホール、調理室、更衣室、和室、管理事務室、キッズルーム、就労支援窓口及び執務室

3 利用用途 就職支援施設

4 管理運営 指定管理者

■特色

若者や子育て中の女性をメインターゲットとした、総合的な就職支援施設。利用者一人一人に合った就職支援プログラムを作成し、キャリアカウンセリング、就職支援セミナー、企業見学会、インターンシップ等を行い、『ハローワーク窓口』において職業紹介を実施し、就職後もカウンセリングや仲間づくり講座等により定着支援を行う。

■開館年月日 ※H29年4月1日の新施設(ジョブセンターまえばし)開館に向けて勤労青少年ホームを改修。

〔高崎市〕

子育てなんでもセンター

(総事業費 123,243千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 地上10階建

子育てなんでもセンターは2階フロアの一部

■施設概要

1 設置目的

子育て中や妊娠中の方が、1ヵ所で気軽に子育てに関する様々な相談ができ、必要な支援を受けることができる子育て支援の拠点施設として設置。

2 施設内容

子育て相談、交流・プレイルーム、就労相談、託児ルームの4つの機能を持つ。

- ・子育て相談…入所相談、健康・発達等の様々な子育て相談
- ・交流・プレイルーム…子育て世代の交流の場を提供
- ・就労相談…求人情報・再就職支援等
- ・託児ルーム…事由を問わず気軽に利用できる託児

3 利用用途

子育て中や妊娠中の方が子育てに関する相談や就労相談、交流の場として。

4 管理運営

市、関係団体、NPOが一体となって運営を行う。

■特色

民間事業者が建設した多機能型住居ビルの2階フロアに、子育て支援の拠点施設として子育てなんでもセンターを設置。

1階は多世代が交流できるシルバーセンター田町、3～6階は民営の特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、7～10階は福祉職向けの市が管理する住宅となっている。

- ・子育て相談は、保健師、保育士、教育相談員を配置するほか、保育所等の園長が輪番で相談に応じる。
- ・就労相談は、就労支援のNPOに業務委託し、毎週1日はハローワークのスタッフも協力
- ・託児ルームは保育所等の若手経営者で組織されたNPOに委託し、年末年始以外毎日開所(7:30～22:00)している。

■開館年月日 H29年4月20日

〔川越市〕

川越市立菅間第二学校給食センター

(総事業費 12,073,139千円)

■規模・構造

鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

川越市立菅間第二学校給食センターは、確実な衛生管理により安全かつ安心でおいしい給食の提供をすること・川越産農産物のさらなる活用と食育啓発に貢献すること・環境負荷低減に配慮すること・災害時に対応すること・効率的で効果的な事業の実施することを目的とした施設である。

2 施設内容

【1階】荷受室、下処理室、食品庫、器具洗浄室、廃棄物庫、油庫、洗浄室(非汚染作業区域)、洗浄室(汚染作業区域)、上処理室、煮物・炒物調理室、揚物・焼物・蒸物調理室、和え物室・果物室、保冷室、アレルギー対応食調理室、コンテナ乾燥消毒室、配送プラットホーム、回収プラットホーム、残菜処理室、堆肥化施設、トイレ、機械・ボイラー室、事務室など

【2階】研修室1、研修室2、相談室、見学廊下、来客用男女トイレ、多機能トイレ、調理員休憩室、洗濯・乾燥室など

■開館年月日 H29年8月1日

川越市斎場

(総事業費 5,491,300千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

旧斎場は、老朽化が進み市民ニーズにもそぐわなくなってきた。また、高齢化社会が進むことで火葬件数が増加し、旧斎場の火葬能力では対応が困難になることが予想される。これらの課題に対応するため。

2 施設内容

火葬炉12炉、小動物炉1炉
 告別室4室、小動物葬祭場告別室1室
 見送りホール4室、収骨室4室
 待合室10室(40人定員8室、60人定員2室)、
 小動物葬祭場待合室1室
 葬儀式場2室(30人定員)、式場控室2室、遺族控室2室

■開館年月日 H29年4月1日**〔川口市〕****川口市立高等学校**

(総事業費 9,288,417千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

地下1階、地上5階

■施設概要

1 設置目的

人口の減少と市立高等学校3校の校地の狭さ、施設設備の老朽化の解消のため、市立高等学校3校を再編・統合し、現在の教育活動の維持を図るとともに、今後の教育内容のニーズを念頭に置きながら、新市立高等学校の建設を行うもの。

2 施設内容

- ・校名 川口市立高等学校
- ・課程・学科 全日制課程：普通科・理数科
- ・各学年12学級480人 全学年合計1,440人
定時制課程：総合学科
- ・各学年3学級120人 全学年合計480人

【本事業について】

川口市立川口総合高等学校敷地を第1校地として、校舎棟が完成し、アリーナ棟(グラウンド整備等周辺整備を含む)の整備を進めているところである。

【整備スケジュール】

H29年度 校舎棟竣工
 H30年度 新校開校
 H32年度 アリーナ棟竣工
 H33年度 新校工事完成

3 利用用途・高等学校

4 管理運営 川口市

■特色

校舎棟は、膜屋根を利用した半屋外の空間が広がる。内外が一体となるキャンパス計画をいかし、1足制を採用。普通教室は、校舎南側に全日制36室、定時制16室を配置。黒板は7メートルの特注サイズ。研究発表会やパネルディスカッションや部活動の発表会などのさまざまな発表の場として利用する500席設けられた大ホールを設置。アクティブラーニングルームやプレゼンテーションルームなどこれからの時代に対応した学習空間を配備。

■開館年月日 H30年4月**川口市めぐりの森**

(総事業費 6,932,020千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 地下1階、地上2階建

■施設概要

1 設置目的

公衆衛生その他公共の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 施設内容

- ・火葬炉(10基)
- ・エントランスホール・待合ホール
- ・告別収骨室(7室)
- ・待合室(13室)等

3 利用用途 火葬施設

4 管理運営 指定管理者

■特色

水と緑に囲まれて周辺環境と調和し、ご遺族が安らかに故人をしのぶことができるよう配慮した施設。

また、最新の火葬炉設備を導入することにより、無煙・無臭でダイオキシンなどの排出を防止する環境対策を講じている。

■開館年月日 H30年4月1日**〔越谷市〕****観光物産拠点施設「ガーヤちゃんの蔵屋敷」**

(総事業費 69,984千円)

■規模・構造

鉄骨造・平屋建

■施設概要

1 設置の目的

こしがやを「案内する」「食する」「持ち帰る」「体験する」をコンセプトに、越谷市の魅力を内外に発信するとともに、集客・送客・交流を軸にした地方創生に取り組む。

2 施設の概要

- ① こしがやを案内する(鉄道ジオラマコーナー)
市内の観光スポット等を精巧に再現し、鉄道模

型（Nゲージ）で案内する。

- ② こしがやを食する（飲食コーナー）
越谷イチゴを使用したスイーツの提供など、越谷ならではのグルメを提供する。
- ③ こしがやを持ち帰る（販売コーナー）
こしがやブランド認定品や伝統的手工芸品、越谷特別市民「ガーヤちゃん」グッズなどの商品のほか、阿波踊りで交流のある徳島市や日光街道の連携都市などの人気商品を販売する。
- ④ こしがやを体験する（体験コーナー）
越谷せんべいの手焼き体験や越谷だるまの絵付け体験などの伝統的地場産業、さらには、地域を代表する逸品の実演販売等を行う。

3 管理運営 運営は観光協会へ業務委託。

■特色

日光街道の宿場町「越ヶ谷宿」を再現した外観及び内装にするとともに、テーマ性やアトラクション的な要素を持たせ、来訪者が楽しみながら“こしがや”の魅力に触れられる施設として整備した。

また、施設の壁面をスクリーンとして活用し、日本三大阿波踊りの一つと言われる南越谷阿波踊りや農地を地域資源として活用した田んぼアート事業などの魅力ある観光イベントの様子や多彩な観光資源を映像で上映し、観光や交流の促進ツールとして活用する。

さらに、大型鉄道ジオラマを設置するなど、鉄道沿線を中心とした広域観光のプロモーションに取り組むとともに、宿場町や阿波踊り、イチゴなどの地域の特色を活かして、他の地域の観光資源と結ぶ事業を展開し、まちのにぎわいを点から線へ、線から面へと高次元に創出し、相互の活性化に結びつける。

■開館年月日 H29年5月21日

越谷市消防署谷中分署

（総事業費 815,248千円）

■規模・構造

- 事務所棟：2階建て・鉄筋コンクリート造
- 車庫棟：2階建て・鉄骨造
- 訓練塔A棟：6階建て・鉄筋コンクリート造
- 訓練塔B棟：2階建て・鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置の目的

市域西部における災害時の消防活動拠点施設として、十分な耐震性を有する消防庁舎に建て替え、さらに、様々な災害を想定した消火・救助訓練が行える訓練塔を建設する。

（旧谷中分署 S46年2月竣工 敷地面積 1,817.33㎡、庁舎延べ面積570.94㎡、鉄筋コンクリート2階建）

2 施設の概要

- ① 場所 越谷市谷中町四丁目92番地1

② 敷地面積 5,729㎡

■特色

- 1 放水訓練や複数台の消防車両を活用した中継送水訓練をはじめ、消防ホースを延長して行う消防ポンプ操法ができる広い敷地面積を確保した。（旧庁舎と比べ 約3.15倍）
- 2 様々な災害を想定した消火・救助訓練を行うことができる訓練塔2棟を建設するとともに、事務所棟の屋上も訓練場として活用することができる。
- 3 女性消防職員のさらなる活躍を推進し、市民サービスの向上を図るため、女性消防職員が当直勤務できるよう、女性用の休憩室、仮眠室、浴室、トイレを配置。
- 4 環境負荷の低減、省エネルギーの取り組みとして、太陽光発電設備（20kw）による自然エネルギーの活用やLED照明器具を設置しました。また、屋上に降った雨水を床下ピット（30㎡）に一時貯留し、ろ過をした上で、施設内のトイレ洗浄水、屋外散水、車庫の清掃に利用できるようにした。
- 5 ユニバーサルデザインを採用するとともに、景観についても都市デザイン協議会谷中分署整備事業特別部会で協議し、越谷市景観計画に基づき周辺の田んぼや屋敷林等の自然環境と調和するよう配慮した。

■開館年月日 H29年9月1日

〔船橋市〕

ふなばし三番瀬環境学習館

（総事業費 730,000千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造2階建て

■施設概要

1 設置目的

ふなばし三番瀬環境学習館は、三番瀬に実際に触れられる立地を活かし、三番瀬での自然体験と三番瀬の仕組みや現象、歴史や営みなどを学ぶ展示や体験プログラムを通じ、三番瀬や環境について家族で楽しく学べる施設として開設。

2 施設内容

「知る」「考える」「学ぶ」の3つのゾーンで構成され、干潟に生息している生きものや生態系が学習できるほか、市の自然環境や東京湾で問題となっている青潮の発生メカニズムなど、地球規模の環境問題についても学ぶことができる。

さらに、干潟でカニや野鳥を探すフィールドワークや「触（さわ）れる地球」のスタッフレクチャーなど、イベント・ワークショップ等を実施している。

3 管理運営

【指定管理者】「ふなばし三番瀬海浜公園・ふな

ばし三番瀬環境学習館」管理運営グループ（H29年4月1日～H34年3月31日）

■特色

土日・祝日には、学習館スタッフによる干潟での生き物さがしや、学習館内のキッチンスタジオで地産地消をテーマに行われる食育イベントなど多種多様なイベントを行っている。

■開館年月日 H29年7月1日

〔柏市〕

きつね山歴史公園（旧（仮称）幸谷城館跡歴史公園）

（総事業費 346,117千円）

■規模・構造

都市公園（特殊）1.7ha

■施設概要

1 設置目的

きつね山歴史公園は、東西約120m、南北約200mに広がる樹林地で、この樹林地内には、西暦1,400年代に造られたと考えられる「幸谷城館」の跡が残る土地である。

また、柏市みどりの基本計画における増尾城址歴史拠点に隣接する樹林地であり、市街地に残る貴重な樹林地であり、約1.7haの歴史公園として整備・管理を行うもの。

公園内には文化遺産が包蔵されていることもあり、文化課で維持管理を行うものとしている。

2 管理運営主体 柏市

■特色

きつね山歴史公園の樹林地内には文化的、学術的に価値の高い、土塁や堀並びに物見台などの遺跡が良好な状態で現存しており、市内最古の遺跡であると言われている。

また、隣接する旧所有者宅の主屋、蔵、納屋、井戸小屋も国登録文化財の価値を十分に有しており、指定に向けて調査中である。

当該地には画家として名高い高島野十郎が終焉の地としてアトリエを構えた歴史があり、美術史的な価値も認められている。

■開館年月日 H30年4月1日

柏市立柏の葉中学校

（総事業費 8,140,348千円）

■規模・構造

- ・校舎棟 鉄筋コンクリート造3階建
- ・屋内運動場棟 鉄筋コンクリート造3階建

■施設概要

千葉県施行の柏北部中央地区土地区画整理事業区域内に中学校を整備したもの。

管理運営主体 柏市

■特色

- ・道路を挟んで隣接する柏の葉小学校と上空通路で繋がっており、児童生徒や教職員の行き来ができ、小中連携教育に対応できる。
- ・給食室、プール、教室を小中学校で共用し、コストを削減する。
- ・地域開放を行うアリーナ、武道場等を集約し、地域に開かれた学校を目指す。
- ・災害発生時の避難所機能を果たすため、防災備蓄倉庫やマンホールトイレ等防災機能を備えている。
- ・太陽光発電、壁面緑化、雨水再利用設備等を備え、環境に配慮している。

■開館年月日 H30年4月1日

〔八王子市〕

市営住宅中野団地4・5号棟

（総事業費 3,617,795千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

市営住宅中野団地はS31年からS33年にかけて、簡易耐火平屋建て長屋と木造平屋建て長屋の106戸が建設された。法定耐用年数を大幅に超え、老朽化が著しいため、居住者の安全性確保のため建替えることとした。H22年度に事業を開始し、宅地開発事業と並行し工事を進めた。H25年度に1号棟が竣工し、H26年度に2・3号棟と団地集会所が竣工し、H28年度に4・5号棟が竣工し事業が完了した。H29年4月より4・5号棟を開設し5月より入居募集を開始した。

【主な内部施設】

- ・1号棟4階建 建築面積 1,014.74㎡ 延べ面積 3,366.07㎡ 72戸
- ・2号棟4階建 建築面積 846.51㎡ 延べ面積 2,827.42㎡ 64戸
- ・3号棟4階建 建築面積 512.76㎡ 延べ面積 1,705.85㎡ 36戸
- ・4号棟3階建 建築面積 442.76㎡ 延べ面積 1,076.97㎡ 24戸
- ・5号棟3階建 建築面積 431.28㎡ 延べ面積 1,045.72㎡ 24戸
- 合計 220戸
- （1DK85戸、2DK120戸、3DK9戸、1DK車いす3戸、2DK車いす3戸）
- ・集会所 99.88㎡
- ・駐輪場 16棟 約330台
- ・駐車場 110台
- ・児童公園 685㎡

■開館年月日 H29年4月1日

〔富山市〕

富山市まちなか観光案内所

(総事業費 57,175千円)

■規模・構造

観光案内所：鉄筋コンクリート造及び木造
平屋建て

附属厩舎：木造 平屋建て

■施設概要

- 1 設置目的
まちなかを訪れた観光客の回遊性向上を図る。
- 2 施設内容
事務室、観光案内スペース、馬房、附属厩舎
- 3 管理運営 富山市観光協会

■特色

- ・中心商業地区に位置する富山城址公園内に設置。
- ・観光案内所の運営、甲冑・騎乗等の体験事業等を実施。

■開館年月日 H30年3月21日

〔金沢市〕

金沢プール

(総事業費 7,320,578千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)
地下1階 地上3階

■施設概要

- 1 設置目的
一般利用からトップアスリートまで多様なニーズに対応し、「いつでも・だれもが泳ぎに来られるプール」であり、公園施設との連携による新たな「健康」と「スポーツ」への架け橋となる施設である。
- 2 施設内容
1階：屋内50mプール、飛び込みプール、屋内25mサブプール、多目的更衣室、大型映像装置、会議室等
2階：観覧席
3 管理運営 金沢プール共同事業体(指定管理者)

■特色

建物の外壁には金沢産杉材を使用し、小立野と寺町の両台地や卯辰山の稜線と調和した屋根形状には太陽光発電等を取り入れ、防災拠点として災害時にも施設機能を維持することができる。

■開館年月日 H29年4月9日

〔長野市〕

長野市営健康レクリエーションセンター、
長野市リサイクルプラザ

(総事業費 6,345,486千円)

■規模・構造

地上3階、地下1階 鉄筋コンクリート造、一部鉄

骨造

■施設概要

- 1 設置目的
 - ① 健康レクリエーションセンター
幅広い年代層の市民が、楽しみながら健康増進や体力の向上を図る
 - ② リサイクルプラザ
廃棄物の減量に関する啓発及び自主的な活動の促進を図るとともに市民交流・文化教養等の向上を図る
- 2 施設内容・用途
 - ① 健康レクリエーションセンター
造波プール、流水プール、25mプール、ウォーキングプール、ウォータースライダー、幼児プール、トレーニングルーム、スタジオ、大広間、和室、浴場
 - ② リサイクルプラザ
リサイクル工作室、リサイクル活動室、多目的ホール、工房、展示室、大会議室、会議室、和室、授乳室
- 3 管理運営 指定管理者による運営

■特色

隣接地で建設を進めている広域ごみ焼却施設で発生した熱を、プール水の加温や空調に利用する。

■開館年月日 H30年3月1日

〔豊橋市〕

こども若者総合相談支援センター「ココ
エール」

(総事業費 23,166千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

- 1 設置目的
児童福祉法の改正による「子ども家庭総合支援拠点」案に基づき、本センターを開設。
こどもと若者に関するあらゆる相談に応じ、その健やかな暮らし、伸びやかな未来を一緒に考えながら、一人ひとりの困りごとに寄り添ったサポートを行う。
- 2 施設内容
事務室2 (受付兼執務室1室を含む)
相談室3 (個別相談に使用)
活動室1 (学習支援や、工作等の体験講座が可能)
会議室2 (20人弱収容、10人程度収容)
- 3 利用用途
妊産婦から40歳未満の若者とその家族を支援の対象とするほか、児童に関わる保育園や学校等関係機関や支援者からの相談にも応じている。
カウンセリングや体験講座、テーマに合わせたグループ勉強会等を行う。

4 管理運営

相談者に寄り添った支援を行うために、相談業務の一部を民間NPO団体に委託して運営している。

■特色

こどもと若者に関するあらゆる相談に幅広く対応できるように、さまざまな機関や団体、民間企業等と協力・連携している。

平日は9:00~19:00まで、土日は9:00~17:00まで開所している。

■開館年月日 H29年10月11日

〔岡崎市〕

岡崎市こども発達センター新築部分（PFI事業の一部）

（総事業費 5,716,819千円）

※（うち建設費（新築部分）1,832,683千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造（耐火建築物） 陸屋根 3階建（新築部分）

■施設概要

1 理念

発達に心配のある子もそうでない子とともに、生まれ育った地域で、自分らしく生き生きと笑顔で生活できるよう、発達支援の拠点機能を果たす。

2 運営の方針

- ・発達に心配のある子が、早期に必要な相談・医療・支援を受けられるようにする。
- ・発達に心配のある子及び不安を抱える家族が持つ力・育つ力を、最大限に引き出す支援をする。
- ・保健・医療・福祉・教育機関のネットワークを構築し、切れ目ない発達支援体制を整備する。

4 管理運営

施設全体：維持管理運営 指定管理（SPC事業者）

1階・2階：こども発達支援センター 指定管理（岡崎市福祉事業団）

3階：こども発達医療センター 市直営（市民病院）

3階：こども発達相談センター 市直営（福祉部）

■特色

1 西と東に、福祉の村の“顔”となる施設（PFI事業全体）

こども発達センターを、福祉の村のランドマークとなる西の顔として、道路から視認性の高い位置に整備。新友愛の家を東の顔として改修する。

2 わかりやすい空間構成（新築部分）

複雑な空間を理解できなかつたり、表示された情報を理解することが困難な「こども」もいるため、中庭という象徴的で明るくわかりやすい空間

が軸となる建物構成。

3 自然を感じ、四季を楽しめる空間（新築部分）

中庭は外の空気や日差しを楽しみ、季節を感じられる。また、室内も積極的に木製材料を使用し、利用者が自然と一緒に「生活している」と感じられる空間。

■開館年月日 H29年4月1日

男川浄水場

（総事業費 10,233,400千円）

■規模・構造

管理棟：建築面積（815.71㎡）、延床面積（2135.71㎡）

地上3F 地下1F 鉄筋コンクリート

凝集沈殿池：建築面積（349.35㎡）、延床面積（462.95㎡）

地上2F、鉄筋コンクリート

急速ろ過池：建築面積（246.09㎡）、延床面積（319.48㎡）

地上2F 地下1F、鉄筋コンクリート

処理能力：68,395㎥／日

■施設概要

- 1 設置目的 浄水場の更新
- 2 施設内容 処理方式：凝集沈殿+急速ろ過方式
- 3 利用用途 岡崎市の約半分に給水
- 4 管理運営 PFI手法（BTM方式）を用いて浄水場を更新
浄水場の運転管理は岡崎市

■特色

- ・岡崎市の給水量の約半分を賄う基幹浄水場
処理方式：凝集沈殿+急速ろ過方式
処理能力：68,395㎥／日
- ・PFI手法（BTM方式）を用いて浄水場を更新
- ・施設運転の中核を担う管理棟に免震装置を設置
- ・太陽光や風力、水力を活用した発電設備、太陽熱、地中熱等を利用したヒートポンプシステムなど、多くの自然エネルギーを活用

■開館年月日 H29年12月

〔豊田市〕

ものづくり創造拠点SENTAN

（総事業費 274,000千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造

地上3階、塔屋1階

■施設概要

ものづくり企業及びものづくり団体のための「総合支援施設」

- 1 「新たな事業展開」「イノベーション創出」「ものづくり人材育成」を集中支援
・豊田市名誉市民である豊田英二氏のご遺族によ

る寄附金を活用し、施設を整備

- ・本気でものづくりをしたい人が集まり、交流し、手を動かしながら新たな価値を生み出しているよう1階～3階まで様々な活動の場所を提供
- ・企業の新たな事業展開の手法として、オープンイノベーションを促す「ハッカソン」「開放特許やベンチャー企業と市内企業のマッチング事業」などを展開
- ・中小企業診断士を中心とした組織「とよたイノベーションセンター」（豊田商工会議所、豊田工業高等専門学校、豊田市の3者で運営）を配置し、技術や経営、人材育成など様々なものづくり企業の相談に対応
- ・子どものものづくり学習を支援する「ものづくりサポートセンター」を配置し、子どもから大人まで切れ目のない、ものづくり人材を育成

■特色

- 1 F：ものづくりスペース（木工・金工等）
アイデアを形にできる「試作開発の場」
- ・ものづくりミライ塾
中小企業の若者が、社会に役立つ、この世にないものを製作、その過程を通じてイノベーション人材を育成
 - ・ものづくりスペースを活用した創業支援
 - ・この地域に集積している高度なものづくり人材が、ものづくりスペースを活用して新製品を開発（企業内起業や独立起業を支援）
 - ・ビジネスコンテストなどでものづくりベンチャー企業の卵を呼び込み、創業支援
- 2・3 F：交流スペース、セミナールーム
企業に新たな価値を生み出す「出会い交流の場（つなぐ力）」
- 1 異業種交流、勉強会（サークル、グループ）
 - ・企業の枠を越えた「担当者同士」の交流会（設計・営業・技術・経営者等）
 - ・「異業種」との交流会（金属・電子・機械・樹脂製造業等）
 - ・中小企業同士で新しい課題やテーマの勉強会（例）先端技術（AI、ドローン）、地域課題の解決
 - 2 新しい資源との出会い
 - ・企業内にはない「開放特許（アイデア）」との出会い、「デザイナー、プランナー等」との出会い
 - ※出会い：相談会・セミナー、マッチング交流会など
- 自社技術だけでなく他社、大学、研究機関といった外部と共に、それぞれが持つ技術やアイデアを組み合わせて革新的な製品やビジネスモデルを生み出す

■開館年月日 H29年9月17日

〔大津市〕

大石市民センター

（総事業費 429,181千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造3階建

■施設概要

目的 支所・公民館

■特色

バリアフリーやLED照明の採用、太陽光発電設備の設置による非常用電源の確保を行うなど、環境や災害対応に配慮している。

■開館年月日 H29年11月11日

子ども・若者総合相談窓口

（総事業費 2,604千円）

■規模・構造

大津市社会福祉協議会内（明日都浜大津5階）

■施設概要

目的

ニート、ひきこもり等、課題を抱える子ども・若者やその家族を支援する。

■特色

委託による子ども・若者総合相談窓口の委託運営

- ・対象者：ニート、ひきこもりなど社会的自立に困難を抱えた子ども・若者
- ・業務内容：子ども・若者に関する相談に対応、相談者への適切な支援機関の紹介や情報提供、助言を行う。

子ども・若者総合相談窓口の開所とあわせて、子ども・若者支援地域協議会を設置し、支援のネットワーク整備を図っている。

■開館年月日 H29年10月1日

〔八尾市〕

八尾市教育センター

（総事業費 50,000千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

八尾市における教育の振興を図り、新しい時代を生き抜く子どもの育成に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づき、八尾市に八尾市教育センターを設置する（条例第1条）

2 施設内容

大研修室（約100人収容）2室、研修室（約30人収容）2室、コンピュータ教室、相談室4室、箱庭2室、遊戯室3室、執務室

3 利用用途

教職員研修・教育研究・教育相談・就学相談

4 管理運営 市直営

■特色

中核市移行に伴い、大阪府から教職員研修にかかる事務を受けるに当たり、大規模な研修室等の環境整備を、旧高安中学校（八尾市水越2-1-17）の一部を活用して行う。

合わせて従前の八尾市立教育サポートセンター（八尾市栄町1-5-4）で行っていた相談機能の継続・充実を図るための環境整備を行い、八尾の教育振興の中核を担う機関として、八尾を愛し、新しい時代を生き抜く子どもの育成をめざす。

■開館年月日 H30年4月1日

〔東大阪市〕

東大阪市立市民多目的センター

（総事業費 310,187千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 地上4階、塔屋1階、地下1階

■施設概要

1 設置目的

市民の生涯学習や文化活動の振興を目的とした施設。

2 施設内容

開館時間：9時00分～21時30分

休館日：木曜日、12月29日～1月3日

小会議室 3部屋

中会議室 5部屋

大会議室 2部屋

和室 2部屋

3 利用用途 市民の生涯学習や文化活動の振興

4 管理運営【指定管理者】

特定非営利活動法人トイボックス（H30年4月1日からH35年3月31日）

■特色

大・中・小会議室の他に和室もあり、会議・研修、ダンスやコーラスなどのサークル活動、発表会・イベント開催など幅広く利用できる。

■開館年月日 H30年5月1日

〔姫路市〕

姫路市立障害者支援センター

（総事業費 923,682千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造2階建て

■施設概要

1 設置目的

障害者のニーズの多様化や利用者の高齢化、障害の重度化に対応した総合的な支援を行うため、

障害者支援センターを開設するもの。

2 施設内容

多機能型の障害福祉サービス施設。障害のある方への一般就労への促進や、さまざまな日中活動の場の提供、重度の障害のある方へのさまざまな作業・活動プログラムの提供や地域生活の充実に向けた支援などを行う。

【主な内部施設】

caféあつと・ゆ〜る、軽作業班、個別作業班、活動班、脱衣室、浴室、調理実習室、医務室、職員室、デイ・サービスルーム、洗車場（屋外）、自立訓練班、就職訓練班、水耕栽培室、製菓班クッキー工房檜の詩、作業第一班、調理室、食堂、集会室、応接室、談話室、相談室、車椅子トイレ、男女トイレ、更衣室等

3 利用用途

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護

4 管理運営【指定管理者】社会福祉法人姫路市社会福祉事業団（H29年9月1日～H32年3月31日）

■特色

一般就労へ向けた訓練作業のほか、障害のある方の作業・活動としてクッキーの製造販売・喫茶店の運営・洗車作業・水耕栽培などを実施している。

■開館年月日 H29年9月1日

〔明石市〕

あかし保健所

（総事業費 372,988千円）

■規模・構造

鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 鉄筋コンクリート造6階建

■施設概要

「一人ひとりの命と健康を、地域一体で支える」を基本方針として、感染症や食中毒への迅速な対応など健康危機管理機能を強化するとともに、難病患者の在宅療養支援（医療費の助成等）や精神障害者の地域移行の積極的な推進を行うため、福祉部門を含めた関係団体や地域、行政が連携し、地域一体となった切れ目のないきめ細やかな支援を行う。

・主な事業の内容

感染症対策事業、難病保健事業、精神保健事業

※「産業交流センター」の2～5階を「あかし保健所」として利用するために改修

■開館年月日 H30年4月1日

あかし動物センター

（総事業費 約380,000千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート構造 平屋建て

■施設概要

「人と動物の共生によるぬくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、負傷動物の保護及び返還・譲渡の事務、犬の捕獲収容、動物の適正飼育の啓発活動などを行う。

【主な事業の内容】

動物センター管理運営事業、狂犬病予防対策事業

■特色

- ・市民の方が、動物に親しみ学ぶことができる、ぬくもりある施設を目指す。
- ・犬・猫の収容可能頭数が多い。(成犬25頭、成猫60匹)

■開館年月日 H30年4月1日

中学校給食センター

(総事業費 3,093,877千円)

※東部・西部センター合計

■規模・構造

東部センター：鉄骨造2階建

西部センター：鉄骨造2階建

■施設概要

成長期にある中学生に栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を提供するとともに、食事に関する正しい知識や望ましい食習慣を養うなど、食育を推進するため、中学校給食を実施する。

1 給食センターについて

市内中学校の生徒の学校給食を調理するための施設として、給食センターを開設。

(調理能力)

- ・東部センター：7,000食/日 (H30年1月10日完成)
- ・西部センター：3,000食/日 (H28年6月10日完成)

2 給食の実施について

① モデル校での給食運用

H28年9月から、西部センターを使用し、市内全13中学校のうち3校に給食を配送。

② 全校実施

H30年4月から、両センターを使用し、市内全13中学校に給食を配送。

■開館年月日 H30年4月 (東部センター)

〔西宮市〕

西宮市立芦原むつみ保育所・むつみ児童館

(総事業費 約997,800千円)

■規模・構造

地上3階建 鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)

■施設概要

1 目的

- ・保育所：保護者が働いているなどの何らかの理由によって保育を必要とする児童を預り、保育すること
- ・児童館：児童(児童福祉法上0歳～18歳未満の子ども)に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または情操を豊かにすること

2 概要

・保育所

1階 0～2歳児室、調理室、調乳室、事務室、相談室など

2階 3～5歳児室、多目的室、会議室、更衣室、休憩室など

・児童館

3階 遊戯室、図書・パソコン室、集会室、工作室、休養室、地域子育て支援拠点施設など

■特色

「むつみ保育所」「むつみ児童館」「芦原保育所」の移転統合施設。保育所は最大210名定員。

■開館年月日 H30年4月1日

〔和歌山市〕

和歌山市立伏虎義務教育学校

(総事業費 5,414,119千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)

■施設概要

1 設置目的

義務教育9年間の発達段階を踏まえた一貫性のある教育活動を推進し、確かな学力を身につけ、一人一人の個性や能力を育み、人間性・社会性豊かな児童生徒を育成する。

2 施設内容

普通教室33学級、特別教室(理科室、音楽室、調理室、被服室、PC室、技術室など)、図書館、ランチルーム、給食調理室、体育館、武道場、非常発電機

3 利用用途 義務教育学校

■特色

1年生から9年生までが、同じ校舎内で学校生活を送る。

敷地北側に新たな校舎を建設し、南側にグラウンドを配置。正門を東側に設け、全児童生徒が登下校する。

■開館年月日 H29年4月1日

〔鳥取市〕

鳥取市立青谷中学校教室棟

(総事業費 1,148,623千円)

■規模・構造

校舎 鉄筋コンクリート造3階建て（一部鉄骨造）

■施設概要

- 1 設置目的
学校教育を行うため
- 2 施設内容
普通教室（6室）、特別支援教室（2室）、特別教室（音楽室など）、多目的室、多目的トイレ、エレベーターなど
- 4 管理運営 直営

■特色

S34、35年に建設された教室棟2棟については、耐震補強工事では補強できないとの耐震結果に基づきH25年からH29年度にかけ教室棟の改築工事を実施。

〔倉敷市〕

倉敷市立市民病院

（総事業費 7,710,232千円）

■規模・構造

地上6階 PC造（基礎免震構造） 高さ26m

■施設概要

- 1 設置目的
S48年建設の病院の老朽化による建替
- 2 施設内容
地域の中核病院となる施設とする。
病床数198床（すべて一般病床）
- 3 利用用途 病院
- 4 管理運営 地方公営企業法の全部適用による運営。機械設備の管理業務は委託による。

■特色

- 1 利用者の視線に立った病院
利用者の居住環境の向上やユニバーサルデザインに配慮
- 2 環境にやさしい病院
太陽光発電の採用などライフサイクルコストを重視
- 3 災害に強い病院
免震構造・止水扉の採用や主要エネルギー設備を上階に配置

■開館年月日 H30年4月1日

〔福山市〕

福山市立大学附属こども園

（総事業費 678,653千円）

■規模・構造

鉄骨造2階建

■施設概要

- 1 目的
福山市公立就学前教育・保育施設の再整備計画に基づき、福山市の就学前教育・保育の質の向上を図るとともに、地域に根差した子育て支援の充

実を図る。

2 施設内容

- ① 所在地 福山市三吉町一丁目6番3号
- ② 主要諸室
1階 保育室 0・1・2歳 各1室
3歳 3室
職員室、調理室、昇降所、図書コーナー、教材室、倉庫、保健相談室
2階 保育室 4・5歳 各2室
遊戯室、多目的室、子育て支援室、ことばの相談室
付属施設 屋外倉庫棟、駐輪場、駐車場、プール、砂場ほか

3 利用用途

- ・幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに対する一体的な教育・保育の提供）
- ・福山市立大学の附属施設（研究や幼稚園教育実習・保育実習の場）
- ・地域における子育て支援拠点（ことばの相談室の設置、子育て支援事業の実施等）
- ・研究園（福山市立大学と連携した研究の実施と公開研究会等を通じた研究成果の発信）

■特色

- ・就学前の子どもに一体的な教育・保育を行う幼保連携型認定こども園であり、公立大学附属の幼保連携型認定こども園としては全国初
- ・福山市立大学と連携し、就学前教育・保育のあり方や小学校教育への円滑な接続についての研究などを行い、その成果を市内の公立、私立の就学前教育・保育施設に提供、還元する「研究園」として機能
- ・ひろばや子育て講座、子育てについての交流や育児相談などの「地域子育て支援拠点事業」の実施や、未就学児のことばの発達やコミュニケーションに関する相談に応じる「ことばの相談室」、妊娠・出産・子育てに関して切れ目なく支援を行う福山ネウボラの「あのね附属こども園」を開設。教育・保育と子育て相談窓口が一体となり、福山市立大学とネウボラが連携することで、さらに専門性の高い助言が可能な地域における子育て支援拠点として機能

■開館年月日 H30年4月1日

〔下関市〕

下関市立中央こども園（下関市こども発達センターと一なつ併設）

（総事業費 未定）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造・2階建

■施設概要

1 目的

- ① こども園
幼保連携型認定こども園として、児及び幼児を保護し、その健全な育成を図る。
- ② 子育て支援センター
未就園児を持つ子育て家庭の育児に関する相談指導及び支援を行う。
- ③ どーなつ
心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の療育体制の充実を図る。

2 施設内容

- ① 幼保連携型認定こども園
 - ・利用定員180人（延床面積1750.90㎡）
 - ・共通教室（6室）、3歳未満児室（3室）、屋内遊戯室（1室）、一時預かり室（1室）、職員室、調理室
- ② 子育て支援センター
 - ・定員無し（延床面積68.26㎡）
 - ・子育て支援室（1室）
- ③ 児童発達支援事業所
 - ・定員30人/日（延床面積266.25㎡）

■特色

幼保連携型認定こども園、子育て支援センター、児童発達支援事業所の3つの機能を備えた施設であり、幼保連携型認定こども園、子育て支援センターは市の直営、児童発達支援事業所は指定管理で運営を行う。

■開館年月日 H30年4月1日

〔高松市〕

高松市防災合同庁舎（危機管理センター）

（総事業費 7,907,243千円）

■規模・構造

地上8階建て 鉄骨造、基礎免震構造

■施設概要

- ・電気設備
高圧受電、非常用発電設備、蓄電池設備、太陽光発電設備
 - ・給排水設備
受水槽、緊急汚水槽、雑用水槽、空調設備、空冷ヒートポンプエアコン、ガスヒートポンプエアコン、床輻射空調
 - ・昇降機設備
13人乗×2基、24人乗×1基
 - ・その他設備
耐震性貯水槽
- 1階 香川県広域水道企業団高松事務所、防災情報発信スペース
 - 2階 下水道部、香川県広域水道企業団高松事務所
 - 3階 危機管理課、災害対策本部室
 - 4階 消防局情報指令課、指令管制室

- 5階 消防局総務課、予防課、消防防災課
- 6階 香川県広域水道企業団本部
- 7階 情報政策課
- 8階 機械室

■特色

様々な自然災害や緊急事態の発生時において、高松市の防災・危機管理に係る対応力と業務維持能力を高め、災害等に迅速・効果的に対応できる体制を構築し、市民への災害情報の伝達と避難体制を確立する「安全・安心のまちづくり」の中核施設として整備した。

常設の災害対策本部室のほか、危機管理課や消防局、香川県広域水道企業団、下水道部などを配置し、これらが密接に連携することにより、24時間体制で適切な災害対応を行うことが可能となる。

また、大規模災害時にも業務が継続できるよう、電力の2回線受電や耐震性貯水槽・雑用水槽等の設置など、設備の多重化を行っている。

■開館年月日 H30年4月1日

〔松山市〕

道後温泉別館飛鳥乃湯泉（あすかのゆ）

（総事業費 約2,000,000千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造（地下1階・地上2階・塔屋）

■施設概要

道後温泉地区は、日本最古の温泉といわれる歴史や文化性の高い地区で、その中心に位置する道後温泉本館は、地区のシンボルというべき存在で、H6年に公衆浴場としては初めて国の重要文化財に指定され、年間80万人を超える入浴客を誇る松山市最大の観光資源。一方で、H31年1月以降に計画されている保存修理工事は、地域経済に大きな影響を与えるものと懸念されることから、H27年度には、民間と行政が協働で道後温泉地区の活性化に取り組むための「道後温泉活性化計画」を策定し、本館だけに頼らない「まちづくり」を目指すこととした。

道後温泉別館 飛鳥乃湯泉は、西暦596年に聖徳太子が来浴された際に詠った情景を感じる空間を創出するため、「椿の森」の中に湧く温泉として仕立てるとともに、中庭に面した憩いの場として、縁側・広場・街路が一体となった魅力的な空間を創出することを目指した。松山の観光名所の道後温泉に、市営の温泉施設として33年ぶりに誕生した新しい温泉施設。

■管理運営 道後温泉コンソーシアム（指定管理者）

■特色

日本最古の温泉といわれる道後温泉には、西暦596年には、聖徳太子が道後温泉を訪れ、湯の岡に登り、椿が茂り合った明媚な風光を「寿国」のようだと言え、碑を残したという物語から、「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」は飛鳥時代の建築様式を取り入れた湯屋

をコンセプトにしている。館内は「太古の道後」をテーマに、道後温泉にまつわる伝説や物語を「愛媛の伝統工芸」と「最先端のアート」をコラボレーションした作品で演出し、温泉による「癒し」と、伝統工芸とアートによる「感性の刺激」を楽しむことができる。ここ愛媛・松山にしかない唯一無二の歴史や伝統を空間の中で演出し、新たな温泉文化を発信する拠点となることを目指す。明治時代の近代和風建築の代表である道後温泉本館と対比させ、二つの時代のお風呂が楽しめる話題性に富んだ道後温泉として、国の内外へPRを図る。

■開館年月日 H29年9月26日
(全体:H29年12月26日)

〔高知市〕

高知市北消防署

(総事業費 1,862,498千円)

■規模・構造

庁舎棟：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）6階建
建築面積1,543.90㎡ 延床面積3,604.19㎡

訓練塔：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）5階建
建築面積98.94㎡ 延床面積297.28㎡

C S R 訓練棟：鉄骨造平屋建 建築面積116.20㎡
延床面積123.20㎡

自家給油施設：鉄骨造 建築面積26.25㎡ 延床面積
41.25㎡

最大貯蔵量30,000ℓ（軽油18,000ℓ・
ガソリン12,000ℓ）

その他 操法訓練場、耐震性防火水槽等

■施設概要

1 目的

高知市中心部・北西部を管轄する、現行耐震基準に適合していない高知市中消防署（S42年建築）と高知市中消防署江ノ口出張所（S45年建築）を統合し、複雑多様化する消防・救急事案や来たる南海トラフ地震等に対する消防力の強化を図るため、高知市北部地域の防災拠点として整備した。

2 管理運営

- ・ 配備人員（H30.4.1現在）46名
署長1名、消防管理監（再任用）1名、副署長1名、庶務予防係4名、高度救助係9名×3係（3部制）、救急係4名×3係（3部制）
- ・ 配備車両（H30.4.1現在）
救急車1台、小型救急車1台、水槽付き消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車2台、救助工作車1台、災害救助支援車1台、梯子車（30m）1台、指揮広報車1台

現在、中消防署は北消防署出張所として、規模を縮小し存置。現在建設中の（仮称）中央消防署の開署（H31.10.1予定）により中出張所を廃止し、北消防署に統合する。

中出張所の統合時には、救急隊を2隊に増隊、高度救助隊を高度救助隊と特別消防隊に再編成する予定。

■特色

- 1 自家給油取扱所（30,000ℓ貯蔵）を高知県と共同整備
- 2 多種多様な訓練が行える充実した訓練施設
 - ・ 施設全体を訓練場に想定
 - ・ パンケーキクラッシュ訓練設備
様々な状況が再現できる全国的にも類を見ない可動式の救助訓練施設（特許出願中）
 - ・ 倒壊家屋模型
3つの模型（2,900mm×2,900mm①、2,500mm×2,500mm②）を天井クレーンにより積み重ねることで、数十通りの倒壊状態を再現し、救助訓練を行う。また、暗渠枡上に設置することで、長期浸水の状況も再現する。
 - ・ ブリーチング訓練室・ショアリング訓練施設
国際消防救助隊の手技として基本となる倒壊危険建物への補強や壁破壊訓練を行う
 - ・ 救急車カットモデル
更新にあわせ稼働していた救急車を訓練用に屋根等をカット。救急車内での訓練及び検証を行う。
 - ・ 山岳救助訓練スペース
 - ・ 浸水歩行訓練場・訓練用屋内消火栓
市民が実際に体験することで、防災意識の向上を図る。
 - ・ 消防団が利用する操法訓練場等
- 3 高知市初の小型救急車運用
- 4 隣接地に建設中の高知赤十字病院との連携
※パンケーキクラッシュ…複数フロアを持つ高層ビルなどの建築物に地震動の外力等が加わった際に、その力が集中しやすい箇所の柱等がせん断破壊され、特定の階が全体にわたって崩壊する現象を指す言葉で、当該フロアの被害のみならず上層階からの避難にも支障を生じるもの。

■開館年月日 H29年10月1日

〔久留米市〕

リバーサイドパーク ドッグラン

(総事業費 23,000千円)

■規模・構造

整備面積：約2,200㎡

■施設概要

1 設置目的

近年、公園内では、犬のノーリードでの散歩、他人への飛びつき・噛みつき等のトラブルや犬の糞の放置などが問題になっている。このような問題に対応し、誰もが安全で快適に利用することができる公園になるとともに、ペットとの豊かな暮

らしの実現を目指し、ドッグランの整備を行った。

2 施設内容

フェンス(約280m)、水飲み・足洗い場(2基)、おしっこポール(2基)、リードフック(7基)、ベンチ(12基)、パーゴラ(1基)、管理棟(1棟)

3 利用用途

飼い犬のリードをはずし、自由に走らせたり遊ばせたりすることで、犬とふれあい一緒に楽しむことができる。

4 管理運営 都市公園管理センター(指定管理者)

■特色

約2,200㎡の敷地を3つのエリア(大型犬エリア、小型犬エリア、交流・慣らしエリア)に分けており、大型犬から小型犬まで安心して利用することができる。

■開館年月日 H30年4月14日

久留米アリーナ

(総事業費 9,051,323千円)

※うち市 2,934,299千円

■規模・構造

地上2階 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)

■施設概要

1 設置目的

当エリアには、これまで、久留米市武道館、久留米市弓道場、福岡県立体育館があったが、築40年以上が経過して施設の老朽化が進み、競技スペースや観客席なども不足していたことから、H27年11月に取り壊し、新たに「久留米アリーナ」を建設した。

2 施設内容

① メインアリーナ

・競技面2,872㎡(バスケットコート3面)
天井高さ14.5m(梁下) / 最大照度1,500 lx、
固定観客席3,000席(うち車いす16席)

② サブアリーナ

・競技面903㎡(バスケットコート1面) / 天井高さ13m(梁下) / 最大照度1,000 lx

③ 武道場(畳敷き)

・柔道競技4面 固定観覧席272席(うち車いす2席) 競技面1,109㎡、天井高さ4m / 最大照度1,000 lx

④ 武道場(板張り)

・剣道競技4面 固定観覧席272席(うち車いす2席)
間仕切りで分割利用可 競技面943㎡ 観客席167㎡ 最大照度1,000 lx

⑤ 弓道場(近的・遠的)

・12人立 可動式の的場による近的(28m)
・遠的(60m) 一体型

⑥ トレーニング室

・最新式トレーニング器具を設置 335㎡

3 利用用途 体育施設

4 管理運営 指定管理者(ふくおかスポーツライフ創造パートナーズ)

■開館年月日 H30年6月2日

議長会等の動き

(平成30年2月下旬～5月)

会議名 長崎県市議会議長会定期総会
開催月日・場所 4月11日 佐世保市・ホテルリソル佐世保
概要 各市から提出された議案22件を原案のとおり採択し、県関係国会議員へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化について」の3件を、第93回九州市議会議長会定期総会に長崎県13市共同議案として提出することに決定した。

(議案)

- 1 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 2 交通網の整備促進について (長崎市)
- 3 地域高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 4 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 5 一般国道(34号・57号・207号)の早期整備について (諫早市)
- 6 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 7 九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格による整備等について (大村市)
- 8 子ども福祉医療費制度の拡充について (平戸市)
- 9 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)
- 10 西九州自動車道の整備促進について (平戸市)
- 11 一般国道382号の整備促進について (松浦市)
- 12 離島海上高速交通体系の維持について (対馬市)
- 13 離島航路における海上高速交通体系の維持について (対馬市)
- 14 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について (壱岐市)

- (五島市)
- 15 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（航路・航空路運賃の低廉化）の対象者拡大について (五島市)
- 16 道路交通網の整備促進について (西海市)
- 17 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 18 地域高規格道路「島原・天草・長島連絡道路」（南島原市深江町～口之津町間）と「愛野小浜バイパス」の早期事業化及び「一般国道57号」の雲仙市愛野町から南島原市口之津町までの機能強化について (南島原市)
- 19 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の推進について (島原市)
- (南島原市)
- 20 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 21 国道205号の整備促進について (佐世保市)
- 22 九州新幹線西九州ルート of 着実な整備及びJR佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)

会 議 名 中核市議会議長会第1回総会

開催月日・場所 4月17日 豊橋市・ホテルアソシア豊橋

概 要 事務報告、決算報告、監査報告、役員選出、相談役の委嘱、平成30年度事業計画（案）及び予算（案）、国等への要望事項（案）等について審議され、承認又は決定された。平成30年度の役員については、原案のとおり会長が豊橋市、副会長を高崎市と那覇市、監事が秋田市と大津市に決定し、相談役を長野市へ委嘱した。

また、第13回議会報コンクールでは、最優秀賞に豊中市、優秀賞に青森市及び郡山市、審査員特別賞に倉敷市及び柏市が選出された。

会 議 名 九州市議会議長会第5回理事会

開催月日・場所 4月26日 佐賀市・ホテルニューオータニ佐賀

概 要 役員補欠選任、平成29年度事務報告及び決算報告について承認され、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告について了承された。

- 会議名 **第93回九州市議会議長会定期総会**
 (定期総会休憩中に、平成30年度第1回理事会を開催)
- 開催月日・場所 4月26日 佐賀市・ホテルニューオータニ佐賀
- 概要 平成29年度事務報告及び決算報告について承認した後、平成30年度の役員を選任し、会長を佐賀市、副会長を福岡市に決定した。
- 平成30年度予算について原案のとおり了承し、相談役に大分市、北九州市及び政令指定都市の熊本市の議長に委嘱することを了承した。
- 次に、各県から提出された次の議案22件を原案のとおり決定し、国に対し要望することを決定した。
- 全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「日米地位協定の抜本的な改定について」、「保育サービスの受け皿整備と質の確保について」、「九州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、予備議案として「農林水産業の振興対策について」に決定した。
- また、議員年金制度に関する研修会を7月20日に諫早市で、九州市議会事務局長会を11月1日～2日に佐世保市で、西日本市議会職員研修会を10月23日～24日に高松市で開催予定であることが報告された。

(各支部提出議案)

- | | | |
|----|--------------------------------------|--------|
| 1 | 消防団加入促進に向けた取組に対する支援について | (福岡県) |
| 2 | 在沖米軍基地の負担軽減について | (沖縄県) |
| 3 | 日米地位協定の抜本的な改定について | (沖縄県) |
| 4 | 都市財政の充実強化について | (長崎県) |
| 5 | 保育サービスの受け皿整備と質の確保について | (福岡県) |
| 6 | 学校のICT環境整備に係る財政措置について | (佐賀県) |
| 7 | 学校施設環境改善交付金の予算確保について | (熊本県) |
| 8 | 地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置について | (宮崎県) |
| 9 | 地域医療の確保について | (鹿児島県) |
| 10 | 企業誘致の促進について | (福岡県) |

- | | | |
|----|---------------------------------|--------|
| 11 | 農林水産業の振興について | (宮崎県) |
| 12 | 農林漁業の振興対策について | (鹿児島県) |
| 13 | 幹線道路網等の整備促進について | (佐賀県) |
| 14 | 浄化槽市町村整備推進事業における国庫補助の拡大について | (佐賀県) |
| 15 | 西九州地域の交通網の整備促進について | (長崎県) |
| 16 | 離島振興について | (長崎県) |
| 17 | 中九州地域の交通網の整備促進について | (熊本県) |
| 18 | 東九州地域の広域交通網の整備促進について | (大分県) |
| 19 | 豪雨災害からの早期の復旧・振興及び治山・治水対策の推進について | (大分県) |
| 20 | 宮崎県の道路交通網の早期整備について | (宮崎県) |
| 21 | 南九州地域の交通網の整備促進について | (鹿児島県) |
| 22 | 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について | (沖縄県) |

会 議 名 全国自治体病院経営都市議会協議会第76回理事会
開催月日・場所 5月9日 東京都・都市センターホテル
概 要 事務報告について承認され、協議事項として平成29年度決算、平成30年度事業計画（案）、平成30年度予算（案）、役員改選、総会決議（案）を定期総会へ提案すること並びに定期総会の運営について了承された。
 平成30年度の役員については、会長を盛岡市、監事を滝川市と橋本市に決定した。また、平成29年度決算について監査報告があった。

会 議 名 全国自治体病院経営都市議会協議会第46回定期総会
開催月日・場所 5月9日 東京都・都市センターホテル
概 要 開会式の後、「公立病院改革の現状について」と題して伊藤正志総務省自治財政局公営企業課準公営企業室長の講演が行われた。その後、新規加盟市・団体の紹介があり、事務報告について了承、平成29年度決算、平成30年度事業計画（案）、平成30年度予算（案）

について認定又は決定された。

最後に、自治体病院の経営安定のための財政措置の拡充強化及び新しい専門医制度の導入について自治体病院の運営に影響を及ぼすことがないように慎重に検討・対処すること等10項目からなる決議（案）の説明があり、満場一致で採択された。

会 議 名 **九州市議会議長会第2回理事会**
開催月日・場所 5月29日 東京都・都市センターホテル
概 要 役員補欠選任について異議なく了承された。先の定期総会において可決された22議案について、会長市が関係省庁、衆参議長、各政党へそれぞれ要望活動を行うこととなり、各支部長市は県関係国会議員へ要望活動を行うこととなった。

会 議 名 **全国市議会議長会第211回理事会**
開催月日・場所 5月29日 東京都・全国都市会館
概 要 前回理事会以降の事務報告を承認した後、翌30日に東京国際フォーラムで開催される全国市議会議長会第94回定期総会の運営について協議した。

会 議 名 **全国市議会議長会第94回定期総会**
開催月日・場所 5月30日 東京都・東京国際フォーラム
概 要 開会式の後、表彰式、一般事務及び各委員会等の会務報告が行われ、また、平成28年度決算及び平成30年度予算、部会提出議案(27件)・会長提出議案(5件)、役員改選について審議が行われ、原案のとおり決定し、閉会式が行われた。

(部会提出議案)

- 1 東日本大震災からの早期復旧・復興について (東北部会)
- 2 原子力発電所事故災害への対応について (東北部会)

- 3 今後の市町村議会のあり方について (四国部会)
- 4 地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置について (東海部会)
- 5 北方領土問題の早期解決等について (北海道部会)
- 6 日米地位協定の抜本的な改定について (九州部会)
- 7 市町村役場機能緊急保全事業制度の延長について (近畿部会)
- 8 国民健康保険広域化に伴う財政支援の拡充について (関東部会)
- 9 地域の医師不足、偏在の解消について (四国部会)
- 10 国と地方が連携した質の高い幼児教育・保育環境の推進について (中国部会)
- 11 保育サービスの受け皿整備と質の確保について (九州部会)
- 12 「教員の働き方改革」を求める要望 (関東部会)
- 13 関西の地方創生と活性化について (近畿部会)
- 14 社会資本整備総合交付金の予算拡充について (北信越部会)
- 15 所有者不明土地対策について (近畿部会)
- 16 老朽危険空き家除去支援の拡充について (四国部会)
- 17 道路交通網の整備促進について (東北部会)
- 18 首都圏中央連絡自動車道の早期4車線化について (関東部会)
- 19 高速道路網の整備促進について (中国部会)
- 20 都市の成長力強化、活性化、安全・安心の確保につながる道路等社会基盤整備について (東海部会)
- 21 九州における高速交通網等の整備促進について (九州部会)
- 22 北陸新幹線の早期完成について (北信越部会)
- 23 山陰への高速鉄道の実現について (中国部会)
- 24 JR北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置について (北海道部会)
- 25 並行在来線への支援措置について (北海道部会)
- 26 地域公共交通を維持するための財源の確保と支援の拡充について (東海部会)
- 27 クルーズ客船寄港に向けた港湾施設の整備について (北信越部会)

(会長提出議案)

- 1 地方創生及び地方分権改革の推進に関する決議
- 2 地方税財源の充実確保に関する決議
- 3 地方議会議員のなり手の確保に関する決議
- 3 防災・減災対策の充実強化に関する決議
- 4 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

委員会だより

(平成30年2月下旬～5月下旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会を除く。

【議会運営委員会】

- 開催日 2月28日
- 事 件 1 追加付議事件について
2 議案の委員会付託分類について
3 議会関係付議事件について
4 第43号議案「名誉市民の選定について」の本会議運営について
5 請願の取り扱いについて
6 陳情の取り扱いについて
7 特別委員会について
8 議会運営委員会の閉会中の付託案件及び行政視察について
- 概 要 1 について説明を受け、了承した。
2～8 について協議し、それぞれ決定した。特別委員会については、「都市整備・交通対策」、「地域づくり・人口減少対策」、「コンベンション誘致対策」の3つの委員会を設置することに決定した。

- 開催日 3月12日
- 事 件 1 特別委員会委員の確認について
2 特別委員会正副委員長会議の開催について
- 概 要 1 について協議し、決定した
2 について説明を受け、了承した。

- 開催日 5月31日
- 事 件 1 平成30年第2回長崎市議会定例会について
2 平成30年第2回長崎市議会定例会の運営について
3 決議の取り扱いについて
4 議会運営委員会の行政視察について
- 概 要 1 について説明を受け、了承した。
2～4 について協議し、それぞれ決定した。

【総務委員会】

〔行政視察〕

調査目的：行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
山口まさよし、内田 隆英 武次 良治、向山 宗子	4月24日 ～26日	青森市：市民活動活性化支援事業 移住・定住促進の取り組み 宇都宮市：移住・定住促進の取り組み オープンデータの取り組み
相川 和彦、浅田 五郎、 梅原 和喜、中村 照夫、 深堀 義昭	5月14日 ～16日	一関市：いちのせき元気な地域づくり事業 千代田区：オープンデータの取り組み 前橋市：前橋・渋川シティマラソン

【教育厚生委員会】

〔行政視察〕

調査目的：民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
山本 信幸、中西 敦信、 福澤 照充、山崎 猛、 吉原日出雄	4月23日 ～25日	高松市：学校給食センター 高齢者居場所づくり事業 松山市：まちなか子育て・市民交流センター 子ども総合相談 放課後子ども教室 広島市：学校給食センター
中里 泰則、浦川 基継、 堤 勝彦、西田みのぶ、 橋本 剛	4月16日 ～18日	明石市：こども養育支援事業 岡山市：在宅介護総合特区（AAAシティおかやま） 三原市：学校給食センター

【環境経済委員会】

〔行政視察〕

調査目的：環境行政の充実及び地域産業の活性化について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
馬場 尚之、池田 章子、 井上 重久、大石ふみき、 吉原 孝	5月14日 ～16日	北海道観光振興機構：広域連携DMOの取り組み 釧路観光コンベンション協会：地域連携DMOの取り組み MICE事業 釧路市：釧路市水産加工振興センター
平野 剛、筒井 正興、 永尾 春文、久 八寸志 毎熊 政直	4月23日 ～25日	(一財)くにびきメッセ：松江コンベンションビューローの取り組み くにびきメッセの管理運営 明石市：水産業振興計画

【建設水道委員会】

〔行政視察〕

調査目的：都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
中村 俊介、後藤 昭彦、 岩永 敏博、奥村 修計、 木森 俊也、幸 大助 佐藤 正洋、野口 達也、 林 広文	4月24日 ～26日	広島市：広島駅南口広場の再整備等 倉敷市：地域公共交通網形成計画 西宮市：P F I方式による公営住宅の建て替え

【都市整備・交通対策特別委員会】

開催日 3月15日

事件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概要 上記事項について協議し、それぞれ決定した。

開催日 4月20日

事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概要 上記事項について協議し、それぞれ決定した。

開催日 5月24日

事件 長崎市の都市づくりの方向性について

長崎市の公共交通機関の現状と課題について

概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【地域づくり・人口減少対策特別委員会】

開催日 3月15日

事件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概要 上記事項について協議し、それぞれ決定した。

開催日 4月19日

事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概要 上記事項について協議し、それぞれ決定した。

開催日 5月28日

事件 人口減少に伴う地域の現状について

概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【コンベンション誘致対策特別委員会】

開 催 日 3月15日

事 件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概 要 上記事項について協議し、それぞれ決定した。

開 催 日 4月20日

事 件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概 要 上記事項について協議し、それぞれ決定した。

開 催 日 5月24日

事 件 わが国におけるコンベンション振興の取り組み及び長崎市の現状について

概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

図書室だより

(平成30年3月～平成30年6月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
よくわかる条例審査のポイント -新版市町村条例クリニック-	田島 信威 高久 泰文	(株)ぎょうせい
図解 よくわかる自治体公会計の しくみ	柏木 恵 天川 竜治	学陽書房
人口減少時代の都市 -成熟型のまちづくりへ-	諸富 徹	中央公論新社
転げ落ちない社会 -困窮と孤立をふせぐ制度戦略-	宮本 太郎	勁草書房
検証 働き方改革 -問われる「本気度」-	日本経済新聞社	日本経済新聞社出版社
観光MICE 集いツーリズム入門	田部井 正次郎	古今書院

調 査 資 料 報

〔平成 30 年 6 月〕

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町 2 番 35 号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199